VI 公社等外郭団体の団体改革実績・計画表

団体 番号	団体名	頁
1	(公財)東北自治研修所	28
2	(一社)宮城県危険物安全協会連合会	30
3	宮城県土地開発公社	32
4	仙台臨海鉄道(株)	34
5	阿武隈急行(株)	36
6	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	38
7	(公財)宮城県生活衛生営業指導センター	40
8	(公財)宮城県環境事業公社	42
9	(公財)宮城県文化振興財団	44
10	(公財)慶長遣欧使節船協会	46
11	(社福)宮城県社会福祉協議会	48
12	(一財)宮城県地域医療情報センター	50
13	(一社)みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会	52
14	(一社)東北地域医療支援機構	54
15	(公社)宮城県精神保健福祉協会	56
16	(公財)宮城県腎臓協会	58
17	(株)テクノプラザみやぎ	60
18	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	62
19	(一社)宮城県計量協会	64
20	宮城県信用保証協会	66
21	宮城県商工会連合会	68
22	宮城県中小企業団体中央会	70
23	(公社)宮城県トラック協会	72
24	(公財)みやぎ産業振興機構	74
25	宮城県職業能力開発協会	76
26	(公社)宮城県観光連盟	78
27	(公財)宮城県国際化協会	80
28	(一財)みやぎ産業交流センター	82
29	(株)仙台港貿易促進センター	84
30	(公社)宮城県国際経済振興協会	86

団体 番号	団体名	頁
31	宮城県漁業信用基金協会	88
32	宮城県農業信用基金協会	90
33	(公社)宮城県物産振興協会	92
34	(公社)みやぎ農業振興公社	94
35	(公財)翠生農学振興会	96
36	(一社)宮城県農業会議	98
37	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	100
38	(一社)宮城県畜産協会	102
39	宮城県土地改良事業団体連合会	104
40	(公財)みやぎ林業活性化基金	106
41	(一社)宮城県林業公社	108
42	(公財)宮城県水産振興協会	110
43	(公社)宮城県建設センター	112
44	(一財)みやぎ建設総合センター	114
45	宮城県道路公社	116
46	(公財)宮城県フェリー埠頭公社	118
47	宮城県開発(株)	120
48	塩釜港開発(株)	122
49	仙台空港鉄道(株)	124
50	宮城県住宅供給公社	126
51	(公財)宮城県スポーツ振興財団	128
52	(公財)宮城県体育協会	130
53	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	132
54	(一社)宮城県交通安全協会	134

平成29年度 公社等外郭団体 経営状況・県の財政的関与等 一覧表

単位:千円

						単位:十円 		
団体系	団 体 名		出資等		,	貸借対照表		当期利益 (当期正味財産
番号	- 1	出資等総額	県出資額	出資 割合	資産	負債	純資産 (正味財産)	増減額)
1	(公財)東北自治研修所	40,000	50	0.1%	132,031	25,901	106,130	2,212
2	(一社)宮城県危険物安全協会連合会	0	0	0.0%	1,573	316	1,256	△ 1,685
3	宮城県土地開発公社	50,000	50,000	100.0%	12,844,053	3,711,331	9,132,722	158,605
4	仙台臨海鉄道(株)	720,000	240,000	33.3%	1,639,471	542,681	1,096,790	19,185
5	阿武隈急行(株)	1,500,000	384,000	25.6%	805,322	380,254	425,070	△ 42,857
6	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	264,468	100,000	37.8%	307,311	19,304	288,007	△ 384
7	(公財)宮城県生活衛生営業指導センター	8,400	2,000	23.8%	13,904	1,153	12,752	△ 119
8	(公財)宮城県環境事業公社	150,000	50,000	33.3%	11,947,040	7,540,253	4,406,787	1,715
9	(公財)宮城県文化振興財団	1,158,000	1,155,000	99.7%	1,488,586	51,904	1,436,682	6,927
10	(公財)慶長遣欧使節船協会	1,000,000	500,000	50.0%	1,253,686	13,605	1,240,081	21,653
11	(社福)宮城県社会福祉協議会	11,000	10,000	90.9%	24,607,954	1,220,715	23,387,239	435,270 [*] ₃
12	(一財)宮城県地域医療情報センター	10,000	0	0.0%	112,240	68,085	44,154	2,055
13	(一社)みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会	0	0	0.0%	6,103,863	2,183,269	3,920,594	1,266,358
14	(一社)東北地域医療支援機構	4,650,000	4,500,000	96.8%	4,138,482	0	4,138,482	1,234,218 *
15	(公社)宮城県精神保健福祉協会	0	0	0.0%	49,950	35,995	13,955	△ 685
16	(公財)宮城県腎臓協会	505,648	200,000	39.6%	532,886	8,087	524,799	△ 15,375
17	(株)テクノプラザみやぎ	3,555,000	1,000,000	28.1%	3,148,086	69,260	3,078,826	△ 360,781
18	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	8,456,500	1,000,000	11.8%	5,606,814	120,270	5,486,544	12,735
19	(一社)宮城県計量協会	0	0	0.0%	25,153	6,023	19,130	△ 715
20	宮城県信用保証協会	24,871,517	7,387,642	29.7%	350,630,799	318,572,282	32,058,517	504,461 **
21	宮城県商工会連合会	0	0	0.0%	371,781	365,594	6,187	6,187 *
22	宮城県中小企業団体中央会	0	0	0.0%	188,160	171,957	16,203	△ 3,407 [※] ₃
23	(公社)宮城県トラック協会	0	0	0.0%	3,609,917	26,970	3,582,948	51,896
24	(公財)みやぎ産業振興機構	1,856,152	1,276,776	68.8%	96,762,433	94,360,240	2,402,192	△ 57,491
25	宮城県職業能力開発協会	0	0	0.0%	66,050	32,904	33,146	△ 532
26	(公社)宮城県観光連盟	0	0	0.0%	100,916	56,853	44,062	△ 186
27	(公財)宮城県国際化協会	1,043,910	750,000	71.8%	1,105,595	16,602	1,088,993	6,745
28	(一財)みやぎ産業交流センター	1,779,000	900,000	50.6%	2,457,424	127,403	2,330,022	33,573
29	(株)仙台港貿易促進センター	2,187,500	710,000	32.5%	1,352,900	33,943	1,318,956	11,978
30	(公社)宮城県国際経済振興協会	0	0	0.0%	30,097	9,815	20,282	3,461

単位:千円

	· · ·									· ·					
団体		況)状	員の	殳 職員	í				県の損失補償	県からの	県からの	助金等 輔助金等割合)	県からの補 (総収入に対する補	総収入 a
番号	県からの 派遣職員数			常勤職					常勤(うち	(債務保証)残高	貸付金残高	単年度貸付額	割合 (b/a)	合計額 b	心以久入 a
1	1	1)	(3	3	1)	(1	0	0	0	37.0%	68,523	185,224
2	0	1)	(1 (1	0)	(0	0	0	0	72.5%	14,455	19,948
3	0	4)	(0	10	2)	(2	911,250	2,668,000	0	2.0%	30,777	1,573,568
4	0	1)	(5	65	1)	(3	0	0	0	0.0%	0	510,505
5	0	0)	(5	75	1)	(3	0	0	0	2.3%	18,707	812,134
6	0	0)	(3	3	1)	(1	0	0	0	62.0%	49,090	79,211
7	0	2)	(3	3	1)	(1	0	0	0	89.4%	27,502	30,775
8	0	3)	(8	18	3)	(3	0	0	0	0.0%	0	1,528,990
9	0	2)	(6	6	2)	(2	0	0	0	3.0%	6,220	207,722
10	0	1)	() (9	0)	(0	0	0	0	63.4%	140,125	221,061
11	0	3)	(65	365	2)	(2	0	0	0	18.5%	1,027,126	5,547,058
12	0	0)	(3	8	0)	(0	0	0	0	92.3%	73,200	79,318
13	0	1)	(5 (5	0)	(0	0	0	0	90.5%	2,505,892	2,769,647
14	0	0)	(7 (7	0)	(0	0	0	0	1.7%	120	7,240
15	0	2)	(5	45	0)	(0	0	0	0	99.1%	326,584	329,660
16	0	1)	(2 (2	0)	(0	0	0	0	12.2%	5,524	45,121
17	0	0)	(3 (3	1)	(3	0	0	0	12.1%	15,140	125,047
18	0	0)	(1 (4	1)	(5	0	0	0	0.0%	0	190,541
19	0	0)	(2	12	1)	(1	0	0	0	24.0%	23,320	97,363
20	0	0)	(6	86	1)	(4	4,603,774	0	0	0.9%	90,041	9,875,386
21	0	0)	(5	25	0)	(1	0	0	0	42.8%	188,058	439,159
22	0	0)	(3	23	1)	(1	0	0	1,500,000	53.9%	157,836	292,560
23	0	1)	(8	28	0)	(2	0	0	0	69.8%	504,600	722,870
24	6	0)	(4	54	2)	(2	5,370,000	91,681,763	514,107	32.5%	492,759	1,517,917
25	0	0)	(7 (7	1)	(1	0	0	0	25.9%	55,290	213,513
26	0	0)	(1	1	0)	(0	0	0	0	48.5%	57,171	117,778
27	0	0)	(3	3	1)	(1	0	0	0	62.8%	41,461	66,049
28	0	1)	()	9	2)	(2	0	0	0	0.0%	0	502,272
29	0	0)	((1	1)	(1	0	0	0	0.0%	0	102,203
30	2	0)	(4	14	0)	(0	0	0	0	89.9%	49,172	54,689

平成29年度 公社等外郭団体 経営状況・県の財政的関与等 一覧表

単位:千円

団体			出資等		1	———— 貸借対照表		当期利益	
番号	団 体 名	出資等総額	県出資額	出資 割合	資産	負債	純資産 (正味財産)	(当期正味財産 増減額)	
31	宮城県漁業信用基金協会	2,973,551	811,250	27.3%	6,544,899	3,308,447	3,236,451	43,169	
32	宮城県農業信用基金協会	4,602,233	694,700	15.1%	9,619,334	3,430,010	6,189,324	116,363	
33	(公社)宮城県物産振興協会	0	0	0.0%	176,492	179,124	△ 2,632	1,159	
34	(公社)みやぎ農業振興公社	2,823,200	1,722,600	61.0%	4,295,300	1,253,980	3,041,321	21,383	
35	(公財)翠生農学振興会	100,000	35,000	35.0%	139,963	84	139,879	4,415	
36	(一社)宮城県農業会議	0	0	0.0%	52,186	51,450	736	147	
37	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	414,080	172,000	41.5%	650,331	597,221	53,110	△ 5,776	
38	(一社)宮城県畜産協会	256,550	147,500	57.5%	2,858,028	2,680,619	177,409	3,969	
39	宮城県土地改良事業団体連合会	1,396,923	30,000	2.1%	4,861,202	1,542,593	3,318,609	△ 87,707	
40	(公財)みやぎ林業活性化基金	500,300	250,000	49.9%	654,210	0	654,210	9,675	
41	(一社)宮城県林業公社	115,100	100,000	86.9%	1,678,755	1,383,594	295,161	3,856	
42	(公財)宮城県水産振興協会	258,125	50,000	19.4%	439,832	5,862	433,970	2,222	
43	(公社)宮城県建設センター	0	0	0.0%	2,184,431	635,153	1,549,278	137,792	
44	(一財)みやぎ建設総合センター	325,000	150,000	46.2%	322,920	9,839	313,081	△ 4,826	
45	宮城県道路公社	9,765,000	9,765,000	100.0%	83,774,842	74,009,842	9,765,000	1,808,819 %	
46	(公財)宮城県フェリー埠頭公社	20,000	20,000	100.0%	2,379,389	311,442	2,067,948	12,261	
47	宮城県開発(株)	90,000	30,000	33.3%	1,207,546	185,534	1,022,012	80,786	
48	塩釜港開発(株)	1,180,000	334,000	28.3%	299,759	24,778	274,980	△ 7,129	
49	仙台空港鉄道(株)	7,129,000	3,769,000	52.9%	7,397,805	7,677,560	△ 279,754	△ 157,531	
50	宮城県住宅供給公社	21,850	20,500	93.8%	8,311,725	2,544,471	5,767,254	471,885	
51	(公財)宮城県スポーツ振興財団	500,000	250,000	50.0%	1,587,260	65,249	1,522,010	6,997	
52	(公財)宮城県体育協会	137,060	75,000	54.7%	198,318	22,437	175,881	△ 3,265	
53	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	620,000	300,000	48.4%	799,439	4,971	794,469	△ 14,753	
54	(一社)宮城県交通安全協会	0	0	0.0%	760,730	86,477	674,253	△ 7,792	
	合計								

^{※1} 当期収支差額

^{※2} 償還準備金繰入額

^{※3} 当期収支差額を用いているが、損益ベースで計上

^{※4} 当期基金増減額を含む

単位:千円

	県からの補助金等 (総収入に対する補助金等割合		県からの	III / > -				í	 殳職員	.のキ	 犬況		団体
総収入 a		割合	県からの 単年度貸付額	県からの 貸付金残高	県の損失補償 (債務保証)残高	常勤	1役員	 員数	常勤	力職」	 員数	県からの	体 番 号
	合計額 b	(b/a)				(うち!	県 退	職者)	(うち	県退	職者)	派遣職員数	75
286,850	0	0.0%	0	0	18,000	1	(1)	5	(0)	0	31
332,926	0	0.0%	14,000	0	0	1	(1)	11	(0)	0	32
667,166	32,704	4.9%	22,500	0	0	1	(1)	7	(0)	0	33
2,210,721	819,912	37.1%	0	169,904	114,924	2	(2)	45	(4)	1	34
11,757	1,667	14.2%	0	0	0	0	(0)	0	(0)	0	35
97,343	63,426	65.2%	0	0	0	1	(1)	8	(2)	0	36
217,739	47	0.0%	0	0	0	0	(0)	2	(0)	0	37
1,745,327	24,151	1.4%	0	0	0	1	(1)	20	(3)	0	38
1,560,581	480,934	30.8%	0	0	93,417	1	(1)	70	(0)	0	39
58,107	8,069	13.9%	0	0	0	1	(0)	6	(4)	0	40
238,746	171,607	71.9%	25,000	934,567	0	1	(1)	10	(3)	0	41
120,682	65,036	53.9%	0	0	0	1	(1)	10	(2)	0	42
1,278,058	221,198	17.3%	0	0	0	3	(3)	40	(1)	0	43
44,712	0	0.0%	0	0	0	0	(0)	2	(0)	0	44
6,079,646	3,145,899	51.7%	0	0	10,811,000	3	(3)	27	(11)	0	45
192,284	0	0.0%	0	218,068	0	1	(1)	4	(1)	0	46
1,182,918	4,376	0.4%	0	0	0	2	(1)	9	(0)	0	47
79,496	0	0.0%	0	0	0	2	(0)	5	(0)	0	48
1,024,724	0	0.0%	0	7,409,000	0	3	(3)	47	(0)	0	49
3,540,392	1,008,912	28.5%	0	751,275	0	3	(3)	55	(5)	0	50
579,973	12,520	2.2%	0	0	0	1	(1)	19	(3)	0	51
341,573	272,870	79.9%	0	0	0	1	(0)	7	(2)	3	52
29,558	6,459	21.9%	0	0	0	1	(1)	2	(1)	0	53
680,569	47,606	7.0%	0	0	0	1	(1)	66	(45)	0	54
	12,356,086		2,075,607	103,832,577	21,922,365	74	(53)	1,372	2 (111)	13	Π

1 公益財団法人東北自治研修所

1 基本情報

所	在	地	富谷市成田二丁目22	番地1		代 表 者	代	表理事	大森	克之		
電		話	022-351-5771	ファックス 022-351-5773 ホームページ <u>http://www</u>				/w.thk-j	c.or.jp/	/thk-ind	ex.htm	
設		立	昭和39年3月24日	改革分類	自立	支援団体	県担当課		総務音	ß 人事	事課	
出	資等		第 東北自治研修所 (99.3%)第 宮	「城県 (0.1%) 第	東北5県 (0.6%)	その	-	(-)
	状況		位 39,700 千円	位	50	千円 位	250	千円	他	-		千円
	設立目的 東北地方の地方公共団体に勤務する職員の資質と能力を向上し、地方行政の円滑な運										40,000	千円
(5	ミ款等	等)	営を図り,もって東北地方の発展に資する。					総額		(100.0%)

2 主な事業内容

		+ -	业井 / ツル イ	· III \				
	事業名	争。	業費(単位∶千	-円)	事業内容			
	争未石	27年度	28年度	29年度	争未内台			
事業1	施設管理事業	125,009	120,213	124,024	東北自治総合研修センター(寄宿舎「青葉寮」を除く)の管理			
	全体事業に占める割合	62.0%	61.5%	61.3%				
事業2	寄宿舎管理事業	44,501	41,550	44,763	寄宿舎「青葉寮」の管理			
	全体事業に占める割合	22.1%	21.2%	22.1%				
事業3	研修等事業	32,116	33,813	33,599	中堅職員研修等の実施,研究会の開催,機関 誌の発行,財団事業の啓発			
1. 2/4.0	全体事業に占める割合	15.9%	17.3%	16.6%				
その他の事業								
の争未	全体事業に占める割合							
	全体事業費	201,626	195,576	202,386	指定管理者			
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%				

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
東北各県が実施する研修の先導的な役割を担うこと等を基本に、各県で	県の公務研修所が入所する東北自治総合研修センター施設全体の管
は対応しにくい長期研修、指導者養成研修、研修内容や研修技法について	
の研究事業等を実施すること。	る。また、研修内容や研修技法等の研究事業を実施するなど、研修企画
東北自治総合研修センター施設全体の管理運営を委託されている。	者・研修指導者の養成について期待されるところが大きい。

(2)(1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
長期研修や指導者養成研修等を実施し、各団体の中核を担う人材367人 (前年度比24人増)を育成することができた。 施設運営についても、研修生等の要望を受け、予算の範囲内で暖房時間 の延長等を行い、研修環境の改善を図った。	県では対応しにくい長期研修や指導者養成研修などを実施しており、本 県でもこれまでに多くの職員を派遣してきた。また、施設全体の管理運営 についても限られた財源の中で適切に行っている。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
1	組織運営の 健全性 ※1	各種規程の整備や事業内容等の公表は良好な状態であるが、コンプライアンスに関する取組については該当項目が少ない状況にある。このため今後、情報収集を行うとともに必要な対応を順次行うよう検討を進めて行く。	組織統制に関する規程の整備や事業内容等の公表など基本的には適切な組織運営が行われているが、コンプライアンスに関するマニュアル等の整備が必要な状況であることから、県としても整備に向けた助言と指導等を行う。	В
F	財務の 健全性 *1	経費節減による費用減により,正味財産比率などの財務状況の改善が図られ基盤安定性等が良化された。一方で,経常費用の増加により負担金が増加し「補助金等依存の抑制」の配点が低くなっていることから,運営管理費の節減に努力しつつ,効率的な研修が実施できるよう事業を推進していく。	経費節減等の取組により正味財産比率や流動比率などの財務状況の改善が図られたことは評価できる。今後は自立性の高い法人運営の実現を目指し、さらなる研修生の確保や施設利用拡大を促進していく必要がある。	В
(2	· :)及び上記イ・ロを	当財団設立の社会的要請は現在もあり、経営状況も良 化している。施設設備等の老朽化対応も見据えながら更 なる経営改善に向け、研修事業のさらなる充実等に努	全体を通じて概ね良好であり、改善計画への取組も十分効果があった。今後はコンプライアンスに関するマニュアル等の整備を進めるほか、引き続き、施設整備の老	総合 評価
路	まえた総合評価・ ・後の方向性と課題	なる経営は皆に向け、断修争業のどりなる元美寺に労め、研修生の確保に努めていく。	析化対策を実施しながら、さらなる研修生の確保や施設利用拡大を促進できるよう必要な助言等を行っていく。	В

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区:	分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合語	it .		139,281	131,635	132,031	396
		流動資産		63,151	66,048	62,711	△ 3,337
		固定資産		76,130	65,587	69,320	3,733
1 ₩			うち基本財産	40,000	40,000	40,000	0
貸借	負債合語	†	•	22,267	27,717	25,901	△ 1,816
対		流動負債		15,962	20,698	17,916	△ 2,782
照表		固定負債		6,305	7,019	7,985	966
衣			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	金合計		117,015	103,918	106,130	2,212
		指定正味財產	Ė	0	0	0	0
		一般正味財產	Ě	117,015	103,918	106,130	2,212
	経常収	益		191,897	182,683	185,224	2,541
		うち事業収益		149,957	140,816	143,343	2,527
正	経常費用	Ħ		180,188	176,915	183,012	6,097
味		うち管理費		8,537	9,231	9,230	Δ1
財	評	価損益等調整	೬前当期経常増減額	11,709	5,768	2,212	△ 3,556
産増		当期約	圣常 増減額	11,709	5,768	2,212	△ 3,556
増減	経常外域	収益		0	0	0	0
計	経常外	費用		378	18,864	0	△ 18,864
算書		当期経	常外増減額	△ 378	△ 18,864	0	18,864
音	当期一	般正味財産増	減額	11,330	△ 13,096	2,212	15,308
	当期指定	定正味財産増	減額	0	0	0	0
		当期正明	未財産増減額	11,330	△ 13,096	2,212	15,308
	補助金			0	0	0	0
	委託金	 2		0	0	0	0
県の	負担金			68,282	66,542	68,523	1,981
財		補助	金等合計	68,282	66,542	68,523	1,981
政		総収	又入 ※3	191,897	182,683	185,224	2,541
的関			「る補助金等割合	35.6%	36.4%	37.0%	
 	単年度1	貸付額		0	0	0	0
	年度末1	貸付金残高		0	0	0	0
	損失補何	賞(債務保証)	残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	84.0%	78.9%	80.4%	1.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	395.6%	319.1%	350.0%	30.9%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	6.1%	3.2%	1.2%	-2.0%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	4.4%	5.1%	5.0%	-0.1%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	常勤役員
1又貝	非常勤(うち県OB)	8 (0)	8 (0)	8 (0)	平均年齢 1名のため非公開
	常勤職員(※4)	3	3	3	平均年収 1名のため非公開
	プロパー職員	1	1	1	(千円)
職員	県OB	1	1	1	常勤職員(プロパー)
枫貝	県派遣職員	1	1	1	平均年齢 1名のため非公開
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 1名のため非公開
	上記以外の職員(※5)	4	4	5	(千円) 「石のため非五册

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

⁽なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

^{※3} 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産增加額【正味財産増減計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

2 一般社団法人宮城県危険物安全協会連合会

1 基本情報

所	在	地	仙台市青葉区堤通雨	宮町4番17	/号	代 表 者	会長 佐藤義信				
電		話	022-276-4850	ファックス	022-276-4850	ホームページ	http://www.miyakiren.jp				
設		立	昭和63年3月31日	改革分類	自立支援団体	県担当課	総務部 消防課				
	資等	0)	第 - (-	第	- (-)第	- (-) 		- (-)	
	状況		位 - 千	円位	- 千円 位	-	千円 他	1	-	千円	
		目的 危険物に関する安全管理の調査研究,取扱いに係る指導,防災思想の啓発普及を図 出資等 の 千円 次等)り、もって危険物による災害の防止と公共の安全確保に寄与するため。 総額 (
〔定	款	等)	り,もって危険物による災害	もって危険物による災害の防止と公共の安全確保に寄与するため。							

2 主な事業内容

	事業名	事	業費(単位∶千	-円)	事業内容		
	争未有	27年度	28年度	29年度	争未约台		
事業1	県委託事業(危険物取扱者保安 講習)	15,627	15,471	14,822	県から受託する危険物取扱者保安講習		
	全体事業に占める割合	81.8%	76.0%	75.5%			
事業2	全危協委託事業(定期点検事務実施制度)	1,757	2,485	1,554	財団法人全国危険物安全協会から受託する地下タンク等点検技術者講習及び検査証(ラベ		
	全体事業に占める割合	9.2%	12.2%	7.9%	ル)交付		
事業3	防災意識高揚事業	1,046	1,250	987	危険物に係る災害防止及び保安に関する図書,パンフレット等の刊行配付。会報発行事業		
, ,,,,,	全体事業に占める割合	5.5%	6.1%	5.0%			
その他の事業	専門技術研修事業等	682	1,153	2,271			
の争未	全体事業に占める割合	3.6%	5.7%	11.6%			
	全体事業費	19,112	20,359	19,634	指定管理者		
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%			

3 評価

(1) 団体の使命・役割

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(
当連合会は、昭和45年に発足し、その後昭和63年に法人化を	消防法上、県が行うこととされている
経て,平成25年4月1日から一般社団法人に移行。設立以来,県	について, 多年にわたり受託実績がる
からの受託事業である保安講習の実施を主として、危険物に関す	りえる県内唯一の団体として、その役
る安全管理や防災思想の普及啓発を図っている。当連合会は危険	待される。
物取扱事業所等で構成する県内唯一の団体であり、消防本部との	また,団体の公益的使命・役割を果
密接な連携・協力体制を持っており、今後とも危険物取扱者の資質	取扱者の向上や危険物による災害防
の向上と危険物による災害防止の普及啓発に努める。	うことが期待される。

(県施策との関連等) る危険物取扱者の保安講習 あり、今後も県の受託先とな 役割を継続して担うことが期

果たすため、今後とも危険物 防止の普及啓発の役割を担

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

THE REPORT OF THE PROPERTY OF	
団体による自己評価	県(主務課)の所見
保安講習申請者数は前年度を下回ったものの講習会への効果測	
定の実施などにより危険物取扱者の資質の向上を図った。	者は減少したものの、関係機関との連携を図り、受託業務を適切
地区協会担当者会議を開催するなどして消防本部との連携を	に実施したほか、講習会において独自に効果測定を実施するな
図った。	ど,県として期待する役割を果たしている。
	┃ また, 危険物による災害防止の普及啓発については, DVDや ┃
	┃小冊子の配布などの例年べ一スの取り組みではあるが、こうした ┃
	取り組みは継続して実施することが重要であり,団体としての使
	命・役割を果たす事業として一定の評価ができる。

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
イ 組織運営の 健全性 ※1	税理士との顧問契約を締結し、会計事務の税務申告等の迅速化・効率化を図った。 臨時職員の通年採用により事務局体制の強化を図った。 た。 未整備の規定の策定や他県類似団体における職員の育成状況を参考にして職員の人材育成を図る。	会計事務等の迅速化・効率化や事務局体制の強化による組織運営の健全化に取り組んでいることは評価できるが、規定等の整備や更なるコンプライアンスの確保など改善の余地があることから、必要な指導・助言に努める。	В
ロ	当連合会は県からの危険物取扱者保安講習事業が総事業費の7割を超えており、県への依存度が非常に高くなっているが、今後は支出の削減、会費の値上げや準備講習の実施などにより自主財源の比率を高めるよう努める。	既に団体として、歳出削減に加えて、会費の値上げ及び準備講習の実施による歳入確保に向けた取組を開始しており、その方向性は適切であると考えられるので、今後必要に応じて指導・助言に努める。	В
(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	職員の採用により組織は強化されたものの, 財務状況については厳しい状況にあることから会議費等支出の削減, 会費の値上げや試験準備講習による収支状況の改善に努める。	組織運営及び財務状況について、いずれも改善の余地は認められるものの、団体としてその状況を認識し、特に財務状況については、具体の改善策を講じる前向きな姿勢が見て取れることから、引き続き必要に応じて指導・助言を行いながら経過を見守っていく。	総合 評価 B

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合	計		3,534	3,127	1,573	△ 1,554
		流動資産		3,459	3,052	1,498	△ 1,554
		固定資産		75	75	75	0
貸		うちま	基本財産	0	0	0	0
借	負債合	計		151	186	316	130
対		流動負債		151	186	316	130
照表		固定負債		0	0	0	0
衣		うちも	長期借入金	0	0	0	0
	正味財	産合計		3,383	2,941	1,256	△ 1,685
		指定正味財産		0	0	0	0
		一般正味財産		3,383	2,941	1,256	△ 1,685
	経常収	益		20,222	21,778	19,948	△ 1,830
		うち事業収益		17,360	18,549	17,143	△ 1,406
正	経常費			19,730	22,220	21,633	△ 587
味		うち管理費		703	1,861	1,999	138
財	評价	西損益等調整前当	期経常増減額	492	△ 442	△ 1,685	△ 1,243
産増		当期経常増	減額	492	△ 442	△ 1,685	△ 1,243
減	経常外	収益		0	0	0	0
計	経常外	費用		0	0	0	0
算		当期経常外境	曽減額	0	0	0	0
書	当期一	般正味財産増減額	Ą	492	△ 442	△ 1,685	△ 1,243
	当期指	定正味財産増減額	Ą	0	0	0	0
		当期正味財産	増減額	492	△ 442	△ 1,685	△ 1,243
	補助金			0	0	0	0
県	委託金	※ 2		14,893	15,102	14,455	△ 647
の	負担金			0	0	0	0
財		補助金等台	計	14,893	15,102	14,455	△ 647
政		総収入		20,222	21,778	19,948	△ 1,830
的関		総収入に対する補	助金等割合	73.6%	69.3%	72.5%	
与	単年度			0	0	0	0
	年度末	貸付金残高		0	0	0	0
	損失補	償(債務保証)残高	<u> </u>	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

<u> </u>					
評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	95.7%	94.1%	79.8%	-14.2%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2290.7%	1640.9%	474.1%	-1166.8%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	2.4%	-2.0%	-8.4%	-6.4%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	3.5%	8.5%	10.0%	1.5%

6 組織・役職員の状況

:	役職員(平成28年度 (実績)			平成29年度 (実績)			平成30年度 (6月末現在)				29年度における 常勤役職員の状況		
役員	常勤(うち県		1	(1)	0	(0)	1 (1)		常	的勤役員		
1又貝	非常勤	(う ち県OB)	12	(0)	11	(0)	14	(0)	平均年齢	-
	常勤職員 (※4)			1		1		0				平均年収	_	
	プロ	パー職員		1			0			0			(千円)	_
職員	県O	3		0			1			0			常勤職	員(プロパー)
	県派	遣職員		0			0			0			平均年齢	_
	その	他の派遣職員		0			0			0			平均年収	
	上記以	外の職員(※5)		0			2			2			(千円)	_

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

3 宮城県土地開発公社

1 基本情報

所	在	地	仙台市青葉区上杉一丁	目2番3号		代表者	Ę	里事長	伊藤 和彦	
電		話	022-222-2772	ファックス	022-265-2725	ホームページ	http://w	ww2.da	ngo.ne.jp/miya	agitk/
設		立	昭和57年12月1日	改革分類	自立支援団体	県担当課	震災復興・1	企画部	震災復興•企画	総務課
	資等	(1)	第 宮城県 (100.0%) 第	- (-)第	- (-)	その	- (-)
	状況		位 50,000 千円	位	- 千円 位	-	千円	他	-	千円
mr -	設立目的 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民								50,000	千円
〔定	款等	等)	福祉の増進に寄与することを	総額	(100.0%)				

2 主な事業内容

		市:	業費(単位∶千	:П)	
	事業名				事業内容
	3-X-1	27年度	28年度	29年度	3-3K1.7E
事業1	土地造成事業	1,513,208	778,184	1,281,935	住宅用地, 工業用地, 流通業務団地用地等の 取得・造成・処分
	全体事業に占める割合	84.3%	86.3%	91.4%	
事業2	公有地取得事業	278,900	121,852	117,965	公共・公用施設用地の取得・造成・処分・あっせ ん等
	全体事業に占める割合	15.5%	13.5%	8.4%	
事業3	附带等事業	2,207	2,001	1,994	保有土地の賃貸
1. 2/4.0	全体事業に占める割合	0.1%	0.2%	0.1%	
その他の事業					
の争未	全体事業に占める割合				
	全体事業費	1,794,315	902,037	1,401,894	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
	工業用地の造成・処分等により、県における政策の柱の1つである産業集積促進を図るとともに、東日本大震災後は、用地取得業務等を通じて、復旧・復興に係る役割なども期待される。
9 ৩ ০	未伤寺で通して、後口・後央に徐る区割なこも朔付される。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
あっせん等事業を通し、震災復興及び防災関連事業推進に寄与するとともに、造成地の処分及び企業需要を見越した工業団地の	平成29年度は、引き続き震災関連業務に取り組むとともに、造成地の処分が進んだことにより、財政状況の改善が図られた。今
整備により、企業誘致による地域の活性化に努めた。	後も産業集積促進等に向けて、貢献することが期待される。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
1	, 組織運営の 健全性 **1	○「職員の職務に関する倫理の保持について」を周知	コンプライアンスの確保に向け、マニュアル等による 職員への周知などに取り組んでいる。組織運営の更なる 健全化に向けた取組等に対して、必要な助言と指導を 継続的に行う。	В
Е	財務の 健全性 ※1	〇5件のあっせん等事業により、8千万円余の事務費収益を、また保有土地の有効活用を図り7千万円余の賃貸収益を計上した。 〇4件14億円余の造成地処分等により、借入金残高を前年度から16億円縮減した。	長期保有していた造成地の処分が進むとともに、震災 関連の受託事業により経営の安定化が図られている。 今後の経済状況などに注視しながら、県の関連課室とも 連携し、助言等を行う。	В
	(2)及び上記イ・ロを	平成29年度は、1億5千万円余の利益を計上し団体の財務状況を改善するとともに、震災復興など団体として	組織運営の健全化のため、マニュアル等による職員への周知などに努めているほか、長期保有造成地の処分	総合評価
	Day	の役割を果たせたものと考える。今後は、有用な工業団 地の創出等により、経営基盤の強化に努める。	等により財政状況が改善している。企業誘致の動向や 震災関連事業の減少などに適切に対応できるよう、引き 続き、必要な助言を行っていく。	В

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

	4 社呂仏が(単位・十日)								
	区分 資産合計			平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)		
贷	資産合			14,584,623	14,300,658	12,844,053	△ 1,456,605		
		流動資産		12,930,368	12,724,394	11,275,484	△ 1,448,910		
		固定資産		1,654,255	1,576,264	1,568,569	△ 7,695		
			うち有形固定資産	238,330	230,628	223,220	△ 7,408		
貸借	負債合	計		5,610,304	5,326,541	3,711,331	△ 1,615,210		
対		流動負債		15,636	423,692	16,267	△ 407,425		
照表		固定負債		5,594,668	4,902,849	3,695,064	△ 1,207,785		
衣			うち長期借入金	5,490,850	4,790,850	3,579,250	△ 1,211,600		
	純資産			8,974,319	8,974,117	9,132,722	158,605		
		資本金		50,000	50,000	50,000	0		
		利益剰余金		8,924,319	8,924,117	9,082,722	158,605		
	売上高			1,958,279	918,324	1,566,242	647,918		
	売上原	価		1,626,339	729,413	1,234,777	505,364		
		売上	-総利益	331,940	188,911	331,465	142,554		
	販売費.	及び一般管理	費	167,976	172,624	167,117	△ 5,507		
損	営業利益			163,964	16,287	164,348	148,061		
益計	営業外収益			9,430	7,473	7,326	△ 147		
算	営業外	費用		31,678	27,894	12,847	△ 15,047		
書	経常利益			141,716	△ 4,134	158,827	162,961		
	特別利	益		50	3,931	0	△ 3,931		
	特別損	失		78	0	222	222		
	法人税	等		0	0	0	0		
		当其	月純利益	141,688	△ 203	158,605	158,808		
	補助金			0	0	0	0		
_	委託金	※ 2		85,518	127,936	28,844	△ 99,092		
県の	負担金			1,797	1,857	1,933	76		
の財		補助:	金等合計	87,315	129,793	30,777	△ 99,016		
政	総収入 ※3			1,967,759	929,728	1,573,568	643,840		
的	総収入に対する補助金等割合			4.4%	14.0%	2.0%			
関与	単年度	貸付額		0	0	0	0		
-	年度末	貸付金残高		2,668,000	2,668,000	2,668,000	0		
	損失補	償(債務保証)	残高	2,822,850	2,522,850	911,250	△ 1,611,600		

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	61.5%	62.8%	71.1%	8.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	82696.1%	3003.2%	69315.1%	66311.9%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	37.6%	36.3%	27.9%	-8.4%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	7.2%	-0.5%	10.1%	10.6%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	8.6%	18.8%	10.7%	-8.1%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	常勤役員
1又貝	非常勤 (うち県OB)	7 (0)	7 (0)	7 (0)	平均年齢 62.5
	常勤職員 (※4)	10	10	9	平均年収 6.432
	プロパー職員	6	6	6	(千円) 0,432
職員	県OB	4	4	3	常勤職員(プロパー)
収具	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 50.7
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 6.977
	上記以外の職員(※5)	12	11	6	(千円) 0,977

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※3} 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

4 仙台臨海鉄道株式会社

1 基本情報

所	在	地	仙台市宮城野区港四丁目11番2号				代 表 者	代表	取締役	社長 伊藤	悟
電		話	5 022-258-5211 ファックス 022-258-7366 ;			ホームページ	http://www.s-rin.com			!	
設		立	昭和45年11月7日	改革分類	改革分類 自立支援団体		県担当課	震災復興	震災復興・企画部 総合交通対策調		対策課
	資等	:0)	第 宮城県 (33.3%)第日本貨	物鉄道(株) (33.3%) 第 章	菱マテリアル(株) (13.9%)	その他	28社 (19.5%)
3	状況	;	位 240,000 千月	9 位	240,000	千円 位	100,000	千円	他	140,000	千円
	設立目的 仙台港及びその背後の工業地帯と全国鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として仙台港地区							720,000	千円		
(定	款	等)	の発展に寄与する。						総額	(100.0)%)

2 主な事業内容

2 工设于木[1]甘									
	事業名	事	業費(単位∶千	-円)	事業内容				
	尹未石 	27年度	28年度	29年度					
事業1	鉄道事業	465,118	469,959	484,000	鉄道貨物事業				
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%					
事業2									
	全体事業に占める割合								
事業3									
, ,,,,,	全体事業に占める割合								
その他									
の事業	全体事業に占める割合								
	全体事業費	465,118	469,959	484,000	指定管理者				
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%					

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
	当該団体が仙台港地区を物流の拠点として確立させる一助を 担うことによって、新たな企業誘致が期待できる等、地域経済の 発展に寄与するものである。
	Supplied 1 1 1 1 1 1 1 1 1

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
輸送力の増加と安全・安定輸送を推進し、増加する仙台港地区の貨物輸送需要並びにモーダルシフトの流れに対応するなど、一定の役割を果たしている。	安全・安定輸送に留意しながら、仙台港地区・東北地方の鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道としてライフライン及び物流の役割を担っていることや、モーダルシフトの流れに対応するなど、公益的使命を果たしている。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
1	. 組織運営の 健全性 ※1	出資者の指導を受け、規程・規則の整備やコンプライアンスへの対応は十分に行っている。今後とも、鉄道事業にとって最大の使命である安全の確保などを社員に対し教育・指導していく必要があると考えている。	「コンプライアンスに関する諸規定」を制定し、社員のコンプライアンス遵守を徹底し、健全な経営体制を確立したこと、また、安全実行計画に基づき、毎月安全推進会議を開催し、運転事故・労働災害の防止に努め事故費ゼロを達成したことは評価できる。	Α
_	財務の 健全性 ※1	震災時の借入金の残があるものの,新たな顧客の開拓により経営の改善化の方向は見えてきたと考えている。今後は、安全で安定した運行を確保し、顧客の満足度向上を図り、健全な経営を継続していきたいと考えている。	新規開拓等の積極的な営業活動による収入確保により、平成28年度に引き続き輸送量・営業収益ともに計画・前年実績を上回ったことは評価できる。	A
	(2)及び上記イ・ロを	会社の経営は、軌道に乗りつつある。この経営状態を 継続していくためには、基本作業の徹底による安全の確	平成28年度に引き続いての事故費ゼロの達成や,輸送 の新規開拓の成果もあり,経常利益は4期連続で黒字を	総合 評価
ı.	踏まえた総合評価・ う後の方向性と課題	保が必要であり、そのための絶え間ない努力が求められる。	計上している。今後も安定輸送の確保を第一に一層の 経営改善が図られるよう。経営状況を注視していく。	Α

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合語	; †	1,650,537	1,678,834	1,639,471	△ 39,363
貸:		流動資産	254,613	337,881	305,715	△ 32,166
		固定資産	1,395,924	1,340,953	1,333,756	△ 7,197
		うち有形固定資産	1,084,670	1,041,698	1,047,611	5,913
	負債合語	.	570,487	598,803	542,681	△ 56,122
借対		流動負債	175,286	250,378	212,176	△ 38,202
照		固定負債	395,201	348,425	330,505	△ 17,920
表		うち長期借入金	147,000	119,000	91,000	△ 28,000
	純資産	•	1,080,049	1,080,029	1,096,790	16,761
		資本金	720,000	720,000	720,000	0
		利益剰余金	346,061	349,272	368,458	19,186
		評価•換算差額等	13,988	10,757	8,332	△ 2,425
	売上高		471,259	477,762	499,850	22,088
	売上原	т	398,768	404,039	408,450	4,411
		売上総利益	72,491	73,723	91,400	17,677
	販売費	及び一般管理費	66,350	65,921	75,551	9,630
損		営業利益	6,141	7,802	15,849	8,047
益計	営業外	又益	10,310	7,235	10,655	3,420
算	営業外領	費用	1,931	1,550	1,396	△ 154
書		経常利益	14,520	13,487	25,108	11,621
	特別利益	益	30,000	33,283	0	△ 33,283
	特別損失	Ļ	60,852	40,067	0	△ 40,067
	法人税等	等	543	3,492	5,923	2,431
		当期純利益	△ 16,875	3,211	19,185	15,974
	補助金		0	13,000	0	△ 13,000
	委託金	% 2	0	0	0	0
県の	負担金		0	17,496	0	△ 17,496
財		補助金等合計	0	30,496	0	△ 30,496
)政的関与		総収入 ※3	511,569	518,280	510,505	△ 7,775
		総収入に対する補助金等割合	0.0%	5.9%	0.0%	
	単年度1	資付額	0	0	0	0
	年度末年	貸付金残高	0	0	0	0
	損失補低	賞(債務保証)残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	65.4%	64.3%	66.9%	2.6%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	145.3%	134.9%	144.1%	9.1%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	10.6%	8.8%	7.3%	-1.5%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	3.1%	2.8%	5.0%	2.2%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	14.1%	13.8%	15.1%	1.3%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	2 (1)	3 (1)	3 (1)	常勤役員
汉貝	非常勤 (うち県OB)	11 (0)	11 (0)	11 (0)	平均年齢 63.6
	常勤職員 (※4)	66	65	63	平均年収 5.442
	プロパー職員	59	56	54	(千円)
職員	県OB	1	1	1	常勤職員(プロパー)
収具	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 48.0
その他の派遣職員		6	8	8	平均年収 3,882
上記以外の職員(※5)		8	6	8	(千円) 3,882

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

⁽なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

^{※3} 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

^{※5} 上記以外の職員: 任期付職員, 契約社員, 嘱託, 非常勤職員, 臨時職員及びパート・アルバイト等, 常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

5 阿武隈急行株式会社

1 基本情報

所	在	地	福島県伊達市梁川町写	☑五反田10	00番地1	代 表 者	代表取締	·役社長 千葉 宇京	Ī
電		話	024-577-7132	ファックス	024-577-7156	ホームページ	http://www.abukyu.co.jp/index2.htm		<u>html</u>
設		立	昭和59年4月5日	改革分類	改善支援団体	県担当課	震災復興·企画部 総合交通対策課		
出	資等	の	第 福島県 (28.0%)第 宮	宮城県 (25.6%) 第	福島交通(株) (20.0%) そ そ	その他自治体 (26.4	.%)
	状況		位 420,000 千円	9 位	384,000 千円 位	300,000	千円 他	396,000 -	千円
								र प	千円
(定	款	等)	提供し、地域住民の交通手	総	額 (100.0%)			

2 主な事業内容

	事業名	事	事業費(単位:千円)		****
		27年度	28年度	29年度	事業内容
事業1	鉄道事業	713,213	695,204	683,421	鉄道による旅客運輸事業
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合				
事業3					
, , , , ,	全体事業に占める割合				
その他					
の事業	全体事業に占める割合				
	全体事業費	713,213	695,204	683,421	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地元住民の切実な願いにより設立された第三セクターの鉄道会社であり、	我が県も出資する第三セクターとして運営されている当鉄道は、沿線地域は、日本の大いは終えのないは終えのない。
公共交通機関として常に安全安心な乗客の輸送の使命を担っている。この ため、会社経営の健全化を図り、永続的な地域住民の移動手段としての役	
割を担っていく。	

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
ACTIVITIES TO MEDICE ON MINOR MANAGEMENT (E.M. STATES)	利用者は減少傾向にあり、経常損失が継続して発生しているが、計画的に施設の維持修繕等を行うことにより、沿線地域住民の生活環境を守る輸送手段として重要な安全の確保が図られた。

項目 団体による自己評価		団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
1	組織運営の 健全性 ※1	経費節減に取り組む必要があることから、やむを得ず給与等人件費を抑制している。このため組織運営の健全化に大きく関わるといえる人材確保が難しくなっており、全体的に人材が不足している。また、人材育成にも影響を及ぼしていると言わざるを得ない。	・人件費抑制により、人材確保や人材育成に影響を及ぼしていることは会社経営に関わる重要な課題である。 ・そのような中、コンプライアンス規程を制定し、社員のコンプライアンス遵守を徹底し、組織運営を改善したことは評価できる。	В
	財務の 健全性 ※1	毎年の純損失の計上により、自己資本が減少している。そのため健全性の判断材料となる自己資本比率が 年々低下している。	純損失発生による累積欠損金の増加及び自己資本比率の低下により、会社経営は一層厳しいものとなっている。	С
	(2)及び上記イ・ロを	公共交通機関の使命である、安全・安心を確保しながら、組織内部を統率し、健全な組織運営を目指す。ま	今後も厳しい経営見通しであるが、会社が平成30年度に行う次期経営健全化計画(H31~H35)の策定及び長	総合評価
Į	踏まえた総合評価・ う後の方向性と課題	た, 新規顧客の開拓など, 収入の確保に努め損失金の圧縮に努める。	期経営計画(H26~H35)の見直しについて沿線自治体とともに助言・指導を行うとともに、将来的な会社支援のあり方について沿線自治体とともに検討する。	С

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区分	}	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合語	it		886,201	840,622	805,322	△ 35,300
		流動資産		515,338	486,343	409,085	△ 77,258
		固定資産		370,863	354,279	396,237	41,958
1\\			うち有形固定資産	368,911	352,898	393,990	41,092
貸借	負債合語	it		408,145	372,695	380,254	7,559
対		流動負債		192,035	151,414	114,571	△ 36,843
照表		固定負債		216,110	221,281	265,683	44,402
衣			うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産			478,057	467,927	425,070	△ 42,857
		資本金		1,500,000	1,500,000	1,500,000	0
		利益剰余金		△ 1,021,943	△ 1,032,073	△ 1,074,930	△ 42,857
	売上高			713,213	695,204	683,421	△ 11,783
	売上原	H		0	0	0	0
		売上	:総利益	713,213	695,204	683,421	△ 11,783
	販売費	及び一般管理	費	735,454	796,117	790,536	△ 5,581
損		営	業利益	△ 22,241	△ 100,913	△ 107,115	△ 6,202
益計	営業外	又益		4,986	20,983	10,098	△ 10,885
算	営業外領	費用		624	572	146	△ 426
算書		経常	常利益	△ 17,879	△ 80,502	△ 97,163	△ 16,661
	特別利益	益		136,048	106,471	118,615	12,144
	特別損失			103,016	31,753	60,141	28,388
	法人税等	等		6,279	4,346	4,168	△ 178
		当期	純利益	8,874	△ 10,130	△ 42,857	△ 32,727
	補助金			20,165	20,157	18,707	△ 1,450
ıB	委託金	※ 2		0	0	0	0
県の	負担金			0	0	0	0
財		補助的	金等合計	20,165	20,157	18,707	△ 1,450
政		総収	!入 ※3	854,247	822,658	812,134	△ 10,524
的問			る補助金等割合	2.4%	2.5%	2.3%	
関与	単年度			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補低	賞(債務保証)	残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	53.9%	55.7%	52.8%	-2.9%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	268.4%	321.2%	357.1%	35.9%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	-2.5%	-11.6%	-14.2%	-2.6%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	103.1%	114.5%	115.7%	1.2%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	常勤役員
1又貝	非常勤 (うち県OB)	13 (0)	13 (0)	13 (0)	平均年齢 65.3
	常勤職員 (※4)	74	75	75	平均年収 4.280
	プロパー職員	71	73	73	(千円) 4,260
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 37.5
	その他の派遣職員	3	2	2	平均年収 3.139
	上記以外の職員(※5)	11	11	12	(千円) 3,139

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※3} 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

^{※5} 上記以外の職員: 任期付職員, 契約社員, 嘱託, 非常勤職員, 臨時職員及びパート・アルバイト等, 常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

6 公益財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

1 基本情報

		^						
所 在	地	栗原市若柳字上畑岡鶇	女味17-2	2	代 表 者	理事長	菊地 永祐	
電	話	0228-33-2216	ファックス	0228-33-2217	ホームページ	http://izunuma.org/		
設	立	昭和63年11月6日	改革分類	自立支援団体	県担当課	環境生活部 自然保護課		
出資等	፥ 0)	第 宮城県 (37.8% 1	2	3	登米市 (3市町村ほか (23.4%)	
1/\/\	,	位 100,000 千円	位	81,250 千円 位	21,350	千円他	61,868 千円	
設立目				ş 264,468 千円				
(定款	等)	せて地域の向上に寄付する	0			総額	(100.0%)	

2 主な事業内容

	事業名	事	事業費(単位:千円)		事業内容			
	学 未有	27年度	28年度	29年度	事未 的台			
事業1	県サンクチュアリセンター管理運 営事業	28,724	28,724	28,724	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理運営			
	全体事業に占める割合	40.7%	37.9%	38.4%				
事業2	伊豆沼·内沼自然再生事業	11,210	12,647	11,826	湖沼における効果的な外来魚駆除手法と溜め 池を核とした魚類相の復元			
	全体事業に占める割合	15.9%	16.7%	15.8%				
事業3	よみがえれ在来生物プロジェクト 事業	7,938	7,884	7,970	マコモ魚礁を用いて在来生物増加促進及び ショッカーボート等による外来生物の駆除			
	全体事業に占める割合	11.2%	10.4%	10.6%				
その他の事業	環境研究総合推進事業ほか	22,781	26,522	26,344	モニタリングシステム運用など国等からの委託 事業			
の争未	全体事業に占める割合	32.2%	35.0%	35.2%	7-76			
	全体事業費	70,653	75,777	74,864	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュア			
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	リセンター			

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び活用を総合的に推進し、教育的効果	ラムサール条約登録湿地である伊豆沼・内沼の貴重な自然環境を保全
の向上を図りながら,地域活性化への寄与を目的に事業を展開している。	すべく、自然再生事業を主体的に実施してきた。また、野鳥の生態、外来
また、本県における自然環境の研究機関として、時代の変化に対応した研	魚駆除等の調査・研究等も行い、その実績・成果は広く情報発信されてい
究に積極的に取り組むとともに、有益かつ的確な情報提供を通じ地域の	る。その他、県サンクチュアリセンター等の管理業務と併せて、自然環境
コーディネート役という認識のもと地域、研究機関並びに関係団体などと幅	教育の場として幅広い利用者に対応した活動も企画実施している。生物
広く連携し地域社会に貢献することで、本県の地域振興に寄与し、財団の	多様性の重要性が認識されており、関係機関・団体との協力・連携などを
進展に繋げていく。	通じ, 財団の活動はさらに重要性を増している。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
①新規事業の獲得:新規事業3件計2,140千円を獲得した。廃止等の事業は1件,計2,800千円となったが,各事業が小事業だっため,大幅な減額にならなかった。②指定管理:県サンクチュアリセンターは、7月,8月の長雨及び天候不良が大きく影響し、昨年度より4,279人少ない、37,994人の入館者となった。③基金管理:運用金利低下傾向が継続している。昨年度より△50千円の運用収入となった。 ④事務運営の効率化:センターの運営において、光熱水費は、前年度とほぼ同額を維持することができたが、燃料費は、184千円増額したので、さらなる節減を行う。	規性の富んだ研究事業の創出に努める。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
1	健全性 ※1	県サンクチュアリセンターの指定管理者として、すべてにおいて法令順守で業務を行っている。また、沼の保全対策においても、環境法令に基づき業務を行っている。なお、事務職員においては、公益法人協会の研修会に積極的に参加させ、公益法人が関わる法令等を学ばせている。	法令順守は行われていると認識しているが、対外的に評価してもらえるよう、コンプライアンスに関する規程の整備に向けた助言と指導を行う。	В
Г	財務の 健全性 *1	財政基盤が貧弱なため、財源の確保が主要課題であるが、伊豆沼·内沼環境保全対策の先駆者として多くの事業を行っている当財団の評価は高いことから、新規事業の継続的な獲得が必要である。	全国に先駆けて取り組んでいる技術等は評価できることから、当該技術やノウハウに係る新規事業の開拓を行うとともに、事業の見直しなどにより経営改善に向けて助言を行う。	В
		オオクチバス等外来魚駆除など生物多様性復元に向けた様々な技術開発を全国に先駆けて取り組み、得ら	当財団は、これまで蓄積してきた研究成果や実践活動	総合 評価
П	(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	れた見知を発信するとともに、自然環境教育の推進と地域との連携等を通じ、広く地域社会に貢献するなど、そ	への支援情報の提供を行うほか、財団では安定かつ充実した活動ができるよう、県ではその状況を踏まえ必要な助言等を行っていく。	В

		区分	}	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合		•	307,608	309.014	307.311	△ 1,703
		流動資産		15,651	16,197	13,204	△ 2,993
		固定資産		291,957	292,817	294,107	1,290
		四之文注	うち基本財産	263,863	264,010	264,468	458
貸借	負債合	<u>└</u>	7 5 至 平 3 7 2	18,968	20,623	19,304	△ 1,319
対		流動負債		4,837	5,680	3,550	△ 2,130
照		固定負債		14,131	14,943	15,754	811
表			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産	 産合計		288,640	288,391	288,007	△ 384
		指定正味財産		263,864	264,010	264,468	458
		一般正味財産		24,776	24,381	23,539	△ 842
	経常収益	<u> </u>		74,287	80,175	78,754	△ 1,421
		うち事業収益		70,654	75,778	74,864	△ 914
-T	経常費用	 用		73,536	80,571	79,595	△ 976
正味		うち管理費		10,722	10,570	11,084	514
財	評	価損益等調整	前当期経常増減額	751	△ 396	△ 841	△ 445
産		当期経	常増減額	751	△ 396	△ 841	△ 445
増減	経常外口	収益		0	0	0	0
計	経常外	費用		0	0	0	0
算書		当期経常	常外増減額	0	0	0	0
音	当期一	设正味財産増	咸額	751	△ 395	△ 841	△ 446
	当期指定	定正味財産増減	咸額	307	146	457	311
		当期正味	財産増減額	1,058	△ 249	△ 384	△ 135
	補助金			0	0	0	0
	委託金	※ 2		48,455	49,255	49,090	△ 165
県の	負担金			0	0	0	0
財		補助金	金等合計	48,455	49,255	49,090	△ 165
政			!入 ※3	74,594	80,321	79,211	△ 1,110
的関			る補助金等割合	65.0%	61.3%	62.0%	
与	単年度1			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
		賞(債務保証)	残高 対象 指字管理者制度に係る管	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	93.8%	93.3%	93.7%	0.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	323.6%	285.2%	371.9%	86.8%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	1.0%	-0.5%	-1.0%	-0.5%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	14.4%	13.2%	14.1%	0.9%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	常勤役員
1久貝	非常勤 (うち県OB)	11 (0)	11 (0)	11 (0)	平均年齡 65.0
	常勤職員 (※4)	常勤職員 (※4) 3		3	平均年収 3.469
	プロパー職員	3	3	3	(千円) 3,409
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 47.0
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 6.570
	上記以外の職員(※5)	7	7	7	(千円) 0,370

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員: 任期付職員, 契約社員, 嘱託, 非常勤職員, 臨時職員及びパート・アルバイト等, 常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

7 公益財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

1 基本情報

所	在:	地	仙台	仙台市青葉区上杉5丁目1-12 後藤コーポ107号						代 表 者	珥	事長	佐藤	勘三郎		
電	į	話	(22-343-8	3763	ファ	7ァックス 022-343		2-343-8764		ホームページ	http//www.s		eiei.or	.jp/miya	gi/
設		立	昭	和55年7	月1日	改革	革分類	自立支援団体		県担当課	環境生活	環境生活部 食と暮らしの安全推進		推進課		
出	資等0	カ	第 各生活衛生同業組合 (47.6%		各生活衛生同業組合 (47.6%) 第 (公財)宮城県生活 (28.6%) 第 2			宮城県(23.8%)	その	-	(-)			
	状況		· 位	4,000	千F	円 位	7	2,400	千円	位	2,000	千円	他	-		千円
	立目			- 宮城県における生活衛生関係営業(生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年法律第 64号)第2条第1項各号に掲げる営業を言う。)の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせ							出資等		8,400	千円		
[(5	官款等	₹)	164号) 第2宋第1項合号に掲げる呂渠を言う。) の校宮の健宝化を通じての衛生水準の維持向工を図り、めわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。						総額	(100.0%)				

2 主な事業内容

	事業名	事	業費(単位:千	円)	車業力 恋		
	尹未 位	27年度	28年度	29年度	- 事業内容		
事業1	生衛業振興等事業	24,665	23,074	22,766	生衛業の振興を図るため指導センター相談指導 事業、情報化整備事業、クリーニング師研修事		
	全体事業に占める割合	81.0%	79.9%	80.2%	業等		
事業2	生衛業振興対策事業	4,877	4,868	4,679	生衛業振興・需要開拓・後継者育成等事業		
	全体事業に占める割合	16.0%	16.9%	16.5%	1		
事業3	表彰事業	919	933	933	生活衛生関係者の表彰		
	全体事業に占める割合	3.0%	3.2%	3.3%			
その他							
の事業							
	全体事業費	30,461	28,875	28,378	指定管理者		
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%			

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
生活衛生関係宮栗(以下)生衛栗」という。)は、その多くが中小零縄で経宮基盤がせい 弱であることに加え、経営者の高齢化、後継者難等があり経営環境は更に厳しいものと おっている。	生活衛生営業指導センターは、県が目指す生活衛生関係営業の適正化に沿って、 傘下13の生活衛生同業組合の振興と衛生水準の向上に資する事業を行っている。 被災した生活衛生営業者に対する相談指導等を行うなど、震災復興に向けた営業 指導センターの役割は大きく、傘下組合の振興を通じ、自立した団体として運営が図 られることを期待する。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
・法令に基づくクリーニング師研修等受講者は前年比27名増加した。標準	事業者減少傾向にある中ではあるが、団体の使命、目的に従って積極的に事業展開を行っているものと評価する。
営業約款登録事業については、対前年比△9件であった。	その結果として、研修等受講者の増加につながっており、今後とも積極的な事業展開を期待する。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
,	組織運営の	未整備の規程等について整備を図りたい。	現状における指標において要改善項目があるが、今後、 諸規定整備等の改善を実施予定であるとのことであり、 その推移を見ることとしたい。	В
ŗ	健全性 ※1	参考指標による判定はB改善の余地ありであった。 収支相償については、達成できているものの、マイナス 幅を最小にするよう費用の最適・最少化及びクリーニン グ師等研修事業の受講者の開拓に努めてゆきたい。	事業者数,組合加入者の減少傾向にある中での団体経営は容易ではないと考えられるが,今後の創意工夫による改善に期待する。	В
	(2)及び上記イ・ロを	上記組織・財務の健全化を図り、小規模事業者である生 衛業者経営等の健全化の相談に応じ、指導を行う。ま	事業者数、組合加入者の減少傾向にある中での経営は	総合評価
	踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	た、利用者若しくは消費者の苦情処理に関する営業者	容易ではないと考えられるが、積極的事業展開等による経営改善に期待する。	В

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区分	分 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合	計		13,318	13,839	13,904	65
		流動資産		4,655	5,196	5,278	82
		固定資産		8,663	8,643	8,626	△ 17
14			うち基本財産	8,400	8,400	8,400	0
貸借	負債合	†	•	370	968	1,153	185
対		流動負債		370	968	1,153	185
照表		固定負債		0	0	0	0
衣			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	 全合計		12,947	12,871	12,752	△ 119
		指定正味財產	Ė	8,400	8,400	8,400	0
		一般正味財產	Ė	4,547	4,471	4,352	△ 119
	経常収	<u></u>		33,181	31,250	30,775	△ 475
		うち事業収益		5,118	3,421	2,680	△ 741
正	経常費用	常費用		32,996	31,327	30,894	△ 433
味		うち管理費		2,534	2,452	2,516	64
財産	評	価損益等調整	Ě前当期経常増減額	185	△ 77	△ 119	△ 42
産増		当期紹	E 常増減額	0	0	0	0
減	経常外域	収益		0	0	0	0
計	経常外	費用		0	0	0	0
算書		当期経'	常外増減額	0	0	0	0
音	当期一	般正味財産増	減額	185	△ 77	△ 119	△ 42
	当期指定	定正味財産増	減額	0			0
		当期正明	扶財産増減額	185	△ 77	△ 119	△ 42
	補助金			27,383	27,148	27,376	228
ı.e	委託金	 2		194	124	126	2
県の	負担金			0	0	0	0
財	補助金等合計			27,577	27,272	27,502	230
政	総収入 ※3			33,181	31,250	30,775	△ 475
的問			る補助金等割合	83.1%	87.3%	89.4%	
関与	単年度1	貸付額		0	0	0	0
	年度末1	貸付金残高		0	0	0	0
	損失補係	賞(債務保証)	残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	97.2%	93.0%	91.7%	-1.3%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1258.1%	536.8%	457.8%	-79.0%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	7.6%	7.8%	8.2%	0.3%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	常勤役員
1又貝	非常勤 (うち県OB)	15 (0)	15 (0)	15 (0)	平均年齢 1名のため非公開
	常勤職員(※4)	3	3	3	平均年収 出資割合25%未
	プロパー職員	1	1	1	(千円) 満のため非公開
職員	県OB	2	2	2	常勤職員(プロパー)
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 1名のため非公開
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 出資割合25%未
*\ 4 \\ \dagger \dagg	上記以外の職員(※5)	0	0	0	(千円) 満のため非公開

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

⁽はお、非公募で相定管理もとはつに団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた ※3 総収入 = 経常収益 + 経常外収益 + 当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

8 公益財団法人宮城県環境事業公社

1 基本情報

_								
所	在	地	黒川郡大和町鶴巣小鶴	鳥沢字大沢	75番地	代 表 者	理事長	土 井 秀 逸
電		話	022-343-2877	ファックス	022-343-2881	ホームページ	http://ww	vw.miya-kan.or.jp
設		立	昭和52年4月1日	改革分類	自立支援団体	県担当課	環境生活部	循環型社会推進課
出	資等	: 0)	第 自己資金 (66,7%)第 宮	野城県 (33.3%) 第 3	- (-) そ	- (-)
	状況	,	位 100,000 千月	位	50,000 千円 位	-	千円 他	- 千円
			廃棄物の処理及び循環型を		_等 150,000 千円			
(5	こ 款 🤄	等)	し、もって県民の健康な生活	に寄与する		総額	(33.3%)	

2 主な事業内容

	事業名	事業費(単位:千円)		,	事業内容
	7 114 1	27年度	28年度	29年度	7 7 7 1
事業1	廃棄物処理に関する事業(公益 目的事業)	1,109,695	1,451,710	1,500,764	産業廃棄物の埋立処分
	全体事業に占める割合	99.2%	99.3%	99.3%	
事業2	循環型社会の形成に関する事業 (公益目的事業)	9,065	9,717	9,972	環境シンポジウム等普及啓発、環境協賛事業、 廃棄物斡旋
	全体事業に占める割合	0.8%	0.7%	0.7%	
事業3					
尹未3	全体事業に占める割合				
その他					
の事業	全体事業に占める割合				
	全体事業費	1,118,760	1,461,427	1,510,736	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
住民と行政との協調を図りながら、事業者の産業廃棄物の適正 処理を広域的に支援するとともに、環境の保全及び美しい県土と健 全な地域社会の実現に寄与する。	廃棄物の円滑な受け入れのために、施設を適正に管理運営するとともに、3R等の循環型社会の形成に関する事業の推進に期待する。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
」かいできた	

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
,		公社定款をはじめ各種規程を遵守し、適正かつ安全 な処分場の運営に努めるとともに、公認会計士による監 査を実施し、健全な資金管理を行っている。	業務規程が整備され、内部牽制が図られている。また、公認会計士による監査を実施し、健全な資金管理を行っている。さらに、ホームページにおいて情報公開を積極的に行っており、組織運営の健全性は高い。	Α
ŗ	健全性 ※1	埋立終了後に必要な維持管理費用として,法令に基づき179,383千円を積立て,さらに公益目的事業会計における当期経常増減額から548,000千円を任意の積立金として確保するなど財務状況は良好であり,収支相償の基準も満たしている。	中長期的な事業運営方針を定め、今後の事業運営や 埋立終了後の維持管理に必要な資金を確保するため、 料金改定を行い、将来的に必要となる資金の確保を 図っており、財務の健全性に問題はない。	А
	(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題		組織運営の健全性や財務の健全性については、業務 規程の整備や内部牽制が図られていること、将来に必 要となる費用についても計画に基づいた収入を図ってい るなど、問題は見当たらない。今後も事業運営方針に基 づき、効率的な運営に努められたい。	総合 評価 A

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

	「古水ル	区分	· 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合		•	10,594,482	11,206,507	11,947,040	740,533
		流動資産		245,933	261,421	301,959	40,538
		固定資産		10,348,549	10,945,086	11,645,081	699,995
		псхи	うち基本財産	150,522	150,537	150,553	16
貸借	負債合語	 }	7721777	6,168,401	6,801,435	7,540,253	738,818
対		流動負債		143,309	207,292	209,351	2,059
照		固定負債		6,025,092	6,594,143	7,330,902	736,759
表			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財法	<u></u> 全合計		4,426,081	4,405,072	4,406,787	1,715
		指定正味財産	Ē	50,043	50,046	50,049	3
		一般正味財產	Ē	4,376,038	4,355,026	4,356,738	1,712
	経常収	<u> </u>		1,130,337	1,470,236	1,518,887	48,651
		うち事業収益		1,082,437	1,437,476	1,482,650	45,174
正	経常費用	Ħ		1,128,763	1,473,328	1,522,932	49,604
味		うち管理費		10,002	11,901	12,196	295
財	評価損益等調整前当期経常増減額		1,574	△ 3,092	△ 4,045	△ 953	
産	当期経常増減額			1,574	△ 3,092	△ 4,045	△ 953
増減	経常外口	又益		1,151	0	10,100	10,100
計	経常外	費用		7,020	17,920	4,343	△ 13,577
算書		当期経7	常外増減額	△ 5,869	△ 17,920	5,757	23,677
昔	当期一角	投正味財産増2	減額	△ 4,295	△ 21,012	1,712	22,724
	当期指定	定正味財産増	減額	3	3	3	0
		当期正味	財産増減額	△ 4,292	△ 21,009	1,715	22,724
	補助金			0	0	0	0
l le	委託金	% 2		0	0	0	0
県の	負担金			0	0	0	0
財			金等合計	0	0	0	0
政	総収入 ※3			1,131,491	1,470,239	1,528,990	58,751
的関			る補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	
与	単年度			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補化	賞(債務保証)		0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

== /= -=	feder 1: feder				134 3-13 ()
評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	41.8%	39.3%	36.9%	-2.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	171.6%	126.1%	144.2%	18.1%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	0.1%	-0.2%	-0.3%	-0.1%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	0.9%	0.8%	0.8%	0.0%

6 組織・役職員の状況

	The property of the party of th							
	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況			
役員	常勤 (うち県OB)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	常勤役員			
1又貝	非常勤 (うち県OB)	8 (1)	8 (1)	8 (1)	平均年齢 62.3			
	常勤職員 (※4)	17	18	18	平均年収 6.956			
	プロパー職員	13	15	15	(千円) 0,956			
職員	県OB	3	3	3	常勤職員(プロパー)			
柳貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 49.8			
	その他の派遣職員	1	0	0	平均年収 6.154			
	上記以外の職員(※5)	6	5	4	(千円) 6,154			

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

9 公益財団法人宮城県文化振興財団

1 基本情報

所	在	地	仙台市青葉区国分町	三丁目3番	57号宮城県民会館内	代 表 者	理事長 宮原 賢一		
電		話	022-225-8641	ファックス	022-223-8728	ホームページ	http://www.miyagi-hall.jp/		
設		立	平成4年10月1日	改革分類	自立支援団体	県担当課	環境生活部 消費生活・文化課		
	資等	の	第 宮城県 (99.7%) 第	- (-)第	- (-) そ 運用益, 寄付金等 (0.3%)		
	状況		位 1,155,000 千円	位	- 千円 位	-	千円 他 3,000 千円		
	立目								

2 主な事業内容

	事業名	事業費(単位:千円)		事業内容					
	丁 未石	27年度	28年度	29年度		尹未內谷			
事業1	文化芸術施設の管理運営業務	122,119	121,341	125,013	県民会館の管理運営				
ナベー	全体事業に占める割合	66.0%	63.5%	67.8%					
事業2	文化芸術に係る鑑賞・参加機会 の提供・情報の発信	51,409	60,064	49,234	音楽・演劇の鑑賞事業の実施, ボランティア等参加機会の提供並びに情報の発信				
	全体事業に占める割合	27.8%	31.4%	26.7%					
事業3	文化芸術活動の振興及び支援 等	11,600	9,664	10,134		事業の共催, 文化団体等への助 国際交流・支援事業等			
	全体事業に占める割合	6.3%	5.1%	5.5%					
その他									
の事業	全体事業に占める割合								
	全体事業費	185,128	191,069	184,381	指定管理者	東京エレクトロンホール宮城			
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	1100000	(県民会館)※			

3 評価 (1) 団体の使命・役割

※共同企業体による管理

現在の団体としての公益的使命・役割・目標

当団体は、平成4年に設立して以来、本県における文化活動の活性化と県民の自主的な文化活動の促進を図るため、音楽・演劇などの鑑賞事業をはじめ、県内外の文化活動に関する情報の提供、市町村・文化団体等への支援など、広範で多様な文化振興事業を実施してきた。公益財団法人として、今後も多数の県民が安価で楽しめる文化事業を展開していく。

併せて、平成5年度から県民会館の管理運営を行っているが、平成18年度から当館 の指定管理者となり県民が安全で、安心し、快適に利用できるような施設の維持管理を 行うとともに、効率的かつ効果的なサービスの向上に努めている。

県が期待する団体の役割(県施策との関連等)

〇県内の各文化団体等の活動を支援するとともに、第2期宮城県文化芸術振興ビジョンを踏まえた心の復興をはじめとする事業の実施など、文化事業のより一層の充実を図り、本県の文化芸術の振興に取り組むこと。

〇平成30年度まで県民会館の指定管理者としての指定を受けており、今後も本県の文化施設の中核として、より効率的な管理運営とサービスの提供を期待する。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

The state of the s	
団体による自己評価	県(主務課)の所見
	〇第3期宮城県民会館管理事業計画に掲げる文化振興事業の三つの基本方針であ
の県民, 文化団体に寄与した。 特に, 体験しながら「からだを使った遊び」を通して, 子どもたちのコミュニケーション能	る震災復興支援、人材育成、地域・大学等連携等を柱とした事業展開がなされ、本県の文化芸術の振興に寄与した。
力や健全な心と体を育むことを目的とした「コンドルズの遊育計画」を実施し、好評を得	
た。 加えて、本県を代表する著名な実演者と本財団のアウトリーチ登録実演者の共演によ	避難誘導の参考に資する避難訓練コンサートの実施により、県民とリスクマネジメントを共有する機会を提供した
る「けんみんクリスマス・ガラ・コンサート」を実施し、アウトリーチ活動の普及啓発と地元	
の実演者に演奏機会を提供することにより、その育成に寄与した。	
また、平成28年度から導入した施設予約管理システムの精算業務の仕様をカスタマイズし、システムの利便性向上を図った。	

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
,	付 健全性 ※1	業務規程等の整備や、税理士法人による会計制度に関する指導、事業内容等のホームページでの公表等、組織運営の健全性確保の取組を継続している。 コンプライアンスについて、定例の職員会議での周知に留まっているため、改善の余地あり。	民間経験者の役員登用や税理士法人からの会計指導等,経営評価も適切に行われていると考える。 コンプライアンスの確保に関する取組について,職員会議での周知以外にも研修開催等を検討されたい。	В
Ę	財務の	当期経常増減額の、いわゆる赤字額は前年度より減少したが、一般正味財産の減少が続いていることが経営の不安定要素となっている。鑑賞事業の赤字削減、利用料金増収策の検討など、一般正味財産を増加に転じる方策を検討していく。		Α
	(2)及び上記イ・ロを	組織運営については、上記の通り、今後コンプライアンスについて改善の余地があると考える。 当期経常収支の赤字額は前年度より減少したものの。	内部統制について改善の余地があるが、組織統制や 人材育成、情報公開等に適正に取り組んでいる。 収支相償等、公益法人会計基準に基づき処理されて	総合 評価
	踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題		いる。公益目的事業の収支差額改善をはじめとして,引き続き事業費及び管理費について経費節減に努め,財務状況の改善に取り組まれたい。	В

	. П ////	(単位:十口)					
区分			}	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合計			1,513,886	1,477,281	1,488,586	11,305
貸借		流動資産		77,372	52,142	46,316	△ 5,826
		固定資産		1,436,514	1,425,139	1,442,270	17,131
			うち基本財産	1,304,256	1,292,648	1,312,125	19,477
	負債合語	†		54,931	47,526	51,904	4,378
対照		流動負債		45,303	37,625	40,971	3,346
照表		固定負債		9,628	9,901	10,933	1,032
衣			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財產	全合計		1,458,955	1,429,755	1,436,682	6,927
		指定正味財產	<u> </u>	1,300,669	1,289,153	1,308,644	19,491
		一般正味財產	<u>z</u>	158,286	140,602	128,038	△ 12,564
	経常収益	<u>±</u>		228,165	190,244	188,231	△ 2,013
		うち事業収益		201,463	157,615	156,391	△ 1,224
正	経常費用	Ħ		220,236	207,966	201,651	△ 6,315
味		うち管理費		18,445	17,482	18,088	606
財	評価損益等調整前当期経常増減額		7,929	△ 17,722	△ 13,420	4,302	
産		当期紹	於常増減額	11,261	△ 17,613	△ 12,492	5,121
増減	経常外場	又益		0	0	0	0
計	経常外費用			0	0	0	0
算書		当期経:	常外増減額	0	0	0	0
昔	当期一般	设正味財産増2	減額	11,189	△ 17,685	△ 12,564	5,121
	当期指定	定正味財産増2	減額	105,433	△ 11,516	19,491	31,007
		当期正味	財産増減額	116,622	△ 29,200	6,927	36,127
	補助金			0	3,368	3,851	483
	委託金	※ 2		13,988	2,295	2,369	74
県の	負担金			0	0	0	0
財		補助:	金等合計	13,988	5,663	6,220	557
政	総収入 ※3			333,598	190,244	207,722	17,478
的		総収入に対す	る補助金等割合	4.2%	3.0%	3.0%	
関与	単年度貨	貸付額		0	0	0	0
,	年度末貨	貸付金残高		0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高			0	0	0	0
	スペー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	96.4%	96.8%	96.5%	-0.3%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	170.8%	138.6%	113.0%	-25.6%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	4.9%	-9.3%	-6.6%	2.7%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	8.1%	9.2%	9.6%	0.4%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	常勤役員	
1又貝	非常勤 (うち県OB)	8 (0)	8 (0)	8 (0)	平均年齢 61.5	
	常勤職員 (※4)	6	6	6	平均年収 6.491	
	プロパー職員	4	4	5	(千円) 0,491	
職員	県OB	2	2	1	常勤職員(プロパー)	
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齡 48.3	
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 5.268	
	上記以外の職員(※5)	7	8	8	(千円)	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

10 公益財団法人慶長遣欧使節船協会

1 基本情報

所	在	地	石巻市派	代 表 者	代表	理事	一力 雅彦			
電		話	5 0225-24-2210 ファックス 0225-97-3399 ホ		ホームページ	https://www.santjuan.or.jp/				
設		立	平成4年1月22日	改革分類	自立支援団体	県担当課	環境生活	5部 氵	肖費生活•文化	:課
出	出資等の 状況		第 宮城県 (50.0%	宮城県 (50.0%) 第 石巻市 (50.0%) 第		- (-) そ		- (-)
			位 500,000 千円	位	500,000 千円 位	-	千円 他		-	千円
	設立目的 慶長遣欧使節等の大航海時代の歴史的事績並びに船舶及び海洋に関する学習・体験							資等	1,000,000	千円
元)	宗款等	等)	の場を提供することにより、地域の振興及び青少年の健全育成に寄与する。					総額	(100.0%)

2 主な事業内容

	事業費(単位:千円)								
	事業名	争	耒賀 (単位:十	·H)	事業内容				
	尹未石	27年度	28年度	29年度	争未约台				
事業1	管理運営事業	231,884	186,979	185,760	宮城県慶長使節船ミュージアム, 復元船サン・ファン・バウティスタ及び石巻市サン・ファン・バ				
	全体事業に占める割合	93.6%	94.0%	93.2%	ウティスタパークの管理運営				
事業2	企画事業	10,574	8,597	9,761	宮城県慶長使節船ミュージアムの常設展示以外に、特別展・企画展を開催するほか、各種イ				
	全体事業に占める割合	4.3%	4.3%	4.9%	ベント開催				
事業3	サン・ファンショップ運営事業	5,291	3,329	3,815	宮城県慶長使節船ミュージアム内に設置されているサン・ファンショップの運営				
, ,,,,,	全体事業に占める割合	2.1%	1.7%	1.9%]				
その他									
の事業	全体事業に占める割合								
	全体事業費	247,749	198,905	199,336	指定管理者 宮城県慶長使節船ミュージアム				
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%					

3 評価

(1) 団体の使命・役割

県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
〇ミュージアム及び復元船を適切に維持管理しながら、より効果的・効率的な施設運営に取り組むこと。
〇慶長遣欧使節等の歴史的偉業の発信や、普及啓発を推進するほか、地元団体等 との連携や各種企画により施設の魅力を向上させ、集客力の向上に努めること。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
り、平成28年度の来館者は大きく減少したが、展望棟ロビーでの「東日本大震災コーナー」の設置や帆船模型の展示などにより、平成29年度は、対前年比20.7%(H28.: 26.418人→H29:31,886人)の増加となった。	復元船への乗船及びドック棟への立入禁止措置後に来館者数は大きく落ち込んだが、平成29年度は展望棟ロビーの展示スペースとしての活用やARコンテンツの導入など施設の魅力向上に努め、前年度から大幅に来館者数が増加した。今後も、引き続き展示内容の充実を図り、来館者の満足度向上に努めるとともに、現在県が検討を進めている2020年以降のミュージアムの今後の在り方を踏まえた管理運営が求められる。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
1	組織運営の 健全性 ※1	プロパー職員による組織運営の統制及び効率性を図るため、各種規程を整備するとともに、会計経理については、有資格者を雇用し、公認会計士の指導を受け適正な会計処理に努めている。また、情報公開については、定款、決算及び予算関係書類をホームページで公開し、業務運営の透明化に努めている。	組織統制や経理,情報公開関係への取組みについては概ね評価できるものとなっているが、コンプライアンスや内部統制関連規程については、整備に向けて、引き続き指導を行っていく。	В
	財務の 健全性 *1	2期連続で一般正味財産増減額がマイナスとなっているが、これは復元船の腐朽進行に伴い、復元船の乗船見学を中止したことによる利用料金の減少及び来館者の増加対策として実施した展望棟ロビーでの展示拡充業務委託料の増加によるものである。なお、収支相償の基準は満たしている。	一般正味財産は微減となっているが、正味財産比率や流動比率は高く、経営基盤は安定している。 今後は、来館者増の取組みを引き続き推進するほか、経費支出の軽減も併せて図り、より安定した経営となるよう指導していく。	В
ĵ	(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	今後も企画展の充実実施及び展望棟ロビーでの展示替えを定期的に行い来館者の増加に努めていくこととするが、展示スペースの拡充には限界がある。 現在、宮城県で設置した「ミュージアムの今後のあり方検討委員会」での検討結果を踏まえ、さらなる誘客に努めていきたい。	来館者数増加策としては企画展の充実等,各種誘客策の効果が出ており,継続して実施することが望まれる。また,財務状況については、誘客策の実施と経費節減の努力を進めていくことで改善が見込まれる。 今後は、県で検討しているミュージアムの今後の在り方も踏まえながら、課題解決に向けた助言・指導を行っていく。	総合 評価 B

^{- ※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

区分				平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合	 計		1,254,038	1,232,205	1,253,686	21,481
		流動資産		99,959	108,545	109,543	998
		固定資産		1,154,079	1,123,660	1,144,143	20,483
1\\			うち基本財産	1,143,407	1,114,872	1,137,775	22,903
貸借	負債合	<u>. </u>	•	6,630	13,777	13,605	△ 172
対		流動負債		6,630	13,777	13,605	△ 172
照		固定負債		0	0	0	0
表			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	在 合計	•	1,247,409	1,218,428	1,240,081	21,653
		指定正味財產	± ±	1,143,407	1,114,872	1,137,774	22,902
		一般正味財產	Ė Ė	104,002	103,556	102,307	△ 1,249
	経常収	- 益		220,686	198,531	198,159	△ 372
		うち事業収益		202,275	183,266	183,966	700
正	経常費	Ħ		247,749	198,905	199,336	431
味		うち管理費		8,640	5,537	5,635	98
財	評価損益等調整前当期経常増減額		△ 27,063	△ 374	△ 1,177	△ 803	
産		当期紀	圣常増減額	28,501	△ 374	△ 1,177	△ 803
増減	経常外域	収益		0	0	0	0
計	経常外	費用		0	0	0	0
算書		当期経	常外増減額	0	0	0	0
音	当期一	般正味財産増	減額	28,429	△ 446	△ 1,249	△ 803
	当期指:	定正味財産増	減額	62,527	△ 28,535	22,902	51,437
		当期正明	未財産増減額	90,956	△ 28,981	21,653	50,634
	補助金			0	0	0	0
	委託金	※ 2		157,411	140,045	140,125	80
県の	負担金			0	0	0	0
財		補助	金等合計	157,411	140,045	140,125	80
政		総収	又入 ※3	283,213	198,531	221,061	22,530
的関			ける補助金等割合	55.6%	70.5%	63.4%	
与	単年度			0	0	0	0
	年度末2	貸付金残高		0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高			0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	99.5%	98.9%	98.9%	0.0%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1507.7%	787.9%	805.2%	17.3%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	12.9%	-0.2%	-0.6%	-0.4%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	3.9%	2.8%	2.8%	0.0%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤(うち県OB)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	常勤役員
1久貝	非常勤 (うち県OB)	11 (0)	11 (0)	11 (0)	平均年齢 -
	常勤職員(※4)	10	9	9	平均年収
	プロパー職員	9	8	8	(千円)
職員	県OB	1	1	1	常勤職員(プロパー)
収具	県派遣職員	0	0	0	平均年齡 45.2
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 3.710
	上記以外の職員(※5)	9	9	8	(千円) 3,710

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

11 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会

1 基本情報

	一坐个	11111	^																		
Ē	所 在	地	1	仙台市青萝	上区第	上杉1丁	目2	2-3					代表	長者			会長	鈴ス	木 隆一		
Ē	電	話		022-22	5-847	76	ファ	アックス		022-	268-513)	ホーム	ページ		http	://www	v.mi	yagi-sfk.ı	net/	_
=	设	立		昭和27年	5月1	7日	改.	革分類		自立	支援団体	<u> </u>	県担	当課		保值	建福祉部	邹	社会福祉	L課	
	出資等	の	第	宮城県	(90.9%) [第岩	沼市	(9.1%)	第。	-	(-)	その	-	(-)
	状況		- 位	10,00	00	千日	9 (2 位	1,00	0	千円	3 位	-	-	Ŧ	円	他		-		千円
	设立目			上会福祉を目									,地域	生活。	支援並	び	出資等	L	11,00	0	千円
(定款等	等)	に置	高齢者支援	により)地域福	祉の)推進を	図るこ	とを目	的とする	•					総額	(100.0	00%)

2 主な事業内容

	サ木バ台	事	業費(単位:千	円)	+ Alls -L -L
	事業名	27年度	28年度	29年度	事業内容
事業1	第1種·第2種社会福祉事業	3,673,142	4,144,744	5,205,875	船形コロニー・啓佑学園・和風園・偕楽園等社会福祉施設の管理運営、生活福祉資金の貸付事業
	全体事業に占める割合	88.7%	89.0%	89.6%	
事業2	その他社会福祉事業	366,899	406,728	505,128	介護福祉士修学資金,七ツ森希望の家,介護研修センター,中国帰国者支援センター等の公益事業の実施
	全体事業に占める割合	8.9%	8.7%	8.7%	
事業3	高齢者の生きがい対策事業	102,322	104,076	97,394	元気高齢者の社会参加促進事業の実施
	全体事業に占める割合	2.5%	2.2%	1.7%	
その他の事業					
の争未	全体事業に占める割合				
	全体事業費	4,142,363	4,655,548	5,808,397	・介護研修センター・援護寮 指定管理者・啓佑学園・第二啓佑学園
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	相に管理者 ・俗化子園 ・第二俗化子園 ・船形コロニー ・七ツ森希望の家

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
ボランティア等の幅広い関係者との連携・協働のもと、県民の誰もが地域で安心して暮らせる福祉社会の実現を目指していく。 〇指定管理者制度下で管理経営する社会福祉施設では、地域福祉推進にあたり高齢・ 重複障害など多様な障害を持った利用者が安心して生活できる福祉サービスの提供を 行っていく。	
○被災地域市町社会福祉協議会との協働・連携により、被災住民等の自立・復興に向けた支援を行う。	

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
推進のために、第二期地域福祉推進計画を策定した。	社会福祉法人制度改革に則した法人運営に努めるとともに、被災市町社会福祉協議会が行う地域福祉活動の支援等を行った。平成29年度に、平成30年度から平成34年度までを計画期間とする第二期地域福祉推進計画を策定しており、少子高齢化の進展など地域を取り巻く環境が大きく変化している中で、着実に計画を推進していくことが期待される。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
	組織運営の 健全性 ※1	〇一般会計に関し、会計監査人による往査(14回)等により、指導・改善提案のあった事案の改善により、ガパナンスの強化を図った。 〇採用試験(5回)により、43人の正規職員を採用した他、新たな雇用形態の導入及び規則を制定し、第一種嘱託・臨時職員として70人を採用した。また、規程に基づく階層別研修を14回行い、人材育成・確保に努めた。		Α
	財務の 健全性 ※1	〇正味財産増減額はプラスとなっているものの、自主運営施設の 老朽化等による改築費用積立、職員の処遇改善費の増加等によ る将来的な費用増加を念頭に経営基盤の強化が課題となる。 〇基金運用益を財源とする事業においては、現在の低金利の状 況から、今後、事業費節減や事業内容を見直す等の対策が必要 と思われる。	た経営が図られている。複数の福祉施設を自主運営しているが、 中には老朽化している施設もあることから、今後を見据えた運営 等について検討する委員会を独自に設置して報告書をまとめる	А
ſ	(2)及び上記イ・ロを		経営組織のガバナンスの強化に向けた取組等が着実に実施され、また、一般正味財産が3期連続で増加するなど、安定した運営が図られているものと考える。今後、自主事業の充実など運営	総合評価
	今後の方向性と課題		基盤の強化を図りながら、地域福祉の向上や施設の適正な運営等、当団体に期待される役割を安定して継続的に果たせるよう必要な助言を行っていく。	Α

		区:	分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合	it .		22,745,859	24,044,937	24,607,954	563,017
		流動資産		8,279,521	10,022,282	10,216,426	194,144
		固定資産		14,466,338	14,022,655	14,391,528	368,873
貸			うち有形固定資産	2,472,557	2,251,986	2,192,909	△ 59,077
借	負債合	it .		1,344,406	1,230,176	1,220,715	△ 9,461
対		流動負債		453,850	457,999	514,077	56,078
照表		固定負債		890,556	772,177	706,638	△ 65,539
110			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	産合計		21,401,453	22,814,760	23,387,239	572,479
		指定正味財產	É	11,000	11,000	11,000	0
		一般正味財產	É	21,390,453	22,803,760	23,376,239	572,479
	事業収.	λ		4,709,467	6,020,064	4,574,568	△ 1,445,496
	事業外	収入		533,741	566,486	972,490	406,004
収		4	又入計	5,243,208	6,586,550	5,547,058	△ 1,039,492
支計算	事業費			890,312	890,850	1,166,719	275,869
算	管理費			3,542,981	3,524,486	3,403,512	△ 120,974
書	事業外	支出		890,627	1,225,529	541,557	△ 683,972
		3	支出計	5,323,920	5,640,865	5,111,788	△ 529,077
		当期	収支差額	△ 80,712	945,685	435,270	△ 510,415
	補助金			348,347	1,856,891	856,856	△ 1,000,035
	委託金	※ 2		155,520	172,255	170,040	△ 2,215
県の	負担金			227	227	230	3
財		補助	金等合計	504,094	2,029,373	1,027,126	△ 1,002,247
政		総山	又入 ※3	5,243,208	6,586,550	5,547,058	△ 1,039,492
的関			する補助金等割合	9.6%	30.8%	18.5%	
与	単年度			0	0	0	0
	年度末2	貸付金残高		0	0	0	0
	損失補	賞(債務保証)	残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	94.1%	94.9%	95.0%	0.1%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1824.3%	2188.3%	1987.3%	-201.0%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-1.5%	14.4%	7.8%	-6.6%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	67.6%	53.5%	61.4%	7.9%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	2 (1)	2 (2)	2 (2)	常勤役員
1又貝	非常勤 (うち県OB)	16 (2)	13 (1)	14 (2)	平均年齢 64.0
	常勤職員 (※4)	360	365	367	平均年収 6.616
	プロパー職員	354	361	363	(千円) 6,616
職員	県OB	5	3	3	常勤職員(プロパー)
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 41.1
	その他の派遣職員	1	1	1	平均年収 5.205
	上記以外の職員(※5)	378	369	336	(千円) 5,395

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※3} 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

12 一般財団法人宮城県地域医療情報センター

1 基本情報

所 :	在 地	ļ	仙台市青葉区大手町1	番5号 宮	[城県医師会館	官内	代 表 者	H	表理事	嘉数 研二	
電	話	i	022-221-9911	ファックス	022-216	6-9909	ホームページ	<u>ht</u>	tp://ww	w.mmic.or.jp/	_
設	<u> </u>		昭和54年3月27日	改革分類	自立支	援団体	県担当課	保係	建福祉音	阝 医療政策	課
	賢等の	第	宮城県医師会 (100.0%) 第	- (-) 第	- (-)	その	- (-)
り	犬況	位	7 10,000 千月	円 位	-	千円 位	-	千円	他	-	千円
設立	目的	」 地	・ 地域医療システムの育成発	展に貢献し	,県民の医療が	×準の向上と	建康の保持均	曽進に寄	出資等	10,000	千円
(定	款等)	与	すする。						総額	(100.0	%)

2 主な事業内容

	事業名	事	業費(単位∶千	-円)	事業内容
	事未有 	27年度	28年度	29年度	争未内谷
事業1	救急医療情報システム事業	70,000	66,500	65,000	救急医療に関する必要な情報の収集および提供事業
	全体事業に占める割合	84.9%	84.4%	84.3%	1
事業2	周産期医療情報システム事業	8,600	8,400	8,200	周産期医療に関する必要な情報の収集および 提供事業
	全体事業に占める割合	10.4%	10.7%	10.6%]
事業3	保健医療福祉研究支援事業	3,881	3,881	3,881	宮城県医師会より受託する, IT技術支援・診療 支援情報提供に関する事業
7,70	全体事業に占める割合	4.7%	4.9%	5.0%	
その他の恵業		-	-	-	
の事業	全体事業に占める割合	-	-	-	
	全体事業費	82,481	78,781	77,081	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	1 = =

3 評価

(1) 団体の使命・役割 現在の団体としての公益的使命・役割・目標 県が期待する団体の役割(県施策との関連等)

20 E - E C - C - E E E E E E E E E E	
地域医療、救急医療その他医療に関する情報を収集,自ら構築・ 管理するシステムにより,迅速・適切に情報提供することで地域医 療発展に貢献することを使命としている。	県内の医療機関等から救急搬送や病院間搬送,一般住民の受診,災害時医療の確保に必要な情報を的確に収集し,医療施設,消防本部及び県民に対し必要な情報の提供を行い,円滑な連絡体制の下に救急患者の医療を確保するとともに,災害時における連絡体制の整備等を図ること。また,各システムの利活用が図られるよう,自発的な提案,システム開発及び安定した運用を期待する。
(2)(1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)	
団体による自己評価	県(主務課)の所見

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
,	イ 組織運営の 健全性 ※1	部門・総務部門担当より現状報告を受け, 管理監督を行	団体の将来的な健全な組織運営のためにも、不足している項目については、県として引き続き指導、助言を行っていく。	С
ŗ	財務の 健全性 ※1	せない財団運営ができるようになってきております。更	財政的に健全であることが示されたが、収入の大半が県の委託事業であるため、団体として積極的に独自事業を検討、実施するよう、県として引き続き指導、助言を行っていく。	
	(2)及び上記イ・ロを		主な経営指標の数値については、財政の安定化が図られていると思料される。この安定性を保ちながら、健全な	総合 評価
	踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題		組織運営のために不足している取組や新規事業の開拓 について、引き続き努力が求められるため、今後も県と しては必要な助言を行っていく。	В

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区:	分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合	計		102,856	109,699	112,240	2,541
		流動資産		17,994	22,140	22,236	96
		固定資産		84,862	87,559	90,004	2,445
14			うち基本財産	10,000	10,000	10,000	0
貸借	負債合	. 計	•	64,061	67,600	68,085	485
対		流動負債		6,301	8,073	6,791	△ 1,282
照		固定負債		57,760	59,527	61,294	1,767
表			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	· 産合計	•	38,795	42,099	44,154	2,055
		指定正味財產	± ±	10,000	10,000	10,000	0
		一般正味財產	± ±	28,795	32,099	34,154	2,055
	経常収			84,720	81,012	79,318	△ 1,694
		うち事業収益		82,481	78,781	77,081	△ 1,700
正	経常費	·		82,567	77,636	77,185	△ 451
味		うち管理費		5,417	5,564	5,364	△ 200
財	評価損益等調整前当期経常増減額			2,153	3,376	2,133	△ 1,243
産	当期経常増減額			2,153	3,376	2,133	△ 1,243
増減	経常外	収益		0	0	0	0
計算	経常外	費用		1,786	0	6	6
算書		当期経	常外増減額	△ 1,786	0	△ 6	Δ 6
音	当期一	般正味財産増	減額	295	3,304	2,055	△ 1,249
	当期指:	定正味財産増	減額	0	0	0	0
		当期正明	未財産増減額	295	3,304	2,055	△ 1,249
	補助金			0	0	0	0
	委託金	※ 2		78,600	74,900	73,200	△ 1,700
県の	負担金			0	0	0	0
財	補助金等合計			78,600	74,900	73,200	△ 1,700
政		総収	又入 ※3	84,720	81,012	79,318	△ 1,694
的関			ける補助金等割合	92.8%	92.5%	92.3%	
与	単年度	貸付額		0	0	0	0
	年度末	貸付金残高		0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高			0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	37.7%	38.4%	39.3%	1.0%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	285.6%	274.2%	327.4%	53.2%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	2.5%	4.2%	2.7%	-1.5%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	6.4%	6.9%	6.8%	-0.1%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	常勤役員
1又貝	非常勤 (うち県OB)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	平均年齢 -
	常勤職員 (※4)	8	8	8	平均年収
	プロパー職員	8	8	8	(千円)
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)
- 柳貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齡 50.0
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 5.166
	上記以外の職員(※5)	0	0	0	(千円) 3,100

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員: 任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

13 一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会

1 基本情報

所	在	地	仙台市青葉区大手町1-5 宮城県医師会館6階				理事長 嘉数 研二		
電		話	5 022-395-6312 ファックス 022-395-6313 ホ			ホームページ	http://mmwin.or.jp/index.html		
設		立	平成24年6月7日	改革分類	自立支援団体	県担当課	保健福祉	部 医療政策課	
出	資等(の	第 - (-)第	- (-)第	- (-) 	- (-)	
	状況		位 - 千円		- 千円 位	-	千円 他	- 千円	
			地域医療福祉情報共有のたの診療の実現などび医療短	医療福祉情報共有のための物的・人的連携ネットワーク環境整備を通じて患者中心 療の実現および医療福祉関係者の環境改善を図り、もって県民・国民にとって豊かな				0 千円	
(5	(定款等) の診療の美現および医療福祉関係者の環境改善を図り、もって県民・保健医療福祉社会の実現に貢献することを目的とする。					い。同ない。	が 総額	(0.0%)	

2 主な事業内容

	2 1/3 P X 1 1 G								
	事業名	事	業費(単位∶千	-円)	事業内容				
	尹未石	27年度	28年度	29年度	尹未內台				
事業1	医療連携情報基盤ネットワーク 等整備事業	42,440	294,442	1,840,149	新規参加施設加入負担軽減,機能拡充・改善等				
	全体事業に占める割合	10.3%	65.4%	73.4%					
事業2	医療連携情報基盤ネットワーク 等整備事業等	127,183	127,252	367,154	現地サポート費及び協議会運営費等				
	全体事業に占める割合	30.7%	28.3%	14.7%					
事業3	みやぎ医療福祉情報ネットワー ク整備事業	244,080	28,597	298,589	データアップロード等				
	全体事業に占める割合	59.0%	6.4%	11.9%					
その他		-	-	-					
の事業	全体事業に占める割合	-	1	-					
	全体事業費	413,703	450,291	2,505,892	指定管理者				
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%					

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
なける声子 変修の先いにつなかる つにみかる	当団体は、医療施設等の情報を共有する仕組みを構築するとともに、災害時の診療データバックアップ体制の確立に寄与するものであることから、宮城県震災復興計画にある「保健・医療・福祉の連携」の推進が期待される。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
新坦爾袋獲得 同1177 東百民	平成29年度の取組により新規参加施設数は260と大きく増加したものの、県の財政支援を受けない自立的な運営には至っておらず、当団体の自立的運営に向けては、今後も指導・助言を行っていく必要がある。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
,	組織連名の	業務の効率的で適切な執行を担う人材の育成、確保に 努めるとともに、業務の見直しや組織の在り方について も検討を進める必要がある。	当団体の将来に向けての安定的な運営のためには、業務の効率化や組織の見直しは不可欠であり、引き続き 指導・助言を行っていく。	С
c	財務の 健全性 ※1	総収入に対する補助金の割合が極めて高いことから, 引き続き自主財源である会費・利用料の確保に向けて 新規施設の獲得とサービスの利用促進に取り組む必要 がある。	当団体の補助金に依存しない自立的な運営体制の確立 に向けて, 更なる新規施設獲得等による収入の確保と 収支計画の改善が必要不可欠である。	В
			当団体の安定的かつ自立的な運営に向けては、更なる 新規施設獲得等による収入の確保と一層の業務の効率 化等による支出の抑制が必要であり、事業計画の改善 と運営体制の確立に向け、県としても引き続き指導・助 言を行っていく。	総合 評価 C

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		(単位:十円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合	 }	·-	3,674,216	2,784,068	6,103,863	3,319,795
			流動資産		144,810	2,239,384	2,094,574
		固定資産		309,141 3,365,075	2,639,258	3,864,479	1,225,221
44			うち基本財産	0	0	0	0
貸借	負債合	<u>. </u>	•	305,330	129,832	2,183,269	2,053,437
対照		流動負債		303,552	129,024	2,183,269	2,054,245
照表		固定負債		1,778	808	0	△ 808
衣			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	全合計	•	3,368,886	2,654,236	3,920,594	1,266,358
		指定正味財產	Ě	3,257,174	2,587,485	3,798,223	1,210,738
		一般正味財產	Ė	111,712	66,751	122,371	55,620
	経常収	益		1,073,672	1,186,568	1,558,897	372,329
		うち事業収益		46,569	66,502	80,379	13,877
正	経常費			1,140,052	1,231,457	1,503,218	271,761
味		うち管理費		95,227	114,656	267,313	152,657
財	評価損益等調整前当期経常増減額			△ 66,380	△ 44,889	55,679	100,568
産増減	当期経常増減額			△ 66,380	△ 44,889	55,679	100,568
減	経常外収益			0	0	12	12
計	経常外費用			2,099	0	0	0
算書			常外増減額	△ 2,099	0	12	12
		般正味財産増		△ 68,562	△ 44,961	55,619	100,580
	当期指3	定正味財産増		△ 613,337	△ 669,689	1,210,738	1,880,427
		当期正明	未財産増減額	△ 681,899	△ 714,650	1,266,358	1,981,008
	補助金			413,703	450,291	2,505,892	2,055,601
県	委託金	% 2		0	0	0	0
の	負担金			0	0	0	0
財	補助金等合計			413,703	450,291	2,505,892	2,055,601
政的	総収入 ※3			460,335	516,879	2,769,647	2,252,768
関			ける補助金等割合	89.9%	87.1%	90.5%	
関与	単年度1			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高			0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	91.7%	95.3%	64.2%	-31.1%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	101.8%	112.2%	102.6%	-9.7%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-6.2%	-3.8%	3.6%	7.4%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	8.9%	9.7%	17.1%	7.5%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	常勤役員	
1又貝	非常勤 (うち県OB)	16 (0)	16 (0)	16 (0)	平均年齢 一	
	常勤職員 (※4)	6	5	5	平均年収	
	プロパー職員	4	4	4	(千円)	
職員	県OB	2	1	1	常勤職員(プロパー)	
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 52.2	
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 出資割合25%未	
	上記以外の職員(※5)	33	40	35	(千円) 満のため非公開	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

14 一般社団法人東北地域医療支援機構

1 基本情報

		_							_					
所	在:	地	仙台市青葉区小松島4丁目4-1					代 表 者	ſ	 大表理事	高柳 元明			
電	i	話	022-727-0329)	ファッ	クス	022-7	727-0081		ホームページ	http://www	v.tohoku−r	mpu.ac.jp/iryo-s	ien-kiko/
設		立	平成27年10月9	日	改革:	改革分類 自立支援団体		県担当課	保健福祉部 医療人材対策室					
出	資等0	ח	第 宮城県 (9	96.8%	第2		校法人 科薬科大学 (3.2%) 第		- (-)	その	- (-)
	状況		位 4,500,000	千円	1位		150,000	千円 位		-	千円	他	-	千円
		目的 東北医科薬科大学における資金循環型の修学資金制度への助成を通じて医学部の学生 出資等 4,650,000 千円						千円						
(5	ミ款等	等)を経済的に支援することにより、地域医療を支える医師を育成する。				るこ	とを目的と	する。	総額	(100.0	%)			

2 主な事業内容

	2 工な事末17日							
	事業名	事	業費(単位:千	-円)	事業内容			
	事未 石	27年度	28年度 29年度		尹禾鬥台			
事業1	修学資金制度助成事業		175,000	347,500	東北医科薬科大学に対する資金循環型の修学 資金制度への原資の助成			
	全体事業に占める割合		100.0%	100.0%				
事業2	セミナー開催事業		74	7	賛助会員等を対象に医療等に関するセミナーを 開催			
	全体事業に占める割合		0.0%	0.0%				
事業3								
	全体事業に占める割合							
その他の事業								
の争未	全体事業に占める割合							
	全体事業費		175,074	347,507	指定管理者			
	全体割合		100.0%	100.0%				

3 評価

(1) 団体の使命・役割

1 /	
現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
震災からの復興、東北地方における医師不足等の要請を踏まえ、宮城県及	水品的发生冰人派的 7 天里 (天里間水土 自 次水门/3 次久 2 2 3 6
び東北医科薬科大学と連携し、東北医科薬科大学における修学資金制度	管理・運営や将来の医師配置先となる自治体病院等との連携等を通じ
への助成を通じて医学部の学生を経済的に支援することにより、地域医療	て、同学医学部設置の趣旨である宮城県及び東北各県への医師定着を
を支える医師を育成する。	促進し,医師不足解消に寄与することを期待している。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
	東北医科薬科大学と連携し、修学状況の確認及び修学資金原資の適切な管理・運営を行っていると評価できる。また、将来の医師配置先となる賛助会員向けのセミナーについては、会員のニーズを把握し、より良いセミナーの実施に努めている点が評価できる。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
-	イ 組織運営の 健全性 ※1	○当法人の監査については、金融機関での勤務経験があり、学校法人の監査にも精通している者を監事に登用し、実施している。 ○当法人の職員は東北医科薬科大学の職員が兼務していることから、規程及びコンプライアンスに関する取組は、同大学で整備されているもので運用している。	当法人は報酬及び給与の支払いがない形態のため、 人件費に係る規程の定めがない。また、法人として諸規 程及びコンプライアンスに関する取組の定めはないが、 事務局職員の所属する同大学の規程等で運用しており、コンプライアンス経営の充実に努めていると評価できる。	В
Г	財務の 健全性 ※1	○一般正味財産増減額は赤字となっているが、当法人の主な事業目的である修学資金制度助成事業費を除くと黒字となっている。 ○特定資産の運用により4,071千円の運用益を計上したほか、基金の運用に当たり、複数の金融機関による入札を実施し、安全かつ有利な商品を選択した。	当期経常増減額が△340,782千円となっているが,主事業である修学助成金を除くと6,718千円となるため,健全な経営状況であると認められる。また,特定資産の運用については,公平かつ有利な資産運用を実施するなど,適正な運営に努めていると評価できる。	В
		○宮城県以外の東北5県に対し、基金の拠出及び自治 体病院等の賛助会員への入会を働きかける。	東北5県の自治体及び自治体病院等に賛助会員への入会を働きかけることにより、当該法人の安定した運営	総合評価
	踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	○東北医科薬科大学と連携し、助成金原資が毀損しないよう、適切な資金管理を行う。 ○業務の適性を確保するための体制整備を引き続き 行っていく。	への寄与を期待する。また、適切な業務遂行に資するための体制整備に努めていることが評価できる。 引き続き、当該法人の設立目的及び県の出資目的に 適う運営となるよう必要な助言を行う。	В

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区分	 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合	計		1,525,688	2,904,264	4,138,482	1,234,218
		流動資産		688	730	1,525	795
		固定資産		1,525,000	2,903,534	4,136,957	1,233,423
			うち基本財産	0	0	0	0
貸借	負債合	it it		688	0	0	0
借対		流動負債		688	0	0	0
照		固定負債		0	0	0	0
表			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	産合計		1,525,000	2,904,264	4,138,482	1,234,218
		指定正味財產	Ė	0	0	0	0
		一般正味財產	Ė	0	△ 170,736	△ 511,518	△ 340,782
		基金		1,525,000	3,075,000	4,650,000	1,575,000
	経常収	益		0	5,443	7,240	1,797
		うち事業収益		0	2,640	2,640	0
	経常費			0	176,179	348,022	171,843
正		うち管理費		0	1,021	515	△ 506
味財	評価損益等調整前当期経常増減額			0	△ 170,736	△ 340,782	△ 170,046
産		当期紀	圣常増減額	0	△ 170,736	△ 340,782	△ 170,046
増減計	経常外	収益		688	0	0	0
減計	経常外	費用		688	0	0	0
算		当期経	常外増減額	0	0	0	0
書	当期一	般正味財産増	減額	0	△ 170,736	△ 340,782	△ 170,046
	当期指:	定正味財産増	減額	0	0	0	0
	当期基:	金増減額		1,525,000	1,550,000	1,575,000	25,000
		当期正明	未財産増減額	1,525,000	1,379,264	1,234,218	△ 145,046
	補助金			0	0	0	0
	委託金	※ 2		0	0	0	0
県の	負担金			0	120	120	0
財	補助金等合計			0	120	120	0
政		総収	又入 ※3	688	5,443	7,240	1,797
的朗			ける補助金等割合	0.0%	2.2%	1.7%	
関与	単年度	貸付額		0	0	0	0
	年度末	貸付金残高		0	0	0	0
	損失補	償(債務保証)		0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	100.0%	_	_	_
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	0.0%	-3136.8%	-4706.9%	-1570.1%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	0.0%	18.8%	7.1%	-11.6%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	常勤役員
1又貝	非常勤 (うち県OB)	6 (0)	6 (0)	6 (0)	平均年齢 -
	常勤職員 (※4)	7	7	7	平均年収
	プロパー職員	7	7	7	(千円)
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)
- 収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 48.3
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収
	上記以外の職員(※5)	0	0	0	(千円)

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

⁽なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

^{※3} 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>増加額</u>【正味財産増減計算書】

本団体の常勤職員は、東北医科薬科大学の職員が兼務している。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

15 公益社団法人宮城県精神保健福祉協会

1 基本情報

所	在	地	大崎市古川旭5丁目7-	代 表 者	会長	基松	岡 洋夫			
電		話	0229-23-0021	ファックス	0229-23-0388	ホームページ	http:/	/mse	eihofu.org/	
設		立	昭和46年3月25日	改革分類	自立支援団体	県担当課	保健福	业部	障害福祉部	#
	資等(၈	第 - (-)第	- (-)第	- (-) そ	-	. (-)
	状況		位 - 千円	位	- 千円 👸	-	千円 他		-	千円
			的 精神保健福祉の推進に関する事業を行い、県民の精神保健福祉の向上に寄与することを 出資等 0 千円							
〔定	₹款 ३	等)	目的とする。				総	預 (0.0%)

2 主な事業内容

	+ 44. 5	事	業費(単位:千	一円)	+ ** + +
	事業名	27年度 28年度 29年度			事業内容
事業1	心のケアセンター事業	342,498	337,680	326,050	東日本大震災の被災者及び支援者の心のケア に関する活動,人材育成,調査研究
	全体事業に占める割合	99.4%	99.4%	99.2%	
事業2	精神保健の向上等に関する事業	1,592	1,767	2,325	知識の普及啓発,調査研究,予防対策,機関 誌・広報誌の発行,精神保健福祉大会の開催,
	全体事業に占める割合	0.5%	0.5%	0.7%	地域講演会・研修会の実施, その他
事業3	精神障害者相談支援体制強化 事業	561	363	365	市町村に対するアドバイザー・講師の派遣, 及 び研修会の実施
	全体事業に占める割合	0.2%	0.1%	0.1%	
その他の事業					
の争未	全体事業に占める割合				
	全体事業費	344,651	339,810	328,740	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
を担うとともに、東日本大震災により心理的影響を受けた県民が、	みやぎ障害者プランや第7次宮城県地域医療計画で掲げる精神障害者の地域生活への移行の推進に資するほか、県震災復興計画における被災者の心のケア対策の基幹としての活動が期待される。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
等の配布等を実施した。 〇外部専門家によるみやぎ心のケアセンター運営委員会を開催	〇市町と連携し、各圏域における課題に対応した講演会等を実施し、精神保健福祉思想の普及啓発が図られた。 〇みやぎ心のケアセンターを運営し、被災者からの相談対応や 支援者支援等の取組を着実に実施された。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
-	組織運営の	○イントラネットを整備し、業務規程の掲載、業務適正化及び内部統制の周知等を実施した。 ○税理士による会計指導を随時受けている。 ○今後、ホームページの充実等を考慮する。	○みやぎ心のケアセンターの運営により増加した職員に対して、内部統制の周知徹底に努めている。 ○税理士による会計指導を受けるなど適正・明朗な会計に取り組んでいる。	А
[財務の	〇協会本体事業(みやぎ心のケアセンター事業を除く)は、会費、自治体補助金などを財源としているが、会費収入が減少し指定正味財産の取崩しが続いているため、会費収入の増加等、自主財源確保が課題となっている。	〇将来的な団体の継続に関わるため, 自主財源を確保 する経営改善に取り組む必要がある。	В
			〇自主財源の確保に向けて取り組んでもらい,成果をあげていただきたい。実施事業については,心のケアセンターの今後の在り方を含めて,引き続き緊密な連携を図り,必要な助言等支援を行う。	総合 評価 A

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区	分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合語	i †		52,213	44,738	49,950	5,212
	流動資産			36,510	30,098	35,995	5,897
		固定資産		15,703	14,640	13,955	△ 685
岱			うち基本財産	0	0	0	0
貸借	負債合語	†		36,510	30,098	35,995	5,897
対照		流動負債		36,510	30,098	35,995	5,897
照表		固定負債		0	0	0	0
衣			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	産合計		15,703	14,640	13,955	△ 685
		指定正味財產	生	14,042	13,380	13,116	△ 264
		一般正味財產	至	1,661	1,260	839	△ 421
	経常収	又益		345,392	340,721	329,660	△ 11,061
		うち事業収益		0	0	0	0
正	経常費用			345,898	341,122	330,081	△ 11,041
味		うち管理費		1,247	1,313	1,341	28
財	評価損益等調整前当期経常増減額			△ 506	△ 401	△ 421	△ 20
産増減	当期経常増減額			△ 506	△ 401	△ 421	△ 20
減	経常外収益			0	0	0	0
計	経常外費用			0	0	0	0
算書	当期経常外増減額			0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額			△ 506	△ 401	△ 421	△ 20
	当期指定正味財産増減額			△ 503	△ 662	△ 264	398
	当期正味財産増減額			△ 1,009	△ 1,063	△ 685	378
	補助金			341,594	293,160	281,082	△ 12,078
ı	委託金 ※2			926	42,301	45,497	3,196
県の	負担金			5	5	5	0
財	補助金等合計			342,525	335,466	326,584	△ 8,882
政			又入 ※3	345,392	340,721	329,660	△ 11,061
的問			する補助金等割合	99.2%	98.5%	99.1%	
関与	単年度			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補化	賞(債務保証)	残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	30.1%	32.7%	27.9%	-4.8%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-0.1%	-0.1%	-0.1%	0.0%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤(うち県OE	0 (0)	0 (0)	0 (0)	常勤役員	
1久貝	非常勤(うち県OE	14 (4)	14 (4)	13 (4)	平均年齢 一	
	常勤職員 (※4)	49	45	45	平均年収	
	プロパー職員	46	42	40	(千円)	
職員	県OB	2	2	4	常勤職員(プロパー)	
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 47.5	
	その他の派遣職員	1	1	1	平均年収 出資割合25%未満	
	上記以外の職員(※5	26	18	17	(千円) のため非公開	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

16 公益財団法人宮城県腎臓協会

1 基本情報

所	在力	地	多賀城市鶴ケ谷一丁目4-1					代 表 者	法表者 理事長 吉永 馨					
電 話		話	022-36	61-3696	ファッ	ファックス 022-361-3697		ホームページ	http://www.miyajin.or.jp			<u>)</u>		
設 立		立	昭和57	年4月3日	改革	革分類自立支援団体		県担当課	保健福祉部 薬務課					
	出資等の 状況		第 宮城県 (39.6%		第) 第 仙台市 (19.8%) 第 4		仙台市以外 の市町村 (14.8%)	そ R間・I	団体等ほか (2	5.8%)		
			立 200,0	000 千1	円 位		100,000	千円	位	75,000	千円	他	130,648	千円
	立目的			、血液浄化法, 腎 究及び腎移植のた								出資等	505,648	千円
(定	款等			れ及び育移植のた 及び福祉の増進に				に刈りる抜助	と1 ブワ	ここにより, 宗氏(ル区原円上に	総額	(100.09	6)

2 主な事業内容

	事業名	事	業費(単位∶千	-円)	事業内容			
	争未有	27年度	28年度	29年度	争未內台			
事業1	研究助成	2,367	26,711	17,257	血液浄化法及び腎移植に関する研究助成			
	全体事業に占める割合	7.1%	45.1%	41.0%				
事業2	腎不全対策事業	24,708	24,248	16,749	腎不全に関する調査, 腎不全医療従事者の教育及び訓練			
	全体事業に占める割合	73.7%	41.0%	39.8%				
事業3	腎バンク事業及び臓器移植コー ディネーター事業	6,432	8,215	8,087	血液浄化法及び腎移植に関する普及啓発, 腎臓提供者の登録			
, ,,,,,	全体事業に占める割合	19.2%	13.9%	19.2%				
その他								
の事業	全体事業に占める割合							
	全体事業費	33,507	59,174	42,093	指定管理者			
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%				

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
腎臓病患者は、全国的にも成人の8人に1人と言われ、透析患者も31万人	医療機関及び医療従事者に対し、情報提供及び研修会等の開催によ
強と増えている。このような状況で県民への腎臓病の予防と早期治療につ	り,腎移植をはじめとする臓器移植への理解を求めていくこと。
いて啓発を行い、また人工透析に関する知識の普及、及び健康保険証・運	腎臓病患者に対し、講演会・研修会等の開催により、適正な治療方法
転免許証の裏面への臓器提供意思表示記入促進に関する普及及び啓発	の周知と情報提供をしていくこと。
を行い移植医療の適正な推進に努めていくことは最重要課題である。この	┃ 腎不全予備疾患及び腎不全に関する調査の実施により、医療側及び患
ための活動を行うことにより県民の医療向上に資し、もって福祉の増進に寄	者側に対し効率的な医療の推進に関する情報を提供し続けていくこと。
与することを目的としている。	

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
全対策事業は、病院内研修会及び臓器提供シミュレーション開催は年々増加し	関係医療機関や県民に対する臓器移植の普及啓発において、当協会 は非常に重要な役割を果たしている。 経営面においては、寄付金等の安定的な確保及び事務経費の効率化 が図られることが期待される。

_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標			
1	組織運営の	平成29年4月から事務局職員(パート職員)を増員し、経理面の運営改善を図り、組織運営の健全化に努めた。また、平成29年度財政的援助団体等監査による指導を受け、会計規程、財務諸表等を見直し、会計全般の改善を図った。今後、コンプライアンスに関する取り組みを強化していく。	平成29年度から適正な執行のため、人的資源の確保 や各種規程の整備など抜本的な見直しに取り組んでおり、今後、コンプライアンスに関する強化が図られること を期待する。	В			
		収入の大幅減により赤字決算となったため、支出の節減 に努め、収支バランスの均衡を図る必要がある。	収益増加の促進と経費削減を図り、なお一層の収支バランスの均衡を図られるよう遂行状況を見守りつつ適時確認を行う。	А			
١.	(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	基本財産運用益が減少している現状を踏まえ、収入に 見合った事業計画に基づく事業運営を図る必要がある。 事業経費を節減し健全な財務運営を図る。	事務局の体制が強化されたことで、運営改善が図られたが、なお一層の効率的な組織運営となるよう必要な助言等を行う。	総合 評価 A			

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

	. П ////	(単位:十口)		ᇴᆄᇬᅩᄼᆓ	亚出00左帝	亚芹00左南	₩ 斌(00 00)
	次士人	区分	ים.	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合語			540,187	542,539	532,886	△ 9,653
		流動資産		24,111	26,462	16,809	△ 9,653
		固定資産		516,076	516,077	516,077	0
貸			うち基本財産	513,076	513,077	513,077	0
貸 借	負債合語	†		2,544	2,365	8,087	5,722
対 照		流動負債		2,544	2,365	8,087	5,722
照表		固定負債		0	0	0	0
衣			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財產	奎合計		537,643	540,174	524,799	△ 15,375
		指定正味財產	Ė	0	0	506,218	506,218
		一般正味財產	Ė	537,643	540,174	18,581	△ 521,593
	経常収益	<u></u>		48,569	78,114	44,551	△ 33,563
		うち事業収益		1,624	1,868	1,822	△ 46
正	経常費用	Ħ		49,202	75,584	60,495	△ 15,089
味		うち管理費		14,234	16,409	18,402	1,993
財	評	価損益等調整	E前当期経常増減額	△ 633	2,530	△ 15,944	△ 18,474
産	当期経常増減額			△ 633	2,530	△ 15,944	△ 18,474
増減	経常外場	又益		0	0	0	0
計	経常外費	費用		0	0	0	0
算		当期経:	常外増減額	0	0	0	0
書	当期一舸	设正味財産増2	 減額	△ 633	2,531	△ 15,945	△ 18,476
	当期指定	定正味財産増;	減額	0	0	570	570
		当期正味	·財産増減額	△ 633	2,531	△ 15,375	△ 17,906
	補助金			0	0	0	0
	委託金	外収益 0 0 外費用 0 0 当期経常外増減額 0 0 一般正味財産増減額 △ 633 2,531 △ 1 指定正味財産増減額 0 0 当期正味財産増減額 △ 633 2,531 △ 1 金 0 0 金 0 0 金 5,194 5,524	5,524	0			
県の	負担金			0	0	0	0
の 財		補助:	金等合計	5,194	5,524	5,524	0
政		総収	7入 ※3	48,569	78,114	45,121	△ 32,993
的		総収入に対す	る補助金等割合	10.7%	7.1%	12.2%	
関与	単年度貨	資付額		0	0	0	0
7		貸付金残高		0	0	0	0
		賞(債務保証)		0	0	0	0
				•	-	-	_

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	99.5%	99.6%	98.5%	-1.1%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	947.8%	1118.9%	207.9%	-911.0%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-1.3%	3.2%	-35.8%	-39.0%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	29.3%	21.0%	41.3%	20.3%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (6月末現在)				29年度における 常勤役職員の状況							
役員	常	勤(う	ち県OB)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	常	的勤役員
1又貝	非	常勤(う	ち県OB)	19	(1)	19	(1)	18	(1)	平均年齢	_
	常勤職員 (※4)			3		2 3		3			平均年収						
		プロパー職	員		2				1				2			(千円)	_
職員		県OB			1				1				1			常勤職	員(プロパー)
収貝		県派遣職員	ĺ		0				0				0			平均年齢	1名のため非公開
		その他の派	徒職員		0				0				0			平均年収	1名のため非公開
	E	上記以外の職員(※5)			0			1		1				(千円)	ロログにの非公用		

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

17 株式会社テクノプラザみやぎ

1 基本情報

所	在	地	仙台市泉区高森二丁目1	仙台市泉区高森二丁目1番地の40						代表取締役社長 若生 正博			
電		話	022-374-3100	ファックス 022-377-9300 7			ホームページ	http://www.tpminc.co.jp					
設		立	昭和63年3月31日	改革分類	改善支援団	県担当課	経済商工観光部 新産業振興課						
出	資等(の	第 宮城県 (28.1%)第三菱均	也所(株) (28.1%) 第	仙台市(16.9%)	そのそ	·の他 (26.9%)		
	状況		位 1,000,000 千円	位	1,000,000 千円	位位	600,000	千円	他	955,000	千円		
	設立目的 研究開発・技術開発を目的とする県内企業(主に中小企業・ベンチャー企業)および記							己業家に対	出資等	3,555,000	千円		
(定	款等	等)	する各種支援、研究室の貸与を	を行い,地域	経済の振興に寄与す	る。			総額	(100.0)%)		

2 主な事業内容

	- 107-7671									
	事業名	事	業費(単位:千	円)	事業内容					
	学 未有	27年度	28年度	29年度	尹木八台					
事業1	賃貸事業	78,285	75,447	73,547	21世紀プラザ研究センターの運営管理,研究室及び分析機器等の賃貸					
	全体事業に占める割合	81.8%	82.3%	82.0%						
事業2	調査研究事業	17,211	16,096	15,734	各種受託事業の採択及び共同研究を遂行					
	全体事業に占める割合	18.0%	17.6%	17.5%						
事業3	研修事業等	153	170	439	共同開催事業への協力等					
, , , ,	全体事業に占める割合	0.2%	0.2%	0.5%						
その他の										
事業	全体事業に占める割合									
	全体事業費	95,649	91,713	89,720	指定管理者					
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%						

3 評価

(1) 団体の使命・役割

CO ETI O KAT KEI	
現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
研究開発・技術開発を目的とする県内企業(主に中小企業・ベンチャー	県・市等の産業支援機関との連携強化により、創業・事業化支援や
企業)および起業家に対する各種支援,研究室の貸与を行い,地域経済	地域企業の研究開発支援を行い、地域産業の振興を図ること。
の振興に寄与する。	

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
取締役会での決議事項のとおりであるが、閉館までテナントへの支援等は基本理念及び経営方針を遵守する。	平成30年3月末の取締役会において、「同取締役会から概ね2年以内を目処として、解散決議の具体的時期を判断する」ことが決定している。取締役会での決議事項に従い、諸手続きが円滑に進められるよう支援を行う。

,,	の四本に対する総合計画(29年度)									
	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標						
イ	組織運営の 健全性 ※1	当社は、時代や社会環境の変化の中で、当初想定した事業スキームの維持が厳しい状況にあり、平成29年度を初年度とした「第4次中期事業計画」を策定したが今後さらに悪化していくことが予測されることから、平成30年3月開催の当社取締役会において解散の方向性で決断することなどを決議し、既存テナントの退去合意及び退去状況等により、概ね2年以内を目途として解散の具体的時期を判断することとした。	平成30年3月末の取締役会において、「同取締役会から概ね2年以内を目処として、解散決議の具体的時期を判断する」ことが決定している。取締役会での決議事項に従い、諸手続きが円滑に進められるよう支援を行う。	Α						
	財務の 健全性 ※1	当社は、時代や社会環境の変化の中で、当初想定した営業赤字を余剰資本金による運用益収入で補填するビジネスモデルがパブル崩壊後の市場金利低下や法人事業税外形標準課税強化等により収支面において厳しい状況で今後さらに悪化していくことが予測されることから、平成30年3月開催の当社取締役会において解散の方向性で決断することなどを決議し、既存テナントの退去合意及び退去状況等により、概ね2年以内を目途として解散の具体的時期を判断することとした。	平成30年3月末の取締役会において、「同取締役会から 概ね2年以内を目処として、解散決議の具体的時期を判	В						
	(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	当社の経営状況は、時代や社会環境の変化の中で、当初想定した事業スキームの維持が難しく収支面において厳しい状況にあり、今後さらに悪化していくことが予測されることから、平成30年3月開催の当社取締役会において解散の方向性で決断することなどを決議し、既存テナントの退去合意及び退去状況等により、概ね2年以内を目途として解散の具体的時期を判断することとした。	平成30年3月末の取締役会において、「同取締役会から概ね2年以内を目処として、解散決議の具体的時期を判断する」ことが決定している。取締役会での決議事項に従い、諸手続きが円滑に進められるよう支援を行う。	総合 評価 B						

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合計	t	3,488,108	3,496,164	3,148,086	△ 348,078
		流動資産	175,842	391,523	404,738	13,215
		固定資産	3,312,266	3,104,641	2,743,348	△ 361,293
貸		うち有形固定資産	858,989	849,004	489,000	△ 360,004
借	負債合計	†	52,010	56,558	69,260	12,702
対		流動負債	15,846	24,693	21,483	△ 3,210
照表		固定負債	36,164	31,865	47,777	15,912
衣		うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産		3,436,098	3,439,608	3,078,826	△ 360,782
		資本金	3,555,000	3,555,000	3,555,000	0
		利益剰余金	△ 118,902	△ 115,392	△ 476,174	△ 360,782
	売上高		95,709	91,777	89,720	△ 2,057
	売上原価	5	62,464	63,169	61,891	△ 1,278
		売上総利益	33,245	28,608	27,829	△ 779
	販売費及	なび一般管理費	52,190	55,976	72,050	16,074
損		営業利益	△ 18,945	△ 27,368	△ 44,221	△ 16,853
益計	営業外収	双益	36,271	36,062	35,327	△ 735
算	営業外費	建用	0	4	4	0
書		経常利益	17,326	8,690	△ 8,898	△ 17,588
	特別利益	ž.	0	0	0	0
	特別損失	₹	0	0	350,774	350,774
	法人税等	F	7,453	5,181	1,109	△ 4,072
		当期純利益	9,873	3,509	△ 360,781	△ 364,290
	補助金		0	0	0	0
ıe	委託金	% 2	16,133	15,370	15,140	△ 230
県の	負担金		0	0	0	0
財		補助金等合計	16,133	15,370	15,140	△ 230
政		総収入 ※3	131,980	127,839	125,047	△ 2,792
的 関		総収入に対する補助金等割合	12.2%	12.0%	12.1%	
与	単年度貨		0	0	0	0
	年度末貨	付金残高	0	0	0	0
	損失補償	賃(債務保証)残高	0	0	0	0

^{| ※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=売上高+営業外収益+特別利益[損益計算書]

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	98.5%	98.4%	97.8%	-0.6%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1109.7%	1585.6%	1884.0%	298.4%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	18.1%	9.5%	-9.9%	-19.4%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	54.5%	61.0%	80.3%	19.3%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	4 (1)	3 (1)	3 (1)	常勤役員
1又貝	非常勤 (うち県OB)	12 (0)	12 (1)	12 (1)	平均年齢 59.7
	常勤職員 (※4)	3	3	3	平均年収
	プロパー職員	3	3	3	(千円)
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)
椒貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 52.7
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 5.865
	上記以外の職員(※5)	4	4	1	(千円) 5,803

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

18 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構

1 基本情報

所 ā	在 地	仙台市青葉区南吉成6	丁目6番地	J.Ø3	代 表 者	代表取締	役社長 内田 龍男	
電	話	022-279-8811	ファックス	022-279-8880	ホームページ	http://www.icr-eq.co.jp		
設	立	平成元年2月10日	改革分類	改善支援団体	県担当課	経済商工観	見光部 新産業振興課	
	音等の t況	第 1 位 1,030,000 千F	<u> </u>	対果 (11.8%) 第 (3	仙台市 (1,000,000	11.8%) そ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	その他 (64.2%) 5,426,500 千円	
設立(定意	歩ケー	用施設等の賃貸 (3)研究開発	会社等の設	その成果の販売,実用化,事業イ 立の支援(4)国等の競争的資金 コンサルティング等の企画及び身	金等を活用した)研究開発 た産学官連 総		

2 主な事業内容

	- 工化学术F1合						
	事業名	事業費(単位:千円)		-円)	事業内容		
	丁 未石	27年度	28年度	29年度	争未约谷		
事業1	国および地域の政策と連携した 新産業創出支援事業	≻ 173,421	165,630	166,894	地域イノベーション創出研究開発事業の受託と 事業の推進。管理法人等の受託業務		
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%			
事業2	インキュベーション事業等の推進なら びに事業基盤の強化・充実				インキュベーション事業のさらなる推進および新 事業創出グループ育成事業の効果的実施		
	全体事業に占める割合						
±**°							
事業3	全体事業に占める割合						
その他							
の事業	全体事業に占める割合						
	全体事業費	173,421	165,630	166,894	指定管理者		
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%			

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
	新潟を含む東北7県で事業を展開する特徴を活かした国等の 広域的なプロジェクトや競争的資金によるプロジェクト及び地域の 政策と連携した産学官連携プロジェクトを積極的に組成・提案し、 東北地方における新産業の創出や産業の競争力強化を促進す ること。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
1. とかま コンド	平成30年1月の取締役会において、今後は会社を解散する方向で諸般の準備を進め、平成32年3月末を目途に解散することを目指すことが決議されている。取締役会での決議事項に従い、諸手続きが円滑に進められるよう支援を行う。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
1	祖称理名の		平成30年1月の取締役会において、今後は会社を解散する方向で諸般の準備を進め、平成32年3月末を目途に解散することを目指すことが決議されていることから、取締役会での決議事項に従い、諸手続きが円滑に進められるよう支援を行う。	Α
Г	財務の 海令州 ※		平成30年1月の取締役会において、今後は会社を解散する方向で諸般の準備を進め、平成32年3月末を目途に解散することを目指すことが決議されていることから、取締役会での決議事項に従い、諸手続きが円滑に進められるよう支援を行う。	В
		取締役会決議に基づき、平成32年3月末の解散を目指し 諸般の準備を進める。国等の受託事業については平成	平成30年1月の取締役会において、今後は会社を解散 する方向で諸般の準備を進め、平成32年3月末を目途に	総合 評価
١.	踏まえた総合評価・ う後の方向性と課題	30年度以降新規の応募等は行わず,研究施設の賃貸	解散することを目指すことが決議されていることから、取締役会での決議事項に従い、諸手続きが円滑に進められるよう支援を行う。	В

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区4	'	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
区分 資産合計				5,619,319	5,617,898	5,606,814	△ 11,084
		流動資産		1,492,543	1,527,237	1,499,041	△ 28,196
貸借対照書		固定資産		4,126,776	4,090,661	4,107,773	17,112
			うち有形固定資産	888,647	874,033	859,521	△ 14,512
	負債合計			147,348	168,920	120,270	△ 48,650
		流動負債		52,938	87,068	27,323	△ 59,745
照		固定負債		94,410	81,852	92,947	11,095
表			うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	<u> </u>		5,471,971	5,448,978	5,486,544	37,566
		資本金		8,456,500	8,456,500	8,456,500	0
	利益剰余金			△ 3,181,292	△ 3,175,096	△ 3,162,360	12,736
	売上高			95,753	73,970	95,787	21,817
				41,865	44,034	44,847	813
		売上	総利益	53,888	29,936	50,940	21,004
	販売費及び一般管理費			131,556	121,596	122,047	451
損	営業利益			△ 77,668	△ 91,660	△ 71,107	20,553
益	営業外収益			113,705	76,491	76,296	△ 195
計算	営業外費用			0	0	0	0
算書	経常利益			36,037	△ 15,169	5,189	20,358
	特別利益			10,820	34,550	18,458	△ 16,092
	特別損	失		242,946	11,894	9,451	△ 2,443
	法人税	等		3,644	1,290	1,461	171
	当期純利益			△ 199,733	6,197	12,735	6,538
	補助金			0	0	0	0
ı.e.	委託金	※ 2		0	0	0	0
県 の	負担金			4,706	4,964	0	△ 4,964
財		補助:	金等合計	4,706	4,964	0	△ 4,964
財政的関与		総収	7人 ※3	220,278	185,011	190,541	5,530
	総収入に対する補助金等割合			2.1%	2.7%	0.0%	
	単年度1	貸付額		0	0	0	0
	年度末1	貸付金残高		0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高			0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	97.4%	97.0%	97.9%	0.9%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2819.4%	1754.1%	5486.4%	3732.3%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	37.6%	-20.5%	5.4%	25.9%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	137.4%	164.4%	127.4%	-37.0%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	常勤役員	
1又貝	非常勤 (うち県OB)	7 (0)	7 (0)	7 (0)	平均年齢 64.3	
	常勤職員(※4)	3	4	3	平均年収 出資割合25%未満	
	プロパー職員	1	1	1	(千円) のため非公開	
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)	
収兵	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 42.0	
	その他の派遣職員	2	3	2	平均年収 出資割合25%未満	
	上記以外の職員(※5)	32	14	9	(千円) のため非公開	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

⁽なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

^{※3} 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

19 一般社団法人宮城県計量協会

1 基本情報

所	在 地	仙台市太白区長町七丁目22-23				会長	鍋島 孝敏	
電	話	022-246-2466	ファックス	022-247-1490	ホームページ	http://v	www.keiryo.net	
設	立	昭和33年4月19日	改革分類	自立支援団体	県担当課	経済商工観光	:部 産業立地推	進課
	資等の	第 - (-) 第	- (-)第3	- (-) そ	- (-)
	状況	位 - 千円	位	- 千円 位	-	千円 他	-	千円
		計量思想の普及並びに中小			千円			
〔定	京款等)	連携を深め、県民の計量文	化の向上に	寄与する。		総額	(0.0%)

2 主な事業内容

	- 1077711						
	事業名	事	業費(単位:千	-円)	事業内容		
	丁 未石	27年度	28年度	29年度	争未约台		
事業1	調査研究事業(検査)	34,719	36,659	38,804	計量士による仙台市を除くはかりの検査(県全域)(収益事業)		
, ,,,,,	全体事業に占める割合	36.8%	38.3%	41.8%			
事業2	調査研究事業(検査)	28,429	31,437	28,571	仙台市管内はかりの検査(仙台市指定定期検 査機関)		
3.20	全体事業に占める割合	30.1%	32.9%	30.8%			
事業3	調査研究事業(検査・分析)	29,630	25,971	24,141	鉄筋・コンクリート材料試験等の受託事業(県全域)(受託事業)		
3. 2/00	全体事業に占める割合	31.4%	27.2%	26.0%			
その他		1,588	1,563	1,324			
の事業	全体事業に占める割合	1.7%	1.6%	1.4%			
	全体事業費	94,366	95,630	92,840	指定管理者		
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%			

3 評価

(1) 団体の使命・役割

the state of the s	
現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県民の正しい計量思想の普及及び県内中小企業の工業技術水	団体では、自立支援団体として、経営の安定を図りながら、県
	民の社会経済活動に不可欠な計量制度の啓発普及の推進及び
7124 THE TOTAL TO THE TOTAL TO	計量の適性維持のための正しい計量器の使用と計測を確保し, 正確な商品の供給や品質管理を向上させ精度の高い生産に寄
	正確な問品の供給や品質管理を向上させ相及の高い生産に舒 与することが期待される。
	7 9 OCC 10 1910 C1000

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
県民、企業及び会員に対して次のような方策を行い、計量思想の 普及及び適正な計量の実施の確保を行っている。①計量記念日に 「みやぎ計量のひろば」を開催②「出前教室」等を実施③主任計量 者講習会及び計量証明事業者のレベルアップ講習会の開催④計 量管理優良事業所視察の開催等を行った。	持について、計量記念日の活動や各種講習会の開催等を通じて

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
1		規則・規程の整備,特にコンプライアンス規程を作成し 遵守する。また,情報公開についても,ホームページを 更に充実していきたい。	団体では、コンプライアンスに関する規程を今年度中に整備する予定であるほか、ホームページによる情報公開の充実を図ることとしており、引き続き助言していく。	В
Г	財務の	県の受託事業である工業品材料試験の依頼件数が約3 年前から漸減しているが、計量法に基づいた検査業務 は順調に推移し、今後も検査手数料等の収入が前年な みに入ってくると予想される。	工業品材料試験は震災後に復旧・復興事業とともに伸びたが、現在では試験件数は減少し、今後も増加は見込めない。しかしながら、計量士による検査の収入は年々伸びていることや仙台市の指定を受けて行う各種検査による収入は安定していることから、特に問題はないと思われる。	В
		計量法に基づいた検査,政省令の改正による新規計量器の需要が見込まれている。一方で,工業品材料試	組織管理において、関係規程の整備等改善の余地がある。また、政省令が改正され、検定・検査の民間開放	総合 評価
	6後の方向性と課題	験の依頼が減少傾向にあること等が懸念される。 	等を含む計量制度の見直しに伴い、組織の経営等について、団体自らが検討を進めるべきである。	В

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合	 計		25,554	24,453	25,153	700
		流動資産		11,040	9,539	12,039	2,500
		固定資産		14,514	14,914	13,114	△ 1,800
1 \			うち基本財産	9,201	9,201	9,201	0
貸借	負債合	<u></u> 計	•	6,365	4,608	6,023	1,415
対		流動負債		5,565	3,808	5,223	1,415
照		固定負債		800	800	800	0
表			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	. 産合計		19,189	19,845	19,130	△ 715
		指定正味財產	Ē	0	0	0	0
		一般正味財產	Ē	19,189	19,845	19,130	△ 715
	経常収:	-		99,128	99,843	97,363	△ 2,480
		うち事業収益		96,662	97,401	94,858	△ 2,543
正	経常費	Ħ		97,498	98,781	97,830	△ 951
味		うち管理費		3,132	3,151	4,990	1,839
財	評価損益等調整前当期経常増減額			1,630	1,062	△ 467	△ 1,529
産	当期経常増減額			1,630	1,062	△ 467	△ 1,529
増減	経常外収益			0	0	0	0
計	経常外			975	406	247	△ 159
算書		当期経7	常外増減額	△ 975	△ 406	△ 247	159
音	当期一	般正味財産増	減額	655	655	△ 715	△ 1,370
	当期指:	定正味財産増	減額	0	0	0	0
		当期正味	財産増減額	655	655	△ 715	△ 1,370
	補助金			640	640	640	0
	委託金	※ 2		28,404	23,760	22,680	△ 1,080
県の	負担金			0	0	0	0
財	補助金等合計			29,044	24,400	23,320	△ 1,080
政	総収入 ※3			99,128	99,843	97,363	△ 2,480
的朗			る補助金等割合	29.3%	24.4%	24.0%	
関与	単年度			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
		賞(債務保証)		0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	75.1%	81.2%	76.1%	-5.1%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	198.4%	250.5%	230.5%	-20.0%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	1.6%	1.1%	-0.5%	-1.5%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	3.2%	3.2%	5.1%	2.0%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)			29年度における 常勤役職員の状況					
役員	常勤 (うち県OB)	1 (1)	1 (1)	2 (0)	常勤役員					
1又貝	非常勤 (うち県OB)	26 (0)	26 (0)	28 (1)	平均年齢 1名のため非公開					
	常勤職員 (※4)	常勤職員 (※4) 12		11	平均年収 出資割合25%未満					
	プロパー職員	12	12	11	(千円) のため非公開					
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)					
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 46.3					
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 出資割合25%未満					
	上記以外の職員(※5)	1	1	3	(千円) のため非公開					

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

⁽なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

^{※3} 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

20 宮城県信用保証協会

1 基本情報

所	在	地	仙台市青葉区本町二丁目16番12号				会長 山田 義輝			
電		話	022-225-6491 ファックス 022-261-1620 ;			ホームページ	https://www.miyagi-shinpo.or.jp			
設		立	昭和29年4月27日 改革分類 自立支援団体			県担当課	経済商工観光部 商工金融課			
出	資等(状況	"	第 g城県信用保証協会 (51.0% 1	<u> </u>	「城県 (29.7%) 第 七 7,387,642 千円 位	十七銀行 (1,204,510	4.8%)	の	県内市町村ほか (14 3,598,356	4.5%)
	立目官款等	的	ー 中小企業者等のために信 化を図ることを目的とする。	に対する金融		出資等総額	24,871,517 (100.0%	千円)		

2 主な事業内容

	事業名	事	業費(単位:千	円)		事業内容		
	争未石	27年度	28年度	29年度	事未 内谷			
事業1	信用補完業	2,181,695	1,780,895	1,630,630	際にその債務の	《金融機関から事業資金を借り入れる)保証をする。また、中小企業者等に対 ・発達に係る助言その他の支援を行		
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	う。			
事業2								
争未4	全体事業に占める割合							
事業3								
平木0	全体事業に占める割合							
その他								
の事業	全体事業に占める割合							
	全体事業費	2,181,695	1,780,895	1,630,630	指定管理者			
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%				

(1) 団体の使命·役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
コーパして、並称エッ・ムリ体血ハ」となって称其の必でが収めてめる。よん、	当該団体は、中小企業者等が金融機関から事業資金を借り入れる際に公的保証人になって借り入れを行いやすくするほか、中小企業者等の経営・金融の相談機関となっている。 県が実施している中小企業者向けの低利で良質な資金提供に大きく関わっており、 信用保証による円滑な資金提供ときめ細やかな経営支援・再生支援等により中小企 業の経営の安定が図られることが期待される。

(2)(1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)	
団体による自己評価	県(主務課)の所見
てきた。 〇経営の安定に支障が生じている事業者には、返済緩和等の対応を行った	信用保証に加え、各関係機関と連携した経営支援・再生支援等の取組みの成果として、代位弁済の抑制につながった。 県内経済は、東日本大震災後7年が経過、インフラ整備が進んでおり、 緩やかに回復が進んでいる。一方で、被災地域の事業者は、販路の喪失 や人材不足等の問題を抱えており、当該団体の行う経営支援・再生支援 等業務は重要性を増していくことから、今後も団体の業務運営を注視して いきたい。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
			参考指標はA判定である。また、コンプライアンスに関する研修やBCP(事業継続計画)研修等を行い内部統制の強化も図られており、組織運営は健全なものと認められる。	Α
ı	財務の 健全性 ※1		財務の評価シートでは、参考指標B判定となっているが、評価の低い補助金等割合については、県制度融資保証料の軽減措置による協会基本保証料減収分の補助、県制度融資の実績により補助金が増加したことによる。また、借入金依存度は、総資産が減少をしたため、相対的に増加しているが、1.2%と非常に低い。代位弁済の抑制により、3期連続の黒字を計上しており、財務の健全性には問題のないものと認められる。	В
ľ	(2)及び上記イ・ロを	〇研修や会議等を通じ、職員一人ひとりのコンプライアンスに対する意識の醸成を図ることができた。	財務状況や経営体制について、特に問題はないと認められるため総合評価はAと判断する。	総合 評価
	踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	財政面については、保証需要が伸び悩む中、経営支援による代位弁済の抑制及び求償権の効率的な回収により、 健全経営に努めていくもの。	当該団体が行う信用保証に加え、関係機関と連携した経営支援及び再生支援等業務は重要性を増しており、今後も団体の業務運営を注視していきたい。	Α

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		X	分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合	計		407,653,672	376,090,657	350,630,799	△ 25,459,858
		流動資産		17,318,232	16,895,462	17,362,815	467,353
		固定資産		390,335,440	359,195,195	333,267,983	△ 25,927,212
44			うち有形固定資産	204,193	192,924	190,375	△ 2,549
貸 借	負債合	計		376,648,447	344,472,785	318,572,282	△ 25,900,503
対照		流動負債		6,458,321	5,931,192	5,578,449	△ 352,743
照表		固定負債		370,190,126	338,541,593	312,993,833	△ 25,547,760
1			うち長期借入金	4,361,000	4,361,000	4,361,000	0
	純資産			31,005,225	31,617,872	32,058,517	440,645
		資本金		24,247,549	24,619,056	24,871,517	252,461
		利益剰余金		6,757,676	6,998,816	7,187,000	188,184
	事業収入			4,211,803	3,612,041	3,343,586	△ 268,455
	事業外収入			6,802,006	7,432,797	6,531,800	△ 900,997
収	収入計			11,013,809	11,044,838	9,875,386	△ 1,169,452
支計算	事業費			2,181,695	1,780,895	1,630,630	△ 150,265
算	管理費			1,315,466	1,224,040	1,252,464	28,424
書	事業外	支出		6,818,073	7,298,396	6,487,831	△ 810,565
			支出計	10,315,234	10,303,331	9,370,925	△ 932,406
		当期]収支差額	698,575	741,507	504,461	△ 237,046
	補助金			45,717	70,416	90,041	19,625
	委託金	※ 2		0	0	0	0
県の	負担金			0	0	0	0
財		補助金等合計		45,717	70,416	90,041	19,625
政	総収入 ※3			11,013,809	11,044,838	9,875,386	△ 1,169,452
的関		総収入に対	する補助金等割合	0.4%	0.6%	0.9%	
与	単年度	貸付額		0	0	0	0
	年度末	貸付金残高		0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高			4,099,407	4,355,832	4,603,774	247,942

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	7.60%	8.40%	9.14%	0.7%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	268.2%	284.9%	311.2%	26.3%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	1.1%	1.2%	1.2%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	6.3%	6.7%	5.1%	-1.6%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	11.9%	11.1%	12.7%	1.6%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 平成29年度 (実績) 平成29年度		平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	5 (2)	4 (1)	5 (2)	常勤役員	
1又貝	非常勤 (うち県OB)	13 (0)	14 (1)	13 (0)	平均年齢 64.2	
	常勤職員 (※4)	89	86	88	平均年収 8.839	
	プロパー職員	89	86	88	(千円) 0,039	
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 40.9	
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 6.628	
	上記以外の職員(※5)	11	12	12	(千円) 0,028	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※3} 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

21 宮城県商工会連合会

1 基本情報

所	在 地	1	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号				代 表 者		会長(左藤	浩	
電	語	舌 022-225-8751 ファックス 022-265-8009					ホームページ	http://www.miyagi-fsci.or.jp/				
設	立		昭和36年11月8日	改革分類	自立支援団体		県担当課	経済	商工観光	台部 帮	商工金融	課
出	資等の	第	- (-)第	- (-)	第	- (-)	その	-	(-)
3	状況	位	- 千	円 位	- 千円	立 立	-	千円	他	-		千円
設立目的 地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的						ことを目的	出資等		0	千円		
(定	(定款等) とする。							総額	(0.0%)	

2 主な事業内容

	事業名	事	業費(単位∶千	-円)	事業内容			
	尹未石	27年度	28年度	29年度	争未內台			
事業1	経営改善普及事業	218,173	232,929	231,061	商工会運営指導, 小規模事業施策普及事業, 広域振興等地域活性化事業など			
	全体事業に占める割合	58.0%	60.9%	63.7%				
事業2	受託事業	140,138	131,206	113,350	中小企業景況調査事業,経営計画作成支援事業,中小企業小規模事業者ワンストップ支援事			
	全体事業に占める割合	37.3%	34.3%	31.2%	業など			
事業3	地域総合振興事業	17,600	18,594	18,391	商工会組織強化事業, 検定事業推進費, 情報 対策事業など			
	全体事業に占める割合	4.7%	4.9%	5.1%				
その他								
の事業	全体事業に占める割合							
	全体事業費	375,911	382,729	362,802	指定管理者			
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%				

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業者の振興に寄与する。 特に、東日本大震災被災商工会等に対する継続的な支援を行うとともに、会員の身近な相談相手として、全職員による全会員に対する巡回訪問を徹底強化し、商工会の経営支援機能の強化及び会員サービスの向上を図る。	商工会が行う経営改善普及事業等の適正かつ円滑な実施を支援する ことにより、小規模事業者等の東日本大震災からの復興と事業の持続的 な発展、地域経済の活性化に寄与していくことが期待される。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
	関係法令の改正等により商工会に期待される役割が大きくなる中で、その連合体 組織で支援・指導を担う当該団体の重要性は増しており、平成29年度には、全商工 会の経営発達支援計画の早期認定のため積極的に支援し、累年で県内33商工会 のうち32商工会が認定された。今後も、商工会が行う小規模事業者等への伴走型 支援体制構築等に対する支援の継続が期待される。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
_	, 組織運営の 健全性 ※₁	監事監査については、商工会会計事務に精通している監事の監査を受けるとともに、本会監事は、全国商工会連合会が実施する監査手法研修(平成27年10月15日)を受講し、商工会会計等の監査能力向上に努めている。また、組織統制に関する規程等の整備及びコンプライアンスの確保等については、中小企業庁監修全国商工会連合会発行の「商工会運営指針」に基づき適正に運用されている。	る 引き続き 組織の健全な運営が維持。強化されるよう	Α
Г	財務の 健全性 ※1	国の受託事業が年々減少していることから,総収入に対する県補助金割合が増加傾向にある。 今後は,役職員一丸となって会員増強運動及び共済 事業を推進し,自主財源の確保と財政基盤の安定化に取り組む。	県の財政的関与について、総収入に対する補助金等割合が平成28年度から増加したが、これは県の新規事業を積極的に実施したことなどに伴うものである。また、当期収支差額は3期連続の黒字を計上しており、財務の健全性の確保に努めていると認められる。	В
	(a) T-1 i L = 1 / D +	「小規模企業振興基本法」並びに「宮城県中小企業・小規模企業 振興に関する条例」を踏まえ、小規模企業支援施策を推進する。	健全な組織運営が図られており、また、財務状況についても、 県施策の推進の観点から、 県補助金割合の増	総合 評価
ı	踏まえた総合評価・	需要開拓や経営承継等、小規模企業が抱える課題に対し、事業 者に寄り添った支援を行うべく、商工会が経営発達支援計画を策 定し「PDCAのサイクル」を通じて実施する事業等を強力に支援 するとともに、健全な財政運営に向け自主財源の確保等による経 営基盤の強化に努める。	加はやむを得ないものと考えられる。 今後も、商工会が行う経営支援の充実・強化などの団体としての使命・役割を果たしながら、事務・事業の効率 化等が図られるよう、県として必要な支援を行っていく。	А

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区	分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合	計		404,704	380,071	371,781	△ 8,290
		流動資産		107,431	82,876	83,675	799
		固定資産		297,273	297,195	288,106	△ 9,089
435			うち有形固定資産	235,073	230,995	226,906	△ 4,089
貸借	負債合	<u>.</u> =+		400,472	374,392	365,594	△ 8,798
対		流動負債		103,199	77,197	77,488	291
照表		固定負債		297,273	297,195	288,106	△ 9,089
10			うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	_	-	4,232	5,679	6,187	508
		資本金		0	0	0	0
		利益剰余金		4,232	5,679	6,187	508
	事業収入			460,282	455,174	433,480	△ 21,694
	事業外収入			6,454	4,232	5,679	1,447
収	収入計			466,736	459,406	439,159	△ 20,247
支計算	事業費			381,718	388,747	369,061	△ 19,686
算	管理費			63,076	59,980	62,630	2,650
書	事業外支出			17,710	5,000	1,281	△ 3,719
		3	支出計	462,504	453,727	432,972	△ 20,755
		当期収支差額		4,232	5,679	6,187	508
	補助金			182,720	194,693	188,058	△ 6,635
	委託金	※ 2		0	0	0	0
県	負担金			0	0	0	0
の財		補助]金等合計	182,720	194,693	188,058	△ 6,635
政		総」	仅入 ※3	466,736	459,406	439,159	△ 20,247
的関		総収入に対	する補助金等割合	39.1%	42.4%	42.8%	
与	単年度	貸付額		0	0	0	0
	年度末	貸付金残高		0	0	0	0
		償(債務保証))残高 が対象	0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	1.0%	1.5%	1.7%	0.2%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	104.1%	107.4%	108.0%	0.6%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	21.5%	17.6%	18.0%	0.4%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	0.9%	1.2%	1.4%	0.2%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	13.5%	13.1%	14.3%	1.2%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	常勤役員	
1又貝	非常勤 (う ち県OB)	17 (0)	17 (0)	17 (0)	平均年齢 1名のため非公開	
	常勤職員 (※4) 25		25	24	平均年収 出資割合25%未満	
	プロパー職員	25	25	24	(千円) のため非公開	
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 44.3	
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 出資割合25%未満	
	上記以外の職員(※5)	10	10	9	(千円) のため非公開	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※3} 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

22 宮城県中小企業団体中央会

1 基本情報

所	在	地	仙台市青葉区上杉一-	代 表 者		会長	今野	敦之			
電		話	022-222-5560 ファックス 022-222-5557				http://www.chuokai-miyagi.or.jp			or.jp	
設		立	昭和30年11月24日	改革分類	自立支援団体	県担当課	経済商	有工観 为	七部	商工金融	課
	資等(の	第 - (-)第	- (-)第	- (-)	その	-	(-)
	状況		· 位 - 千F		- 千円 位	-	千円	他	-		千円
			宮城県内において中小企業等はに其づいて記された紹介された。	協同組合法,「	中小企業団体の組織に関する法 の中小企業連携組織の育成のた	はないででは、 ・カロシ悪なる	打振興組合 ままたに	出資等		0	千円
(定	款等		もって組合等の健全な発展と中			□∅刈∊必安は≒	尹未で1丁い、	総額	(0.0%)

2 主な事業内容

	事業名	事	業費(単位:千	円)	事業内容		
	争未石	27年度	28年度	29年度	争未内谷		
事業1	中小企業連携組織対策事業	30,815	24,226	27,151	中小企業組合等連携組織支援に係る運営相 談,調査研究,人材育成,情報提供等の各種事		
7.	全体事業に占める割合	26.2%	18.9%	28.1%	業		
事業2	受託事業等	68,521	91,598	55,418	商店街近代化事業, ものづくり支援事業, 消費 税転嫁対策事業, 外国人技能実習制度適正化		
	全体事業に占める割合	58.2%	71.5%	57.3%	事業等		
事業3	小企業者組織化指導事業	590	665	672	小企業者及び小企業者組合に対する共同事業 の活性化,組織運営の適正化に係る支援事業		
	全体事業に占める割合	0.5%	0.5%	0.7%			
その他の事業	育成団体等助成,総合保障共済事業等	17,715	11,545	13,464			
の争未	全体事業に占める割合	15.1%	9.0%	13.9%			
	全体事業費	117,641	128,034	96,705	指定管理者		
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%			

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
行政, 各経済活動支援団体等との協働を図り, 引き続き中小企業の連携・	中小企業が、東日本大震災による被災や経営環境の変化に対応し、そ
組織化支援に努めるとともに、企業が直面している多岐に亘る戦略課題に	の経営基盤を強化していくためには、組織化による事業活動が有効な手
	段となる。このことから、中央会において、中小企業の組織化を促進し、そ
	の共同事業の推進や運営支援を積極的に展開していくとともに、被災した
全力で支援していく。	中小企業に対するきめ細やかな支援を継続していくことが期待される。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
<i>t</i> =。	平成27年度からの3か年計画に基づき、既存組合の活性化支援や地域連携、会員組合へのサービス向上を目指して相談機能の強化に取り組むとともに、東日本大震災からの復興支援を引き続き実施した。特に実地指導や所内相談、監査指導等の充実強化を図り、組合運営基盤強化に積極的に取り組んだところは評価できる。 今後は、平成27年度からの3か年計画について、これまでの実績を検証し、事業の見直しや組織運営の改善に生かしていくことが必要である。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
,		公認会計士による指導を適宜受け、監査体制を強化したほか、未整備であったBCPの策定に着手した(平成30年5月策定)。今後は、職員研修等の実施によりコンプライアンスの強化を図るとともに、将来の経営幹部を育てるため、プロバー職員の人材育成に力を入れていく。	業務規程等を整備し統制を図っているほか、未整備であったBCPの策定に着手した(平成30年5月策定)。経理業務についても公認会計士を関与させており、組織運営の健全性へ向けた取組が進んできている。今後も改善へ向けて指導・助言を行っていく。	В
ŗ	財務の 健全性 **1	賦課金減免等審査委員会により, 賦課金管理を強化 し, 未収金発生を防止した。補助金の依存度が上昇傾向 にあるので, 共済事業等の拡大により財源を確保してい くことが必要である。	財務の健全性を高めるため、賦課金減免制度を導入し、未収賦課金の発生防止に努めていることは評価できるが、昨年度と比較すると補助金収入依存度が上昇しているので、更なる自主財源の確保について、必要な助言を行っていく。	В
	(2)及び上記イ・ロを	経営改善について、継続的に進めることができた。今後	業務規程の整備等が進み組織運営の健全化が図られている。財務に関しても未収賦課金の発生防止に努める	総合 評価
	踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	も自主財源の確保等による経営基盤強化に努める。また、3か年計画の実績を検証し、事業の見直し等を行っていく。	など、健全性を高めているが、自主財源の確保が課題となっている。また、3か年計画の実績を踏まえた事業の見直し等も必要であり、引き続き指導・助言を行っていく。	В

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)		
	資産合	計		333,093	215,291	188,160	△ 27,131
		流動資産		333,093	215,291	188,160	△ 27,131
		固定資産		0	0	0	0
435			うち有形固定資産	0	0	0	0
貸 借	負債合	H		311,169	170,681	171,957	1,276
対		流動負債		311,169	170,681	171,957	1,276
照表		固定負債		0	0	0	0
10			うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産			21,924	44,610	16,203	△ 28,407
		資本金		0	0	0	0
		利益剰余金		21,924	44,610	16,203	△ 28,407
	事業収入		292,373	324,461	289,674	△ 34,787	
	事業外収入		20,767	1,046	2,886	1,840	
収	収入計		313,140	325,507	292,560	△ 32,947	
支計算	事業費		277,033	287,608	260,359	△ 27,249	
算	管理費			29,468	23,120	23,863	743
書	事業外支出			8,569	8,761	11,745	2,984
	支出計		315,070	319,489	295,967	△ 23,522	
		当期	収支差額	△ 1,930	6,018	△ 3,407	△ 9,425
	補助金			148,750	150,836	157,836	7,000
	委託金	% 2		0	0	0	0
県	負担金			0	0	0	0
の財		補助	金等合計	148,750	150,836	157,836	7,000
政		総山	収入 ※3	313,140	325,507	292,560	△ 32,947
的関		総収入に対	する補助金等割合	47.5%	46.3%	53.9%	
与	単年度	貸付額		1,500,000	1,500,000	1,500,000	0
	年度末?	貸付金残高		0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高			0	0	0	0

^{| 22} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) | ※3 総収入=売上高+営業外収益+特別利益[損益計算書]

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	6.6%	20.7%	8.6%	-12.1%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	107.0%	126.1%	109.4%	-16.7%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	-0.6%	1.8%	-1.2%	-3.0%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	97.9%	95.5%	97.1%	1.7%

6 組織・役職員の状況

1		`
(Л)

- 12100 12	C 1505 C - 1 1000			** **	*	
役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB) 1 (1)		1 (1)	1 (1)	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	平均年齢 1名のため非公開	
	常勤職員(※4)	23	23	23	平均年収 出資割合25%未済	
	プロパー職員	23	23	23	(千円) のため非公開	
┃ ┃ 職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)	
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齡 45.4	
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 出資割合25%未満	
	上記以外の職員(※5)	7	10	13	(千円) のため非公開	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員: 任期付職員, 契約社員, 嘱託, 非常勤職員, 臨時職員及びパート・アルバイト等, 常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

23 公益社団法人宮城県トラック協会

1 基本情報

所	在	地	仙台市若林区卸町5-8-3			代 表 者	会長 須藤 弘三				
電		話	022-238-2721	ファックス	022-238-4336	ホームページ	http:	//www.	miya	tokyo.or.jp	<u>o/</u>
設		立	昭和26年3月1日	改革分類	自立支援団体	県担当課	経済商	剪工観 为	七部	商工金融	課
出	資等	U)	第 - (-)第	- (-)第	- (-)	その	-	(-)
	状況		位 - 千円	位	- 千円 位	-	千円	他	-		千円
	設立目的 貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争を確保することによって事業の健全 は、会社等とな発展を促進し、もって事業の社会的、経済的地位の向上を図ることに寄与するとともに、					出資等		0	千円		
〔定	款等		併せて会員相互の連絡協調			_1~ 🗓 ¬¬¬¬¬¬	JCC 01C,	総額	(0.0%)

2 主な事業内容

	事業名	事業費(単位:千円)		-円)	┃ ■ 事業内容	
	学 未有	27年度	28年度	29年度	争未约台	
事業1	交通安全対策事業	161,784	203,266	165,587	交通事故防止推進のため、交通安全推進の広	
	全体事業に占める割合	27.8%	31.7%	28.9%	根、運転者健康対策の実施	
事業2	環境対策推進事業	57,640	61,251	51,048	環境保全対策への助成, 広報	
	全体事業に占める割合	9.9%	9.5%	8.9%		
事業3	輸送サービス改善事業	37,601	38,755	42,774	トラック輸送相談、経営安定対策事業、事業者	
, ,,,,,	全体事業に占める割合	6.5%	6.0%	7.5%	向け研修会の実施	
その他の恵業	適正化事業, 広報事業等	325,340	338,481	314,501	事業者への巡回指導、トラック運送事業のメディ	
の事業	全体事業に占める割合	55.9%	52.7%	54.8%	アを活用した広報等	
	全体事業費	582,365	641,753	573,910	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
本団体は、貨物自動車運送事業法に基づき、適正化指導事業・交通安全	物流の主要な担い手であるトラック事業者への指導・啓発により, 質の
対策事業・環境エネルギー対策事業・緊急輸送対策事業・労働対策事業・	高い輸送サービスの提供に繋がることを期待する。
消費者対策事業・広報事業・税制・金融対策事業等を通して、荷主や消費	また、東日本大震災被災地における物資の担い手として、産業の復興
者への安定したサービスの維持向上に努める。	に寄与することが期待される。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
に劣のた。 ○適正化指導員が、県内事業所を巡回指導し、トラック運送事業者の改善 指導を実施した。 ○原価音識強化セミナーや書面化推進セミナーなど関係」 原価音識の向	安心・安全なトラック運送事業の推進や運送業界の発展に向けて団体の重要性は増しており、これまで安全対策や環境対策、事業者の経営改善支援等を実施してきている。 今後は、引き続き安全対策や環境対策等に取り組むとともに、働き方改革などを踏まえた事業者の経営改善や担い手確保に向けて、必要な助言及び指導を行うことが期待される。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	
_	, 組織運営の 健全性 ※1	事業計画の策定に当たっては、理事会や各委員会の意見や要望などを取り入れながら策定しており、今後も消費者ニーズや時代ニーズに対応した各種事業を展開し、トラック運送事業者が「より安全で安心な、質の高い輸送サービス」が提供できるように努めていく。	現在の組織運営体制を維持しながら、消費者ニーズ等を踏まえた新たな課題にも対応可能な事業実施体制を確保できるよう、県としても引き続き必要な助言を行う。	А
Г	別務の	財務状況については、実施事業の見直しや経費削減等 により、ここ数年、単年度黒字決算になっており、今後 も、安定した経営に努めていく。	継続的な経営の安定化を図るため、事業の在り方検 討や見直し等について、県としても引き続き必要な助言 を行う。	А
		全日本トラック協会など関係機関等とも連携を密にし、当協会に求められる事業の検討・見直しを行うとともに、自主財源の確保にも努めながら、経営基盤の強化と時代の要望に応えた実施事業の充実を図る。	現在の組織体制や財務状況を維持しながら、時代の 要望に応じた事業の実施や、トラック事業者の経営改善・担い手確保等、運送業界の持続的な発展に貢献で きるよう、必要な助言を行っていく。	総合 評価 A

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区分	<u></u>	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合語	<u> </u>	<u>- </u>	3,550,252	3,559,852	3,609,917	50,065
貸借対		流動資産		222,818	224,489	266,611	42,122
		固定資産		3,327,434	3,335,363	3,343,306	7,943
			うち基本財産	3,173,720	3,173,720	3,173,720	0
	負債合語	<u> </u>		27,624	28,800	26,970	△ 1,830
		流動負債		8,973	14,632	10,550	△ 4,082
照		固定負債		18,651	14,168	16,420	2,252
表			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財源	全合計		3,522,628	3,531,052	3,582,948	51,896
		指定正味財産	E E	0	0	0	0
		一般正味財產	Ē	3,522,628	3,531,052	3,582,948	51,896
	経常収	<u></u>		697,111	753,115	722,572	△ 30,543
		うち事業収益		31,894	31,885	31,096	△ 789
正	経常費用	· 使用		684,813	744,834	670,974	△ 73,860
味		うち管理費		102,449	103,081	97,065	△ 6,016
財	評価損益等調整前当期経常増減額		12,298	8,281	51,598	43,317	
産	当期経常増減額			12,298	8,281	51,598	43,317
増減	経常外口	収益		86	143	298	155
計	経常外費用			0	0	0	0
算書	当期経常外増減額			86	143	298	155
昔	当期一般正味財産増減額			12,384	8,424	51,896	43,472
	当期指定	定正味財産増	減額	0	0	0	0
		当期正味	財産増減額	12,384	8,424	51,896	43,472
	補助金			484,500	516,200	504,600	△ 11,600
ie.	委託金	 2		0	0	0	0
県の	負担金	負担金		0	0	0	0
財	補助金等合計			484,500	516,200	504,600	△ 11,600
政	総収入 ※3			697,197	753,259	722,870	△ 30,389
的問			る補助金等割合	69.5%	68.5%	69.8%	
関与	単年度1			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
		賞(債務保証)		0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	99.2%	99.2%	99.3%	0.1%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2483.2%	1534.2%	2527.1%	992.9%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	1.8%	1.1%	7.1%	6.0%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	14.7%	13.7%	13.4%	-0.3%

6 組織・役職員の状況

_ /	1	
()	

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤(うち県OB)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	常勤役員	
1又貝	非常勤 (うち県OB)	41 (0)	41 (0)	40 (0)	平均年齢 65.0	
	常勤職員(※4)	31	28	27	平均年収 出資割合25%未	
	プロパー職員	29	27	26	(千円) 満のため非公開	
職員	県OB	2	1	1	常勤職員(プロパー)	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 54.0	
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 出資割合25%未	
	上記以外の職員(※5)	0	0	0	(千円) 満のため非公開	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※3} 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

24 公益財団法人みやぎ産業振興機構

1 基本情報

_											
所	在	地	仙台市青葉区上杉一丁	代 表 者	;	理事長	若生 正博				
電	:	話	022-222-1310(代表)	ファックス	022-	263-6923	ホームページ	http:/	//www.jo	oho-miyagi.o	<u>r.jp/</u>
設		立	平成11年4月1日	改革分類	改革分類 改善支援団体			経済商品	L観光音	『 中小企業	支援室
Н	出資等	(0)	第 宮城県 (68.8%)第 仙	台市 (8.6%) 第 ㈱	七十七銀行(3.2%)	そのそ	·の他 (19.4%)
	状況		位 1,276,776 千円	位	160,210	千円 位	60,000	千円	他	359,166	千円
		z目的 中小企業等の経営の革新及び創業の促進並びに経営基盤強化等のための支援事業を行 出資等 1,856,15.						十円			
()	定款等	次等) い、もって宮城県の産業の振興に寄与する。							総額	(100.0)%)

2 主な事業内容

	事業名	事	業費(単位∶千	-円)	事業内容			
	尹未石	27年度	28年度	29年度	争未内台			
事業1	産業復興相談センター事業	570,875	374,520	357,947	復興相談·事業引継·事業承継, 中小企業再生 支援			
	全体事業に占める割合	33.1%	23.3%	23.6%				
事業2	支援センター事業(事業支援)	222,938	217,005	233,882	経営革新・創業支援, 販路開拓支援, 水産加工 業ビジネス復興支援, アグリビジネス支援, もの			
	全体事業に占める割合	13.0%	13.5%	15.4%	づくりシニア指導者育成			
事業3	提案公募型技術開発事業	184,510	211,405	146,170	戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)			
	全体事業に占める割合	10.7%	13.2%	9.6%				
その他の事業	チャレンジ応援基金事業, 被災中小企業施設・整備支援事業等	744,298	802,394	780,895	新商品等開発支援, 被災貸付事業, 取引あっせん, 商談会開催, 設備貸与事業, 事業引継支援			
の争未	全体事業に占める割合	43.2%	50.0%	51.4%	等			
	全体事業費	1,722,621	1,605,324	1,518,894	指定管理者			
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%				

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
中小企業の経営の革新及び創業の促進並びに経営基盤強化等のための	宮城県の中核的産業支援機関として、「富県宮城」実現のため、取引拡
	大・販路開拓、創業・事業化への助言や産学連携など、中小企業への総
ことにより、宮城県の産業振興に寄与する。	合的な支援を実施する必要がある。また、震災からの復旧・復興に向け
	て、被災中小企業設備等復旧貸付事業をはじめとする金融支援のほか、
	「宮城県産業復興相談センター」や「みやぎ復興パーク」も開設している。
	被災地の再生を目指す県内中小企業を後押しする取組のさらなる充実
	と, 人員等有効な資源活用が求められる。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
中核的産業文援機関として復興文援、県産業の発展に貢献してきた。特に 水産加工ビジネス支援として沿岸部基幹産業である水産加工業の再生・持 続的発展を伴走する支援を行い、復興の加速化に貢献した。	県の施策と足並みをそろえ、中小企業への総合的支援及び震災からの 復興支援を実施している。平成29年度においては水産加工業ビジネス支 援の拡充や、産学官に金融機関を加えた広範な連携事業を実施するな ど深化した支援を行った。さらに、国から事業承継ネットワーク事業を受 託し、県内企業への積極的な情報提供を実施した。今後も引き続き県の 中核的産業支援機関として活動することが期待される。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
-	組織運営の 健全性 ※1		県に準拠した諸規程が整備されており、平成29年度においては 経営計画を改訂した。また、情報提供においてはホームページ以 外にもメールマガジンやフェイスブックを活用した情報提供がされ ている。	A
Г	財務の 健全性 ※1		指標による財務面での評価は中位となるが、平成29年度においては短期貸付の資金滞留を最小化した。また、新たな国の事業を受託し外部資金獲得に努めたほか、アグリ事業などにおいて受益者負担による事業収入を増加させた。さらに一般管理費の低減も継続し、財務面の改善努力が評価される。	С
	(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・	のほか、リスクマネジメントの強化に取組むこととしている。また、	新たな経営計画を策定するなど組織運営は適正に実施され財務面での改善努力もされている。今後は水産加工業ビジネスや事業承継など、需要が高まる事業への注力のため、復興関連事業の進捗・終了を見据えた適正な財政規模・人員配置について必要な助言を行っていく。	総合 評価 B

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区分	·····································	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合		-	98,199,716	97,459,537	96,762,433	△ 697,104
		流動資産		25,768,531	20,168,697	19,235,222	△ 933,475
		固定資産		72,431,185	77,290,840	77,527,211	236,371
444			うち基本財産	458,924	471,828	451,780	△ 20,048
貸借	負債合	 計		95,316,290	94,999,853	94,360,240	△ 639,613
対		流動負債		1,259,242	1,695,680	1,653,112	△ 42,568
照		固定負債		94,057,048	93,304,173	92,707,128	△ 597,045
表			うち長期借入金	92,781,482	91,695,650	90,755,244	△ 940,406
	正味財	· 産合計	•	2,883,426	2,459,683	2,402,192	△ 57,491
		指定正味財產	Ě	2,609,448	2,120,373	2,094,081	△ 26,292
		一般正味財產	Ě	273,978	339,310	308,111	△ 31,199
	経常収	. 益		1,732,883	1,547,576	1,517,917	△ 29,659
		うち事業収益		863,331	570,346	552,571	△ 17,775
正	経常費	. 用		1,743,541	1,635,706	1,548,922	△ 86,784
味		うち管理費		20,919	30,381	30,028	△ 353
財	評価損益等調整前当期経常増減額		△ 10,658	△ 88,130	△ 31,005	57,125	
産	当期経常増減額			△ 10,658	△ 88,130	△ 31,005	57,125
増減	経常外	収益		20,933	153,463	0	△ 153,463
計	経常外	費用		41,450	0	193	193
算書		当期経	常外増減額	△ 20,517	153,463	△ 193	△ 153,656
音	当期一	般正味財産増	減額	△ 31,175	65,333	△ 31,199	△ 96,532
	当期指:	定正味財産増	減額	19,915	△ 489,075	△ 26,292	462,783
		当期正味	卡財産増減額	△ 11,260	△ 423,742	△ 57,491	366,251
	補助金			359,714	439,310	492,659	53,349
	委託金	※ 2		28,500	0	0	0
県の	負担金			200	200	100	△ 100
財	補助金等合計		388,414	439,510	492,759	53,249	
政			7人 ※3	1,773,731	1,701,039	1,517,917	△ 183,122
的関			る補助金等割合	21.9%	25.8%	32.5%	
与	単年度			435,000	590,000	514,107	△ 75,893
		貸付金残高		92,532,029	92,066,468	91,681,763	△ 384,705
		賞(債務保証)		48,000	24,000	5,370,000	5,346,000

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

5 主な経営指標

0 T.9/LD10/k					
評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	2.9%	2.5%	2.5%	0.0%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2046.4%	1189.4%	1163.6%	-25.8%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	95.8%	95.7%	95.3%	-0.4%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-0.6%	-5.7%	-2.0%	3.7%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	1.2%	2.0%	2.0%	0.0%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	2 (1)	2 (2)	2 (2)	常勤役員
1又貝	非常勤 (うち県OB)	9 (3)	9 (3)	9 (3)	平均年齡 69.3
	常勤職員(※4)	57	54	49	平均年収 5.296
	プロパー職員	29	28	28	(千円) 3,290
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)
拟只	県派遣職員	6	6	6	平均年齡 43.9
	その他の派遣職員	22	20	15	平均年収 6.349
	上記以外の職員(※5)	55	55	55	(千円) 0,349

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

⁽なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入 = 経常収益 + 経常外収益 + 当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

25 宮城県職業能力開発協会

1 基本情報

所	在	地	仙台市青葉区青葉町16-1			代 表 者	垒	€長 源	度辺 皓	
電		話	022-271-9260	ファックス	022-271-9242	ホームページ	http://www.mi	yagi-sy	okunou-kyou	ıkai.com
設		立	昭和54年10月1日	改革分類	自立支援団体	県担当課	経済商工観	光部	産業人材対	策課
	資等(の	第 - (-)第	- (-)第	- (-) そ	-	(-)
3	状況		_ 位 - 千F	9位	- 千円 位	-	千円 他		-	千円
設立	× → ロー川						千円			
(定款等) 素務を行うことにより、当該地区における職業能力の開発及び向上の促進を図ることを目 総額 (0.0%)					

2 主な事業内容

	2 工分中未产3台							
	事業名	事	業費(単位∶千	-円)	事業内容			
	学 未有	27年度	28年度	29年度	事未 约谷			
事業1	受託事業	56,315	59,396	73,115	企業内キャリア形成の支援, 若年技能者人材育成の支援			
	全体事業に占める割合	51.6%	51.3%	52.6%				
事業2	技能検定事業	49,027	52,663	61,775	技能検定試験(国家試験)の実施			
	全体事業に占める割合	44.9%	45.5%	44.4%				
事業3	能力開発振興事業	3,483	3,519	3,854	認定職業訓練団体の育成並びに各種講習会等の実施			
, ,,,,,	全体事業に占める割合	3.2%	3.0%	2.8%				
その他の事業	技能評価試験等実施事業	384	265	331	技能評価試験, ビジネスキャリア検定試験等の実施			
の争未	全体事業に占める割合	0.4%	0.2%	0.2%				
	全体事業費	109,209	115,843	139,075	指定管理者			
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%				

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、職業能力開発促進法に基づく必置団体であり、国家	職業能力開発協会は、県内における職業能力の開発促進のた
試験である技能検定試験を中心に民間における職業能力の開発・	めの民間における指導的団体であり、国及び県の施策をさらに
向上を促進する重要な役割を担っている団体である。	浸透させ、生涯職業能力開発促進のための活動を行う準共同的
都道府県と密接な連携のもとに生涯にわたる職業能力の開発及	団体である。
び促進を図るという目的・基本理念を有しており、職業能力開発促	健全運営に努めるとともに、技能検定試験、技能五輪全国大会
進法第82条に業務が規定されている。	への参加支援及び各種講習会等を引き続き適切に実施し、一層
	の技能振興に取り組むことを期待する。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
	団体の主要事業の一つである技能検定事業については、73職種101作業の試験を実施するなど、受検機会の確保に取り組んだ。今後とも外国人技能実習制度の見直しや若年者に対する減免制度の開始など制度改正に沿った受入体制の整備や技能振興に係る講習機会の確保など指導的役割を果たしていくことが期待される。

項目		団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
,	イ 組織運営の 健全性 ※1	組織運営に必要とされるコンプライアンス取り組みについては不十分なので、今後は規程の整備を行い、コンプライアンスの確保を図る。 また、税理士と業務契約を行い、経理業務を含め定期的に指導を受けることとする。	コンプライアンスの取り組みについては不十分であることから、県としても今後とも改善に向けた助言と指導を行う。	В
C	財務の 健全性 ※1	当期利益は庁舎等の修繕費の増加により減少したものの、利益を確保することができた。 今後も経費節減に努め、収益を確保し、健全経営に努めていく。	経費節減と収益確保に取り組みながら、自主財源の拡充に努めており評価できる。	В
	7H 0		財務状況については、受検者数などの不確定要素に左右されやすく、長期的視点での経営改善が難しい状況であるが、団体が技能振興に果たすべき役割は益々大きくなっていることから、経営基盤の強化と事務事業の改善など、必要な助言を行っていく。	総合 評価 B

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)		
	資産合	計		124,164	92,233	66,050	△ 26,183
		流動資産		43,331	26,833	14,530	△ 12,303
		固定資産		80,833	65,400	51,520	△ 13,880
貸			うち基本財産	0	0	0	0
借	負債合	計	•	91,322	58,555	32,904	△ 25,651
対		流動負債		40,374	24,444	14,352	△ 10,092
照		固定負債		50,948	34,111	18,552	△ 15,559
表			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	産合計		32,843	33,678	33,146	△ 532
		指定正味財	産	0	0	0	0
		一般正味財	産	32,843	33,678	33,146	△ 532
	経常収	益		168,865	192,623	213,513	20,890
		うち事業収益		65,419	67,353	65,434	△ 1,919
正	経常費	用		167,497	190,234	213,334	23,100
味	うち管理費		56,699	58,298	60,002	1,704	
財	評価損益等調整前当期経常増減額		1,368	2,389	178	△ 2,211	
産増		当期経	常増減額	1,368	2,389	178	△ 2,211
増減	経常外	収益		0	0	0	0
計	経常外	費用		0	0	0	0
算		当期経?	常外増減額	0	0	0	0
書		般正味財産均		5,199	836	△ 532	△ 1,368
	当期指	定正味財産均	曽減額	0	0	0	0
		当期正味	財産増減額	5,199	836	△ 532	△ 1,368
	補助金			41,960	44,611	55,290	10,679
県	委託金	※ 2		0	0	0	0
の	負担金			0	0	0	0
財			金等合計	41,960	44,611	55,290	10,679
政的関	総収入 ※3			168,865	192,623	213,513	20,890
	総収入に対する補助金等割合			24.8%	23.2%	25.9%	
与		貸付額		0	0	0	0
,		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補	償(債務保証	·)残高	0	0	0	0

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	26.5%	36.5%	50.2%	13.7%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	107.3%	109.8%	101.2%	-8.5%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	0.8%	1.2%	0.1%	-1.2%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	33.6%	30.3%	28.1%	-2.2%

6 組織・役職員の状況

- 1121174	•				
,	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	常勤役員
以貝	非常勤(うち県OB)	23 (1)	22 (1)	23 (1)	平均年齢 1名のため非公開
	常勤職員(※4)	8	7	8	平均年収 出資割合25%未
	プロパー職員	8	7	8	(千円) 満のため非公開
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 47.0
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 出資割合25%未
	上記以外の職員(※5)	9	12	9	(千円) 満のため非公開

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

26 公益社団法人宮城県観光連盟

1 基本情報

所	在	地	仙台市青葉区本町三丁	代 表 者	会長	村井 募	嘉浩			
電		話	022-221-1864 ファックス 022-		022-211-2829	ホームページ	http://www.miyagi-kankou.or.jp		r.jp	
設		立	昭和24年6月14日	改革分類	自立支援団体	県担当課	経済商工	観光部	観光課	!
	資等(カ	第 - (-) 第	- (-)第	- (-) そ	-	(-)
	状況		位 - 千円	位	- 千円 🕁	-	千円 他	-		千円
							社会の健 出資等 総額	;	0	千円
(定	款等	争)	全な発展に寄与することを目的とする。					(0.0%)

2 主な事業内容

2 1.6									
	事業名	事業費(単位:千円)			事業内容				
	争未石	27年度	28年度	29年度					
事業1	観光情報の収集・発信事業	40,352	41,903	29,155	観光資料の作成・配付,ホームページ・SNSの 運営,観光情報発信センターの運営等				
	全体事業に占める割合	24.8%	29.9%	27.5%					
事業2	観光客誘致対策事業	65,509	55,613	40,554	滞在型観光の推進,教育旅行の誘致促進,外 国人観光客の誘致促進等				
	全体事業に占める割合	40.2%	39.7%	38.3%					
事業3	観光開発・啓発・研修事業	17,124	8,489	14,812	地域観光開発の推進、ホスピタリティーの推進、大型観光宣伝キャンペーンの対応、 寄附金財源				
,	全体事業に占める割合	10.5%	6.1%	14.0%	による特別事業等				
その他の事業	収益事業等	39,999	34,032	21,420	むすび丸グッズの販売事業等				
の争未	全体事業に占める割合	24.5%	24.3%	20.2%					
	全体事業費	162,984	140,037	105,941	指定管理者				
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%					

3 評価

(1) 団体の使命・役割

	現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
7171		観光事業者との連携, 観光キャンペーンと連動した事業のほか, グッズ 販売による自主財源を確保の上で公社等の経営基盤の強化を図り, 観 光情報の発信による観光客誘致のさらなる促進を期待する。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
料,ホームページ及びSNSで広く発信した。	観光による交流人口の重要性が全国的に高まる中,関係団体等 との連携により効果的に各事業を推進し,観光客誘致の促進に 寄与している。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
_	組織運営の 健全性 ※1	公認会計士との顧問契約により, 税務をはじめ会計処理全般について指導を受けている。なお, 持続的な活動の確保のため, 事業継続計画について今後検討するもの。	公認会計士との顧問契約により指導を受けており, 監査 については会計事務に精通した監事の監査を受けてい ることから, 健全性は確保されている。	A
[財務の 健全性 ※1	収益事業会計における一般正味財産については,原則 的に増加するため,財政基盤は安定傾向にある。	当期指定正味財産の減額は過年度分の寄付財源を活用していることから減額となっているものであり,財務状況全般については目標どおりである。	А
		に高まる中、国内外からの観光客の誘致促進が求められている。当団体としては、会員及び関係団体と連携し効果的に事業を推進することはもとより、地域間競争の	観光による交流人口の重要性が全国的に高まる中, 県内全域を網羅した観光振興を担う機関としての団体の重要性は増していることから, 組織運営・財務の健全性の確保や関係機関と連携した効果的な事業実施に向け, 必要な助言を行っていく。	総合 評価 A

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

区分				平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
区分 資産合計				149,091	110,304	100,916	△ 9,388
		流動資産		132,508	92,238	81,350	△ 10,888
		固定資産		16,583	18,066	19,566	1,500
貸借対		ELZE	うち基本財産	0	0	0	0,000
	負債合語	<u> </u>	フラエーバルエ	90,452	66,056	56,853	△ 9,203
		流動負債		76,824	50,928	40,225	△ 10,703
対照表		固定負債		13,628	15,128	16,628	1,500
表			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産	 全合計		58,639	44,248	44,062	△ 186
		指定正味財產	± E	16,535	5,875	3,765	△ 2,110
		一般正味財産		42,104	38,373	40,297	1,924
	経常収益	<u> </u>		177,248	145,538	117,778	△ 27,760
		うち事業収益		65,727	46,485	45,415	△ 1,070
	経常費用	· 用		171,985	149,262	115,853	△ 33,409
正味		うち管理費		9,001	9,225	9,911	686
財	評価損益等調整前当期経常増減額		5,263	△ 3,724	1,925	5,649	
産	当期経常増減額			5,263	△ 3,724	1,925	5,649
増減	経常外口	又益		0	0	0	0
計	経常外費用			0	7	0	△ 7
算書		当期経:	常外増減額	0	△ 7	0	7
音	当期一点	设正味財産増	減額	5,263	△ 3,732	1,924	5,656
	当期指定	定正味財産増;	減額	△ 16,045	△ 10,660	△ 2,110	8,550
		当期正味	財産増減額	△ 10,782	△ 14,392	△ 186	14,206
	補助金			35,000	28,686	10,590	△ 18,096
ь		※ 2		27,900	11,383	20,380	8,997
県の	負担金			26,220	26,201	26,201	0
財		補助:	金等合計	89,120	66,270	57,171	△ 9,099
政	総収入 ※3			177,247	145,538	117,778	△ 27,760
的関			る補助金等割合	50.3%	45.5%	48.5%	
与	単年度1			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高			0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	39.3%	40.1%	43.7%	3.5%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	172.5%	181.1%	202.2%	21.1%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	3.0%	-2.6%	1.6%	4.2%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	5.1%	6.3%	8.4%	2.1%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数			平成28年度 (実績)			平成29年度 (実績)			平成30年度 (6月末現在)				29年度における 常勤役職員の状況				
役員	常勤 (うち県OB)		0	(0))	0	(0)		0	(0)	Ė	常勤役員	
1又貝	非	常勤	(うち県OB)	21	(0))	21	(0)		22	(0)	平均年齢	_
	常勤職員 (※4)		1		1		1				平均年収	_					
	l	プロパ	一職員		1				1				1			(千円)	
職員	l	県OB			0				0		T		0			常勤職	員(プロパー)
収具	l	県派遣	職員		0				0				0			平均年齢	1名のため非公開
		その他	の派遣職員		0				0		T		0			平均年収	出資割合25%未満
	Ŀ	上記以外の職員(※5)		9			9			9		(千円)	のため非公開				

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

27 公益財団法人宮城県国際化協会

1 基本情報

所	在	地	仙台市青葉区堤通雨宮	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号				理事長 薩川 昌則			
電		話	022-275-3796	ファックス 022-272-5063 7		ホームページ	http://mia-miyagi.jp				
設		立	昭和62年8月1日	改革分類	改善	支援団体	県担当課	経済	あエ観り かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	光部 国際企画	画課
Н		資等の 第 宮城県 (71.8%) 第 (公財)宮城県国際化協会 (8.4%) 第		仙台市 (4.8%)	そ県内市町村	村・民間団体ほか (1	5.0%)			
	状況	ļ	位 750,000 千円	位	88,000	千円 位	50,000	千円	他	155,910	千円
	設立目的 多文化共生と県民主体の国際交流及び国際協力活動を促進することにより、本県の国際 出資等 1,043,910 千円							千円			
(5	(定款等) 化を図ることを目的とする。							総額	(100.09	6)	

2 主な事業内容

	2 2 5 7 7 7 10								
	事業名	事	業費(単位∶千	-円)	事業内容				
	丁 未石	27年度	28年度	29年度	- 				
事業1	多文化共生推進事業	12,383	12,420	12,139	日本語学習環境整備事業, 外国籍児童生徒支援事業, 定住外国人社会参画支援事業, 外国				
	全体事業に占める割合	22.0%	21.4%	24.7%	人支援通訳サポーター育成・紹介事業等				
事業2	国際交流・国際協力事業	4,914	4,354	4,217	国際理解教育支援事業,情報誌の発行,市町 村国際交流支援事業,国際協力普及啓発事業				
	全体事業に占める割合	8.7%	7.5%	8.6%	等				
事業3	海外移住事業	124	119	119	海外県人会に対する助成及び海外移住者支援 事業				
, ,,,,,	全体事業に占める割合	0.2%	0.2%	0.2%					
その他	その他事業費	38,888	41,106	32,637	公益目的事業の人件費・共通経費等				
の事業	全体事業に占める割合	69.1%	70.9%	66.5%					
	全体事業費	56,309	57,999	49,112	指定管理者				
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%					

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
定住外国人の増加に伴い、生活・福祉面等におけるサポートの必要性などの様々な問題が生じている。一方、県が取り組む多文化共生理念のより広い啓発も必要である。当協会は、従来の文化交流中心の国際交流に加えて、全国に先駆けて、これらのニーズに対応するため、県及び市町村並びに市町村国際交流協会等の関係団体と連携を深めながら、適切かつ継続的な支援を行う。	り複雑、かつ多岐に渡るものとなっている。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
介, 多言語相談, 外国籍児童生徒支援など従来からの取組を強化するとともに, 深刻 か介護人材不足を受けた外国人雇用について、介護事業者等を対象としたシンポジウ	外国人県民の増加や、外国人県民を取り巻く状況の変化により、団体の役割がますます重要になる中、求められる支援も多岐に渡っていくことが想定されるので、引き続き効果的な事業の実施が求められる。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
,	組織運営の 健全性 ※1	各種事務手続きのマニュアルは作成していないが、当協会は、少人数の事務局で同一事務室で勤務しているため、各規程等の運用で疑問があった場合は、その都度、その規程の趣旨を踏まえ検討・意見交換を行っており、OJTにも役立っている。	健全な組織運営に関し、適切に対応していると思われる。今後は、財務情報の公表などで一部改善の余地が見られるため、一層の組織運営の健全化に向け働きかけていく。	A
[財務の 健全性 ※1	経営改善プランの実施により、定数削減、専務理事報酬の引下 げなど人件費の大幅な縮減や事業経費を削減し、8年ぶりの黒 字となった。このため、公益目的事業会計は大幅な黒字となり、 収支相償の基準を満たさなかった。黒字分(剰余金)の使途につ いては、理事会に諮り31年度までに改善する。	経営改善プランの実施による管理コストの削減については、評価できる。大幅な黒字により発生した余剰金の使途については、適正な対応がなされるよう注視する。	В
	踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	上記のとおり、経営改善プランの実施により、収益の確保と費用の削減に努めた結果、大幅な黒字となった反面、収支相償の基準を満たさなかった。また、基本財産の運用については、長期化する超低金利による運用益の減少が見込まれるため、引き続き経営の健全化が必要である。	経営改善プランの実施による団体の取組を一定程度評価できるものの、更なる経費削減など改善の余地があるため、その経営基盤の強化に向け、引き続き、助言等を行っていく。	総合 <u>評価</u> A

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区4		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合		<u> </u>	1,107,387	1,108,569	1,105,595	△ 2,974
		流動資産		30,979	44,077	40,132	△ 3,945
		固定資産		1,076,408	1,064,492	1,065,463	971
435			うち基本財産	1,043,910	1,043,910	1,043,910	0
貸 借	負債合	 計	<u> </u>	22,827	26,322	16,602	△ 9,720
対		流動負債		785	14,196	2,633	△ 11,563
照		固定負債		22,042	12,126	13,969	1,843
表			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	- 産合計	•	1,084,560	1,082,247	1,088,993	6,745
		指定正味財產	± ±	955,910	955,910	955,910	0
		一般正味財產	董	128,650	126,337	133,083	6,745
	経常収:	益		65,019	67,874	66,049	△ 1,825
		うち事業収益		7,530	7,246	14,233	6,987
正	経常費	Ħ		67,991	70,187	59,217	△ 10,970
味		うち管理費		11,682	12,188	10,105	△ 2,083
財	評	価損益等調整	ě前当期経常増減額	△ 2,972	△ 2,313	6,832	9,145
産地			圣常増減額	△2,972	△2,313	6,832	9,145
増減	経常外	収益		0	0	0	0
計	経常外			57	0	87	87
算書			常外増減額	△ 57	0	△ 87	△ 87
		般正味財産増		△ 3,028	△ 2,313	6,745	9,058
	当期指:	定正味財産増		0	0	0	0
		当期正明	未財産増減額	△ 3,028	△ 2,313	6,745	9,058
	補助金			35,430	35,280	35,137	△ 143
l III	委託金	※ 2		4,653	4,373	6,324	1,951
県の	負担金			0	0	0	0
財			金等合計	40,083	39,653	41,461	1,808
政的			又入 ※3	65,019	67,874	66,049	△ 1,825
関			ける補助金等割合	61.6%	58.4%	62.8%	
与	単年度			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補	賞(債務保証)	残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	97.9%	97.6%	98.5%	0.9%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	3946.4%	310.5%	1524.2%	1213.7%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-4.6%	-3.4%	10.3%	13.7%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	18.0%	18.0%	15.3%	-2.7%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	常勤役員	
[[[[]	非常勤(うち県OB)	12 (1)	12 (1)	12 (1)	平均年齢 1名のため非公開	
	常勤職員 (※4)	5	3	3	平均年収 1名のため非公開	
	プロパー職員	4	3	3	(千円)	
職員	県OB	1	0	0	常勤職員(プロパー)	
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 44.7	
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 5,849	
	上記以外の職員(※5)	2	3	3	(千円) 3,849	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

⁽なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

^{※3} 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>增加</u>額【正味財産増減計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

28 一般財団法人みやぎ産業交流センター

1 基本情報

所	在	地	仙台市宮城野区港3丁目1番7号				代表者	理事長 今野 順			
電		話	022-254-7111	ファックス	022-	254-7110	ホームページ	http:/	//www.	yumemesse.c	or.jp
設		立	平成6年8月1日	改革分類	自立	支援団体	県担当課	経済商	あエ観り	允部 国際企	画課
出	資等	U)	第 宮城県 (50.6%)第 仙	台市 (25.3%) 第 (株)七十七銀行 (1.7%)	そのそ	·の他 (:	22.4%)
	状況		位 900,000 千円	位	450,000	千円 位	30,000	千円	他	399,000	千円
	以工口时间的几个中,从小五,1 21 中V间值及U又放下房,0 中未已1 7 CCC 7,口须不 1 四只 4 1							千円			
(5	€款€	等)	の産業振興, 地域経済発展	に寄与する	0				総額	(100.0)%)

2 主な事業内容

	2 工位事業内分							
	事業名	事	業費(単位:千	-円)		事業内容		
	丁 未石	27年度	28年度	29年度		争未内谷		
事業1	施設管理運営事業	341,509	350,052	364,494	みやぎ産業交	流センターの指定管理事業		
	全体事業に占める割合	86.0%	80.8%	80.1%				
事業2	展示会開催事業	27,712	27,007	30,743	各種展示会の	主催•協賛等		
2	全体事業に占める割合	7.0%	6.2%	6.8%				
事業3	展示会出展支援事業	596	556	1,564	展示会出展に	対する助成金の交付		
	全体事業に占める割合	0.2%	0.1%	0.3%				
その他の事業	展示会活用促進事業,展示施設等改良事業,共通	27,329	55,646	57,984				
の争未	全体事業に占める割合	6.9%	12.8%	12.7%				
	全体事業費	397,146	433,261	454,785	指定管理者	みやぎ産業交流センター※		
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%				

3 評価 (1) 団体の使命·役割

※共同企業体による管理

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
指定管理者として、堅実な施設管理運営を果たすとともに、見市、展示会等の開催及び支援等により、財団の使命である県業振興、地域経済の発展に寄与していく。	- 「タグノビグドさい相足旨理有として、心故の旨理選者のがなり

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
施設の管理運営については、概ね良好な状態で実施できたと考えている。 展示会等の開催につても、例年並みの開催・支援を実施するとともに、みや ぎ産業振興機構の助成を受け、食に関する展示・商談会を実施し好評を得 た。	んだほか、展示会等開催支援、イベント誘致にも積極的に取り組んだ。ま

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
1		組織の健全な運営については、業務規程等の整備や財務の公表等に鋭意努力している。コンプライアンス規程については、法令順守は当然との考え方を、これまでとってきたが、組織統制の最近の潮流から規程整備等を検討したい。	概ね健全な運営に努めているといえるが、コンプライアンスの面においては改善の余地が認められる。今年度中の規程の整備を検討していることから、策定に向け県としても働きかけを行う。	В
	財務の	最近の経済の堅調な動きとともに、施設利用の状況も好調に推移しており、3年連続の黒字決算となっている。しかし、今後は、法人税減免措置の終了や、追加納付金制度の動向も重なり、収支状況については、注視していく必要がある。	財務状況については、積極的なイベント誘致等に取り組 んだことで前年度を上回る黒字を上げており、健全に運 営が行われていると認められ大いに評価できる。	A
1	(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	施設利用料の伸びにより、財務状況の好調が続いているが、稼働率の改善の努力をしているものの、西館単独では赤字が継続しており、本館との一体的利用の推進をはじめとする改善対策を実施する必要がある。	コンプライアンスの面など改善の余地はあるものの,総合的に見れば健全な運営が行われていると評価できる。一方で,財団の自己評価にあるとおり,西館利用については利用率が低調であることが課題となっていることから,引き続き利用促進の取組に期待する。	総合 評価 A

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合計			2,372,068	2,413,043	2,457,424	44,381
貸借対		流動資産		279,826	305,794	250,527	△ 55,267
		固定資産		2,092,242	2,107,249	2,206,897	99,648
			うち基本財産	1,779,000	1,779,000	1,779,000	0
	負債合	<u>-</u> 計	•	90,314	116,593	127,403	10,810
		流動負債		90,314	116,593	127,403	10,810
照表		固定負債		0	0	0	0
衣			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	産合計		2,281,753	2,296,449	2,330,022	33,573
		指定正味財產	全	1,779,000	1,779,000	1,779,000	0
		一般正味財產		502,753	517,449	551,022	33,573
	経常収:	益		418,415	461,813	502,262	40,449
		うち事業収益	<u> </u>	400,204	443,869	478,470	34,601
正	経常費	用		409,615	445,483	467,102	21,619
味		うち管理費		12,469	12,222	12,318	96
財	評価損益等調整前当期経常増減額			8,800	16,330	35,160	18,830
産増	当期経常増減額			8,800	16,330	35,160	18,830
増減	経常外	収益		0	0	10	10
計	経常外	費用		1,569	1,562	1,525	△ 37
算書		当期経	常外増減額	△ 1,569	△ 1,562	△ 1,515	47
盲	当期一	般正味財産増	減額	7,159	14,696	33,573	18,877
	当期指:	定正味財産増	減額	0	0	0	0
		当期正明	未財産増減額	7,159	14,696	33,573	18,877
	補助金			0	0	0	0
l le	委託金	※ 2		0	0	0	0
県の	負担金			0	0	0	0
財			金等合計	0	0	0	0
政	総収入 ※3			418,415	461,813	502,272	40,459
的関			する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	
与	単年度			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補	償(債務保証)	残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

5 主な経営指標

0 T.9/LD10/lk					
評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	96.2%	95.2%	94.8%	-0.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	309.8%	262.3%	196.6%	-65.6%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	2.1%	3.5%	7.0%	3.5%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	3.0%	2.6%	2.5%	-0.2%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	常勤役員
1又貝	非常勤 (うち県OB)	10 (1)	10 (1)	10 (1)	平均年齢 62.0
	常勤職員 (※4) 9		9	9	平均年収 7.157
	プロパー職員	8	8	8	(千円) 7,137
職員	県OB	1	1	1	常勤職員(プロパー)
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 49.0
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 5.419
	上記以外の職員(※5)	0	0	1	(千円)

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

⁽なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

^{※3} 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>增加</u>額【正味財産増減計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

29 株式会社仙台港貿易促進センター

1 基本情報

	ETT INTA										
所	在	地	仙台市宮城野区港1-1-3					代表	取締役礼	生長 西村 晃	Z —
電		話	022-388-6710 ファックス 022-259-6715 オ			ホームページ	http://www.sendai-port-faz.jp/				
設		立	平成7年12月4日 改革分類 改善支援団体		支援団体	県担当課	経済商工観光部 国際企画課				
	資等	w I	第 宮城県 (32.5%)第 仙	台市 (32.5%)第中/	小企業基盤 備機構 (11.6%)	そのそ	·の他 (2	3.4%)
:	状況		· 位 710,000 千円	位	710,000	千円 位	254,000	千円	他	513,500	千円
	立目		 各輸出入関連基盤施設の管	S輸出入関連基盤施設の管理·運営を行い, 外国貨物の物流高度				・化・流涌促進を図る		2,187,500	千円
(定	款等	等)		200	1, 0 , 71 🖂 3	~ 13.00 13.00 PJ		= C = 00	総額	(100.09	%)

2 主な事業内容

	事業名	27年度	業費(単位∶千 28年度	29年度	事業内容
事業1	TICT事業	56,911	60,543	58,385	仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営
	全体事業に占める割合	96.7%	96.4%	96.2%	
事業2	シャーシ用地賃貸事業	1,932	2,232	2,330	宮城県への社有地の貸付
	全体事業に占める割合	3.3%	3.6%	3.8%	
事業3					
争未3	全体事業に占める割合				
その他					
の事業	全体事業に占める割合				
	全体事業費	58,843	62,775	60,715	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

the state of the s	
現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
	仙台塩釜港の物流・貿易の促進を担う物流ターミナルの適切な 運営、シャーシプール用地の貸付等を通じて、海外取引の拡大を
平成7年12月に設立された。 ・現在は、設立趣旨を踏まえ、上記2事業を実施している。	主とした経済活性化に寄与していくことが期待される。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
・平成26年度から2事業に集約した結果、単年度黒字となり、経営 改善が図られている。 ・将来の港湾・物流環境の変化に対応できるよう、情報収集等に努 める必要がある。	事業集約化等,経営改善により単年度黒字が継続していることから,輸入関連基盤施設の整備,運営・管理,外国貨物の物流高度化・流通促進に対し,団体の役割を果たしているといえる。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
,	' 健全性 ※1	・社長を含め4名の組織なので、極力、情報の共有化に努め、全員でカバーできるように心がけている。 ・数億円の預金・有価証券を保有していることから、金庫、通帳等の管理は常にダブルチェックができる体制をとっている。 ・今のところ、無期転換ルールが適用になる職員はいないが、有機雇用の臨時職員が1名いるため、就業規則の見直しも視野に入れる必要がある。	一定の管理運営が行われ、参考指標は概ね良好である一方、規定の整備やコンプライアンスの確保、ホームページ公表について改善の余地がある。	Α
Г	財務の 健全性 ※1	・平成26年度から、事業規模を縮小し、現在の2事業に 集約した結果、単年度黒字を継続している。 ・アクセルの管理・運営事業による累積欠損金が多額に 上ることから、単年度黒字を継続し、欠損金の縮小に努 めるとともに、新たな収入確保策についても検討する必 要がある。	事業集約化等,経営改善により単年度黒字が継続しているが,累積欠損金が多額であるため,引き続き単年度黒字を継続する必要がある。	A
	・ (2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	・2事業への集約は、単年度黒字をもたらし、経営改善につながっているが、設立目的を考慮すると、必ずしも十分とは言えず、今後は、経済環境・事業環境をよく見極めながら、行政、関係団体等とも協議しながら事業展開していく必要がある。	欠損金の主な原因は解消され、現在は単年度黒字化していることから、団体の評価は概ね良好と認められる。この現状の経営を維持するとともに、累積損失の早期縮減・解消にむけ、売上の確保、コストの削減、更なる改善策の検討及び推進等を継続していく必要がある。	総合 評価 A

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)	
資産合計			1,330,366	1,345,880	1,352,900	7,020	
貸借対		流動資産		437,979	767,975	706,157	△ 61,818
		固定資産		892,387	577,904	646,742	68,838
			うち有形固定資産	548,256	516,859	485,834	△ 31,025
	負債合語	†		37,177	38,901	33,943	△ 4,958
		流動負債		22,394	23,848	18,855	△ 4,993
照		固定負債		14,783	15,053	15,088	35
表			うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産			1,293,189	1,306,978	1,318,956	11,978
		資本金		2,187,500	2,187,500	2,187,500	0
		利益剰余金		△ 931,850	△ 880,521	△ 868,543	11,978
	売上高			100,300	101,296	101,998	702
	売上原	西		58,843	62,774	60,715	△ 2,059
		売上	:総利益	41,457	38,521	41,283	2,762
	販売費及び一般管理費		23,699	25,845	26,523	678	
損	営業利益			17,758	12,676	14,759	2,083
益計	営業外収益			5,216	47,218	205	△ 47,013
算	営業外費用			0	0	0	0
書	経常利益			22,975	59,894	14,965	△ 44,929
	特別利益	益		11,403	0	0	0
	特別損失			0	0	0	0
	法人税等	等		5,113	8,565	2,987	△ 5,578
		当期	純利益	29,264	51,329	11,978	△ 39,351
	補助金			0	0	0	0
l le	委託金	※ 2		0	0	0	0
県の	負担金			0	0	0	0
財		補助的	金等合計	0	0	0	0
政	総収入 ※3			116,919	148,514	102,203	△ 46,311
的関	総収入に対する補助金等割合			0.0%	0.0%	0.0%	
与	単年度1			0	0	0	
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高			0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	97.2%	97.1%	97.5%	0.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1955.8%	3220.3%	3745.2%	524.9%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	22.9%	59.1%	14.7%	-44.5%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	23.6%	25.5%	26.0%	0.5%

6 組織・役職員の状況

(L)		
(A)		

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	常勤役員
1又貝	非常勤 (うち県OB)	15 (1)	15 (1)	15 (1)	平均年齢 1名のため非公開
	常勤職員 (※4) 1		1	1	平均年収 1名のため非公園
	プロパー職員	1	1	1	(千円) 「石のため非公開
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 1名のため非公開
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 1名のため非公開
上記以外の職員(※5)		1	1	1	(千円) 1407207年公開

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※3} 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

30 公益社団法人宮城県国際経済振興協会

1 基本情報

所	在	地	仙台市青葉区本町三丁	- 目8 — 1	代 表 者	理	事長	河端 章	仔		
電		話	022-211-2972	ファックス	022-268-4639	ホームページ	http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/ftp-kokusai/index15.htm			x15.html	
設		立	平成4年10月23日	改革分類	自立支援団体	県担当課	経済商品	工観光	部 国際	企画記	果
出	資等	W I	第 - (-)第	- (-)第	- (-) そ		- (-)
	状況		位 - 千円	- 千円 位 - 千円 位 - 千						-	千円
	立目		国際経済振興に関する事業		資等		0 -	千円			
(万	2款等	等)	四州祖从 派共飞风 70千木	 	総額((0	.0%)			

2 主な事業内容

	F X 1 1 1 1 1				
	事業名	事	業費(単位:千	-円)	事業内容
	尹未石	27年度	28年度	29年度	争未内谷
事業1	海外事務所運営事業	41,295	37,906	39,605	ソウル, 大連事務所を拠点とした韓国及び中国 の経済情報の収集や提供, 企業・県民の活動支
	全体事業に占める割合	91.8%	75.2%	81.4%	援等
事業2	海外との経済交流支援事業	2,165	2,910	4,437	韓国、中国、台湾、ロシア等での商談会開催等
	全体事業に占める割合	4.8%	5.8%	9.1%	
事業3	受託事業	1,533	9,624	4,604	自治体や公益法人等からの受託事業 (収益は発生していない)
, ,,,,,	全体事業に占める割合	3.4%	19.1%	9.5%	
その他					
の事業	全体事業に占める割合				
	全体事業費	44,993	50,440	48,646	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、国際経済振興に関する事業を行い、宮城県の産業経済の発展に寄与することを目的としており、韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営と、県内企業に対するビジネス支援を主な役割としている。	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営及び海外展開を 目指す県内企業に対する総合的なグローバルビジネス支援を、 県と連携して実施することを期待する。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
1()といる(支達について 単と曲理したかに歯訟会手をも元とおり事施し	〇中国の新制度に速やかに対応し、円滑な事務所運営が実施されている。今後も各国の制度改正に留意すること。 〇県と連携し、予定どおりビジネス支援事業を実施することができた。今後も役割分担しながらより効果的な事業実施に臨むこと。

項目 団体による自己評価		県(主務課)の所見	参考 指標
イ 組織運営の 健全性 ※1	職員の福利厚生の充実のため,給与規程を改正し、子女教育手当を制定した。 H30は当協会で初めて職員が産前・産後休暇及び育児 休暇を取得する予定であるが、就業規則にこれらの制度が設けられていないため、速やかに制度改正を実施する。	職員の福利厚生において、海外事務所においては中国・韓国の労働基準法等を参考にしながら、制度策定に係る助言、指導を実施していく。	Α
財務の 健全性 ※1	資産の80%近くが外貨であるため、為替レートの変動による影響が顕著に表れる会計システムであるが、定期的な為替レートの確認と海外との連携により、安定的な運営を維持している。今後も、国際情勢等による為替レートの変動がリスクとして避けられないことから、マネジメントをしっかり行う。	中国人氏元, 韓国ワオンの外員か80%を占める中, 比	Α
(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	立し、組織収害に労のた。財務状況については外員か 80%を占める中、安定的な経営を実施している。今後も 必要にないた組織事業を関し、自己財源の確保等による。	内規の整理、制定といった組織改善が認められ、財務状況も外貨が80%を占める中安定した経営を維持している。今後も、経営基盤の強化と見直しに必要な助言・指導を行っていく。	総合 評価 A

		区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合語			21,666	30,415	30,097	△ 318
		流動資産		7,188	17,359	15,899	△ 1,460
		固定資産		14,478	13,056	14,198	1,142
44			うち基本財産	0	0	0	0
貸借	負債合語			9,380	13,594	9,815	△ 3,779
対		流動負債		623	6,549	1,638	△ 4,911
対照表		固定負債		8,757	7,045	8,177	1,132
表			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産	<u></u> 全合計		12,886	16,821	20,282	3,461
		指定正味財產	<u> </u>	0	0	0	0
		一般正味財產	<u> </u>	12,886	16,821	20,282	3,461
	経常収益	<u></u>		47,446	55,998	54,689	△ 1,309
		うち事業収益		0	0	0	0
正	経常費用	Ħ		46,951	51,753	51,217	△ 536
味		うち管理費		1,958	1,312	2,644	1,332
財	評価損益等調整前当期経常増減額			495	4,245	3,472	△ 773
産増	当期経常増減額			495	4,245	3,472	△ 773
増減	経常外収益			84	290	0	△ 290
計算	経常外費用			0	0	10	10
算書	当期経常外増減額			84	290	△ 10	△ 300
音	当期一般正味財産増減額			579	4,535	3,461	△ 1,074
	当期指定	定正味財産増減	減額	0	0	0	0
		当期正味	財産増減額	579	4,535	3,461	△ 1,074
	補助金			39,045	40,400	45,282	4,882
	委託金 ※2			1,500	6,500	1,500	△ 5,000
県の財	負担金			3,020	2,483	2,390	△ 93
	補助金等合計			43,565	49,383	49,172	△ 211
政	総収入 ※3			47,530	56,288	54,689	△ 1,599
的関	総収入に対する補助金等割合			91.7%	87.7%	89.9%	
与	単年度			0	0	0	0
	年度末貨	貸付金残高		0	0	0	0
	損失補低	賞(債務保証)	残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	59.5%	55.3%	67.4%	12.1%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1153.8%	265.1%	970.6%	705.6%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	1.0%	7.6%	6.3%	-1.2%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	4.1%	2.3%	4.8%	2.5%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	常勤役員
1久貝	非常勤(うち県OB)	9 (1)	11 (1)	11 (1)	平均年齢 -
	常勤職員 (※4)	13	14	18	平均年収
	プロパー職員	10	11	15	(千円)
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)
収貝	県派遣職員	2	2	2	平均年齢 40.0
	その他の派遣職員	1	1	1	平均年収 出資割合25%未満
	上記以外の職員(※5)	4	4	4	(千円) のため非公開

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

31 宮城県漁業信用基金協会

1 基本情報

所	在 地	仙台市青葉区本町三-	厂目6-16		代 表 者	3	理事長	髙橋 平勝	
電	話	022-221-5326	ファックス	022-262-7567	ホームページ	http://www	w.miyagy	os.server-shar	ed.com/
設	立	昭和28年7月18日	改革分類	自立支援団体	県担当課	農林水產	全部 農	林水産経営3	支援課
	資等の	第 宮城県 (27.3%) 第 その他	也(漁協等) (14.9%) 第	市町村 (12.2%)	そっそ	の他 (4	5.6%)
1	犬況	位 811,250 千日	½ 811,250 千円 d 444,450 千円 d 1 d 1 d 1 d 1 d 1 d 1 d 1 d 1 d 1 d				他 1	1,354,601	千円
設工		門の佳致な伊証オスニレな主も2类致し、よって由小海类字笠が以西しオス迄今の軸逼な「甲基寸」 ディー							千円
(定	款等)	円滑にし、中小漁業の振興	XC / 0 X 2	- 07 FIA ALE C	総額	(100.09	%)		

2 主な事業内容

2 1.6	P 未 八 台				
	事業名	事	業費(単位∶千	一円)	事業内容
	丁 未石	27年度	28年度	29年度	争未约谷
事業1	金融債務保証	121,821	128,400	132,011	中小漁業者等が金融機関から資金を借入れる に当たって債務の保証をする。
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合				
事業3					
	全体事業に占める割合				
その他					
の事業	全体事業に占める割合				
	全体事業費	121,821	128,400	132,011	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
中小漁業者等が漁業経営等に必要な資金を金融機関から借入れる際に保証人となり借入を容易にするとともに、やむを得ない事情で返済不能となった場合、中小漁業者等に代わり借入金を金融機関に代位弁済する役割を担っている。	当該団体が経営基盤の脆弱な中小漁業者等への債務保証を行うことで、県利子補給事業等の円滑な融資が可能となっている。また、被災漁業者に対する債務保証等を通じ、東日本大震災後の復旧・復興に貢献するものと期待している。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
	国が制定した「漁業者等緊急保証対策事業」を活用して積極的に保証取り扱いを行った結果、保証額は計画額18億円を上回る約32億円の実績となっており、震災からの復旧・復興に向けた資金需要に適切に対応している。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
1	組織連名の	○民間経営者と同等の経営感覚を有する者を役員に選任しているほか、会計事務に精通している者を監事として 選任し監査を受けている。 ○定期的にコンプライアンス研修会を開催し、啓発を受けている。	会計事務に精通した者を監事に選任するなど、会計・経理業務の適正化に努めており、情報公開についても適切に行っていると考える。 今後、必要に応じて、公認会計士等の定期指導の導入について検討をするよう働きかけていく。	A
⊏	健全性 ※1	○経費節減等に努めたことや、効率的な運用等で計画以上の収入増加となった。 ○経営中期5カ年計画に関する計画と実績を定期的に対比し、理事長に報告する等、独自の経営評価体制を整備している。	当期利益金は計画を約26百万円上回る実績となり,前期に引き続き利益計上となった。財務状況は良好であり,今後も維持できるよう助言及び指導を行う。	А
路		被災者に対する保証需要の対応が出来たこと経費節減等に努めたことにより、経営中期5カ年計画に対し、計画以上の実績をあげることができているが、今後も漁業者等の保証需要に応じるとともに、経営基盤の強化に努める。	「漁業者等緊急保証対策事業」の活用等により6期連続プラスの当期利益を計上し、経営・財務状況は引き続き安定している。 今後も震災関連事業や競争力強化事業等の動向を注視しながら、県として引き続き経営安定に関し指導していく。	総合 評価 A

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区 (平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合		,,	6,906,863	6,686,975	6,544,899	△ 142,076
	貝庄口	流動資産		1,192,449	1,094,276	1,105,658	11,382
		固定資産		5,714,414	5,592,699	5,439,241	△ 153,458
		四足貝座	こと 左取田中次立				
貸	点 唐 人:	<u> </u>	うち有形固定資産	183,749	174,473	166,028	△ 8,445
貸借対照	負債合			3,765,756	3,502,693	3,308,447	△ 194,246
		流動負債		830,893	619,618	645,995	26,377
表		固定負債	> L = 40/4 3 A	2,934,863	2,883,075	2,662,452	△ 220,623
	/ l: > = -l-		うち長期借入金	499,900	531,900	382,800	△ 149,100
	純資産	F		3,141,107	3,184,283	3,236,451	52,168
		資本金		2,869,706	2,919,576	2,973,551	53,975
		利益剰余金		271,401	264,707	262,900	△ 1,807
	売上高			78,937	81,187	119,535	38,348
	売上原			40,018	44,681	84,738	40,057
		売上総利益		38,919	36,506	34,797	△ 1,709
	販売費及び一般管理費		82,436	83,719	83,047	△ 672	
損		営	業利益	△ 43,517	△ 47,213	△ 48,250	△ 1,037
益計	営業外収益			161,690	164,290	155,637	△ 8,653
算	営業外	費用		65,164	74,764	75,896	1,132
書		経'	常利益	53,009	42,313	31,491	△ 10,822
	特別利	益		11,849	2,776	11,678	8,902
	特別損	 失		13,188	114	0	△ 114
	法人税	等		0	0	0	0
		当其	月純利益	51,670	44,975	43,169	△ 1,806
	補助金			0	0	0	0
	委託金	※ 2		0	0	0	0
県の	負担金			0	0	0	0
財		補助	金等合計	0	0	0	0
政		総切	又入 ※3	252,476	248,253	286,850	38,597
的		総収入に対す	「る補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	
関与	単年度	貸付額		0	0	0	
7		貸付金残高		0	0	0	0
		償(債務保証)	 残高	9,000	9,000	18,000	9,000

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	45.5%	47.6%	49.4%	1.8%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	143.5%	176.6%	171.2%	-5.4%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	17.6%	15.4%	14.0%	-1.5%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	67.2%	52.1%	26.3%	-25.8%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	104.4%	103.1%	69.5%	-33.6%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤(うち県OB)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	常勤役員
1又貝	非常勤 (うち県OB)	6 (0)	6 (0)	5 (0)	平均年齢 1名のため非公開
	常勤職員(※4)	5	5	5	平均年収 1名のため非公開
	プロパー職員	5	5	5	(千円) 1石のため非公開
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)
帆兵	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 47.1
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 6.424
	上記以外の職員(※5)	1	1	1	(千円)

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

⁽なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

^{※3} 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

32 宮城県農業信用基金協会

1 基本情報

		_				1			
所	在	地	仙台市青葉区上杉一丁目2番16号				会長班	里事 小泉 保	
電		話	022-264-8661	022-264-8661 ファックス 022-223-1460 ホ			http://www.miyagi-kikin.jp/		
設		立	昭和37年3月19日	改革分類	自立支援団体	県担当課	農林水産部	農林水産経営支援課	
	資等 状況	·	第 農業協同組合 (55.1% 1	12	城県 (15.1%) 第 694,700 千円 位	市町村 (5.2%) そ の 千円 他	その他 (24.6%) 1,132,233 千円	
	立目		についてその債務を保証するこ	とにより, 農業	目合その他の融資を行う機関の原 と者等がその経営を近代化する し、もって農業の生産性の向上を	ために必要な	資金その他 出資		
人人	. 示人 🔻		展集有等が必要とする真金の に資することを目的とする。	は畑で门/川へ(2, もりに辰未の土座住の向上で	凶ツ、辰禾社	は古の以音 「総合	(100.0%)	

2 主な事業内容

	世 未内台				
	事業名	事業費(単位:千円) 27年度		29年度	事業内容
		27千尺	20千尺	23千尺	典型が見れるこのはの配次となる機関の典型
事業1	金融債務保証	137,896	142,050	145,075	農業協同組合その他の融資を行う機関の農業 者等に対する貸付けについてその債務を保証
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	するもの
事業2					
7 714-	全体事業に占める割合				
事業3					
	全体事業に占める割合				
その他					
の事業	全体事業に占める割合				
	全体事業費	137,896	142,050	145,075	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
農業者等に対する資金融通が円滑に行われるよう、農業者等の信用補完機能を拡充することにより公的信用補完機関としての役割を	農業資金への債務保証により、円滑な融資に貢献する。中でも東日本大震災の被災農業者に対する債務保証により、地域農業の
担っていく。	復旧・復興に役立つものと期待する。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
期把握に努めて保証引受に結び付けたこと, 保証 保証引受額は前年対比126.2%となった。	保証料引き下げ等による利用者の利便性の向上への取り組み等により、更なる円滑な融資が可能となった。

Г				参考
	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	指標
_	組織運営の 健全性 ※1	○H22.4.1コンプライアンスマニュアル制定 H29.12 コンプライアンスマニュアルに自己チェックリストを追加し、職員の理解度の向上・周知徹底を図った。 ○優成監査法人による監査を実施している。	組織統制に関する各種規定を整備し、公認会計 士による監査を受けるなど健全な組織運営のため の各種取り組みを行っていると評価できる。	Α
Г	財務の 健全性 **1	〇諸引当金は繰入基準を充足し、当期利益金として1億16百万円を計上し、その全額を剰余金処分として準備金に繰り入れる。	当期利益は昨年度を上回り、3期連続で黒字であるなど、財政状況は健全である。また融資機関毎の研修会に出向いて保証利用の推進に努めるなど、経営努力を行っている。今後も経営の健全性を維持できるよう指導していく。	Α
	(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	今後の保証引受及び代位弁済によるリスクに備え、早期是正措置に対処するとともに、健全経営の確保に向け、保証引受の拡大・求償権回収率の向上・経営基盤の強化を図っていく。	現在の組織体制及び財務状況は健全である。 今後とも、資金借受者の利便性と安定した経営基盤を両立し、農業者が必要とする資金融通のための信用補完機能が十分に発揮されるよう指導していく。	総合 評価 A

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合計		10,326,021	10,405,839	9,619,334	△ 786,505
		流動資産	3,841,733	4,322,089	3,944,289	△ 377,800
		固定資産	6,484,288	6,083,750	5,675,045	△ 408,705
岱		うち有形固定資産	11,051	8,411	6,218	△ 2,193
貸借対照表	負債合計	-	4,370,213	4,340,068	3,430,010	△ 910,058
		流動負債	1,329,451	941,888	1,053,637	111,749
		固定負債	3,040,762	3,398,180	2,376,373	△ 1,021,807
衣		うち長期借入金	230,910	572,620	412,630	△ 159,990
	純資産		5,955,807	6,065,770	6,189,324	123,554
		資本金	4,304,270	4,309,940	4,317,130	7,190
		利益剰余金	1,651,537	1,755,830	1,872,194	116,364
	売上高		217,608	202,717	192,436	△ 10,281
	売上原価	ī	3,864	6,972	7,673	701
		売上総利益	213,744	195,745	184,763	△ 10,982
	販売費及び一般管理費		134,031	135,077	137,402	2,325
損		営業利益	79,713	60,668	47,361	△ 13,307
益計	営業外収	2益	176,129	231,686	139,038	△ 92,648
計算	営業外費	門	89,922	190,081	71,488	△ 118,593
書		経常利益	165,920	102,273	114,911	12,638
	特別利益	E	3,123	2,374	1,452	△ 922
	特別損失		0	354	0	△ 354
	法人税等	<u> </u>	0	0	0	0
		当期純利益	169,043	104,293	116,363	12,070
	補助金		0	0	0	0
旧	委託金	% 2	0	0	0	0
県の	負担金		0	0	0	0
財		補助金等合計	0	0	0	0
政		総収入 ※3	396,860	436,777	332,926	△ 103,851
的		総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	
関与	単年度貸		14,000	13,000	14,000	1,000
7	年度末貸	付金残高	0	0	0	0
	損失補償	(債務保証)残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	57.7%	58.3%	64.3%	6.1%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	289.0%	458.9%	374.3%	-84.5%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	10.3%	10.2%	10.5%	0.3%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	76.2%	50.5%	59.7%	9.3%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	61.6%	66.6%	71.4%	4.8%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況		
役員	常勤 (うち県OB)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	常勤役員		
1又貝	非常勤 (うち県OB)	9 (0)	9 (0)	10 (0)	平均年齢 1名のため非公開		
	常勤職員 (※4)	12	11	10	平均年収 出資割合25%未満		
	プロパー職員	12	11	10	(千円) のため非公開		
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)		
柳貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齡 43.8		
	その他の派遣職員	その他の派遣職員 0		0	平均年収 出資割合25%未満		
	上記以外の職員(※5)	0	2	3	(千円) のため非公開		

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート·アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

33 公益社団法人宮城県物産振興協会

1 基本情報

所在均	也	仙台市青葉区上杉1丁	目14-2		代 表 者	会長 吉田 久武						
電	舌	022-263-5050	ファックス	022-263-5369	ホームページ	http://www.miyagibussan.or.jp/			or.jp/			
設 ユ	ż	昭和30年7月11日	改革分類	自立支援団体	県担当課	農林水産部 食産業振興課			課			
出資等の		第 - (-)第	- (-)第	- (-)	その	- (-)			
状況			9位	- 千円 位	-	千円	他	-	千円			
		宮城県の物産振興に関する	域文化の	出資等	C	千円						
(定款等)	向上及び地域社会の発展に	上及び地域社会の発展に寄与する。									

2 主な事業内容

	2 工位于未约台												
	事業名	事	業費(単位∶千	-円)	事業内容								
	尹未石	27年度	28年度	29年度									
事業1	公益目的事業	471,049	456,286	449,754	県産品情報発信・販路開拓(アンテナショップ運営等),生産者育成事業(講演会等)								
	全体事業に占める割合	64.6%	67.2%	68.2%									
事業2	収益目的事業(販売事業等)	141,703	114,267	99,419	県産品の販売, 物産展								
	全体事業に占める割合	19.4%	16.8%	15.1%									
事業3	収益目的事業(飲食店事業)	116,498	108,373	110,714	アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」イートイン コーナーの運営								
2 2,41	全体事業に占める割合	16.0%	16.0%	16.8%									
その他													
の事業	全体事業に占める割合												
	全体事業費	729,250	678,926	659,887	指定管理者								
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%									

3 評価

(1) 団体の使命・役割

CO BHOKE KII	
現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県産品の生産から販売までをサポートすることにより、地場産業の育成と県産品の販路拡大を図ることを目的とする。	当該団体は、県内各業界の物産振興を通じた本県経済の発展を担う第一人者として、本県の物産と観光の振興に貢献している。 その活動は、本県はじめ各市町村との密接な連携を保ちながら、 行政だけではカバーしきれない部分において必要なサービスを提 供するものであり、貴重な担い手である。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
サポートするツールが限定されており、幅広い販路開拓に繋がっていないことと、国内顧客中心の販売促進となっている。	今後も県産品の紹介・開発・研究や、販路開拓の機会の創出など、地域経済の活性化に向けた協働を期待する。

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
イ 組織運営の 健全性 ※1	組織運営について、業務上の規約等の整備は実施している。コンプライアンスに関する規程や体制整備に課題はあるが、定期的なミーティングの実施により内部統制等を図り法令遵守を徹底している。監査関係についても税理士よる確認を受けている。人材育成については、将来展望の提案はあるものの、現時点で課題となっている。	コンプライアンス等の体制整備に課題はあるものの,常日頃のミーティング等により法令遵守等を図っている。会計面についても,税理士による確認を受けており,実効性を保った監査が行われている。人材育成については,当該団体の将来を担うために必要不可欠であり,取組の強化を期待するとともに,側面支援等を実施したい。	В
財務の 健全性 ※1	ならない状況であり、バランスの取れない収支状況となっている。しかし、平成29年度は、経常費用の抑制等	当該団体は平成28年度の決算状況(▲26,159千円)を 踏まえ、29年度において、人員配置や事業見直し等により経常費用の抑制に努めた。また、新規の物産展等に 積極的に参画し、事業収益の確保にも努めた。その結 果、累積欠損金は残したものの、収支を単年度で黒字化 (+1,301千円)したことは大変評価できる。	С
(2)及び上記イ・ロを	経営基盤の確立が現状の課題であり、独自に設置した「活性化プラン検討会議」における検討により今後の指	当該団体は将来を見据えた経営基盤の確立等を図るため独自に検討会議を設置し、経営改善等に向けた取組	総合 評価
踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	針と方向性を決定した。今後は収支改善の取組を強化 しながら,具体的な事業プランを策定していく。	を強化している。その取組により、平成29年度決算は単年度で黒字化とした。今後も検討会議の議論や協会の取組に注視しながら側面支援等を行い、健全経営に向けた方策を検討していく必要がある。	В

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区分	}	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合語	†		225,863	193,442	176,492	△ 16,950
		流動資産		116,333	118,863	107,867	△ 10,996
		固定資産		109,530	74,579	68,625	△ 5,954
44			うち基本財産	0	0	0	0
貸借	負債合語	†		204,499	197,233	179,124	△ 18,109
対		流動負債		115,950	136,190	119,607	△ 16,583
照		固定負債		88,549	61,043	59,517	△ 1,526
表			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産	全合計		21,364	△ 3,791	△ 2,632	1,159
		指定正味財産		0	0	0	0
		一般正味財産		21,364	△ 3,791	△ 2,632	1,159
	経常収益	<u></u>		760,193	659,512	667,166	7,654
		うち事業収益		666,746	619,179	619,185	6
正	経常費用	Ħ		735,427	685,671	665,865	△ 19,806
味		うち管理費		6,177	6,877	6,220	△ 657
財	評	価損益等調整	前当期経常増減額	24,766	△ 26,159	1,301	27,460
産増		当期経	常増減額	24,766	△ 26,159	1,301	27,460
減	経常外場	又益		0	1,146	0	△ 1,146
計	経常外費	費用		0	0	0	0
算書		当期経常	常外増減額	0	1,146	0	△ 1,146
音	当期一部	设正味財産増減	咸額	18,554	△ 25,155	1,159	26,314
	当期指定	定正味財産増減	咸額	0	0	0	0
		当期正味	財産増減額	18,554	△ 25,155	1,159	26,314
	補助金			5,471	452	950	498
	委託金	※ 2		77,204	26,232	31,754	5,522
県の	負担金			0	0	0	0
財		補助金	金等合計	82,675	26,684	32,704	6,020
政		総収	!入 ※3	760,193	660,658	667,166	6,508
的関			る補助金等割合	10.9%	4.0%	4.9%	
与	単年度貨	貸付額		22,500	22,500	22,500	0
_	年度末貨	貸付金残高		0	0	0	0
	損失補信	賞(債務保証)	残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	9.5%	-2.0%	-1.5%	0.5%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	100.3%	87.3%	90.2%	2.9%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	10.0%	11.6%	12.7%	1.1%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	3.3%	-4.0%	0.2%	4.2%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	0.8%	1.0%	0.9%	-0.1%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数			平成28年度 (実績)			平成29年度 (実績)				平成30 (6月末			29年度における 常勤役職員の状況			
役員	常勤 (うち県OB)		1	(1)	1	(1)		1	(0)	Ė	常勤役員	
1又貝	非	常勤	(うち県OB)	18	(0)	17	(0)	1	6	(0)	平均年齢	1名のため非公開
	常勤職員 (※4)			8			7				6			平均年収	出資割合25%未満	
		プロパ	一職員		8				7			6			(千円)	のため非公開
職員		県OB		0		0			0		常勤職員(プロパー)					
収貝	県派遣職員		0		0			0				平均年齢	43.5			
		その他の派遣職員		0		0			0		平均年収	出資割合25%未				
	上記以外の職員(※5)		23		24			24				(千円)	満のため非公開			

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※3} 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

34 公益社団法人みやぎ農業振興公社

1 基本情報

1 45	个旧	TIA												
所ィ	在均	也	仙台市青葉区堤通	番17	'号	代 表 者	理事長 寺田 守彦							
電	Ī	舌	022-275-9191	ファックス 022-275-9195						ホームページ	http://www.miyagi-agri.com			
設	1	Έ	昭和45年12月11日	1	改革	分類	改善	支援団体		県担当課	農林水産部 農業振興課			
出資) !	第 宮城県 (6	1.0%) 第	全国農 連合会	業協同組合 宮城県本部 (10.8%)	第 ^全	全国共済農業協同組合 連合会宮城県本部	[≘] (5.9%)	そのそ	-の他 (22.3%)
状	況	1	立 1,722,600	千円	1 位		304,333	千円	位	167,333	千円	他	628,934	千円
設立	目白	り 農業経営の安定を図るため、農地の中間管理・農畜産業の振興に関する事業及び農地									出資等	2,823,20	0 千円	
(定意	款等)	その保全に関する事業を行い、もって宮城県の農業の健全な発展に寄与する。									総額	(100.0)%)

2 主な事業内容

	事業名	事業	美費(単位∶千	円)	事業内容		
	争未石	27年度	28年度	29年度		争未內谷	
事業1	農地集積事業	700,711	957,729	1,030,888		、する農家から農用地等を買入・借入し規 、売渡・貸付を行う事業	
ナル・	全体事業に占める割合	30.5%	38.1%	47.5%			
事業2	基盤整備事業	1,138,830	932,649	689,446	6 県, 会員市町村, 農業団体等から受託して実施する 業		
7.7.2	全体事業に占める割合	49.6%	37.1%	31.8%	未		
事業3	肉用牛生産振興事業	298,524	467,867	328,535		をしなる繁殖雌牛の資質向上と付加価 D生産供給を行う事業	
3. 2/0	全体事業に占める割合	13.0%	18.6%	15.1%	にの回い ナッ	7王座 伝和で刊 7事末	
その他の事業	青年農業者育成事業, 原種苗事業	159,402	153,602	121,330		ミ施や奨学金の交付等を行う事業, 主要 ウ需給調整・原種原原種の生産	
のチネ	全体事業に占める割合	6.9%	6.1%	5.6%			
	全体事業費	2,297,467	2,511,847	2,170,199	指定管理者	岩出山牧場	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	1176441		

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
公社は、多様化する農業者のニーズ及び東日本大震災からの復興という喫 竪の課題に応えるため、冬種農業施等に関する質の高いサービスを提供	「みやぎ食と農の県民条例」が目指す基本理念の実現に向け、農業生産基盤の確保や担い手の育成事業等の本県の農業施策の推進のためには、県内農業組織の中核的役割を担うみやぎ農業振興公社が持つノウハウやネットワーク、機動力等を有効に活用した取組が不可欠であり、また、東日本大震災によって被災した地域農業の復旧・復興を支えるための関連業務に計画的かつ積極的に取り組んでいてよが求められる。

2) (1)に対する団体の目己評価及び県の所見(29年度)			
団体による自己評価	県(主務課)の所見		
集積した。 〇新規就農を目指す青年等への給付金の交付を、継続案件も含め49件 行った。	〇平成25年5月に策定し、平成26年11月に見直しを行った「みやぎ農業振興公社中期経営プラン」に基づき、目標達成に向けて取り組んだ。 〇今後は、平成30年度からの5か年を計画期間とした「みやぎ農業振興公社中期経営プラン(第2期)」に沿って、収支相償を指標とし、経営の安定化をはかりながら、公益的法人としての公益的機能を発揮し、事業を推進していくことが必要である。		

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
_	イ 組織運営の 健全性 ※1	○就業規則の改正を行い、無期転換ルールへの対応を行った。 〇コンプライアンス研修を実施し、役職員個々の意識の向上を図り、組織としての意識強化を行った。 〇H25に策定した中期経営ブランの最終年にあたり、実績の検証を行い、H30からの第2期プランの策定を行った。	○講師を招聘して役職員等を対象としたコンプライアンス研修を実施するなど、日常業務におけるコンプラインアンス意識を向上させる取り組みを実施しており、組織運営の健全化に向けて適切に取り組んでいると言える。県としても引き続き、コンプライアンスについて、指導及び助言を行っていく。 ○その他就業規則の改正や第2期中期経営プランの策定を行うなど、組織体制の充実・強化が図られた点について評価できる。	Α
С	財務の 健全性 ※1	〇過去の剰余金について、公益目的事業資産の導入経費に充てることにより費消され、その後新たな剰余金は発生していない。 ○正味財産は5期連続で増加しており、出資額相当を超えている。。 〇国県の農業施策の実践団体であり、事業を推進すればするほど補助金額が増える傾向にあるため、補助金等依存の抑制は難しい。 ○農地売買等事業のスキームにより、どうしても年度末に県の債務保証残額が発生する。債務保証残額の抑制は難しい。	〇正味財産は、5期連続で増加し、平成27年度決算からは、正味財産が出資相当を超えていることから、「みやぎ農業振興公社中期経営プラン(計画期間: H25~H29)」に従って、事業に取り組んだ結果であり、経営の安定化について一定の成果があったと思われる。 〇農地売買等支援事業のスキーム上、債務保証残高の抑制は難し、また、県の農業施策を実施するに当たっての補助金額の増加の抑制は難しいものの、損失補償付債務の適正な管理及び補助事業の適切な執行を行う必要があることから、県としても引き続き必要な助言及び指導を行っていく。	В
ı	(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	〇財務の健全性について、事業推進上、指標の向上が難 しいところはあるが、収支相償及び正味財産の増加、出資 金相当額以上の正味財産の確保がなされており、良好とと らえている。	○就業規則の改正や、コンプライアンス研修の実施及び第2期 中期経営プランの策定など組織体制の強化に取り組んでいる と言える。 ○今後、平成30年度からの5か年を計画期間とした「みやぎ農 業振興公社中期経営プラン(第2期)」に基づいて、経営の安定 化をはかりながら、公益的法人としての公益的機能を十分に発 揮した事業の推進に対して、必要な指導・助言を行っていく。	総合 評価 B

		区分	ं	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合語	計		4,058,173	4,296,492	4,295,300	△ 1,192
		流動資産		1,741,823	1,650,203	1,550,337	△ 99,866
		固定資産		2,316,350	2,646,289	2,744,963	98,674
岱			うち基本財産	900,000	900,000	900,000	0
貸 借	負債合語			1,176,166	1,276,554	1,253,980	△ 22,574
対		流動負債		372,075	402,322	380,173	△ 22,149
照表		固定負債		804,091	874,232	873,807	△ 425
衣			うち長期借入金	290,393	246,447	244,754	△ 1,693
	正味財産合計		2,882,007	3,019,938	3,041,321	21,383	
		指定正味財產	Ē	554,381	552,588	552,014	△ 574
		一般正味財産		2,327,626	2,467,350	2,489,307	21,957
	経常収	益		2,397,181	2,503,781	2,152,826	△ 350,955
		うち事業収益		2,093,769	2,231,564	1,903,220	△ 328,344
正	経常費用			2,319,424	2,531,193	2,188,250	△ 342,943
味		うち管理費		21,956	19,346	18,051	△ 1,295
財産	評価損益等調整前当期経常増減額			77,757	△ 27,412	△ 35,424	△ 8,012
産増	当期経常増減額			77,757	△ 27,245	△ 35,380	△ 8,135
減	経常外域	仅益		72,000	172,365	57,895	△ 114,470
計	経常外	費用		1,006	5,396	558	△ 4,838
算書		当期経'	常外増減額	70,994	166,969	57,337	△ 109,632
音	当期一	般正味財産増	減額	148,751	139,724	21,957	△ 117,767
	当期指5	定正味財産増	減額	4,381	△ 1,793	△ 574	1,219
		当期正明	財産増減額	153,132	137,931	21,383	△ 116,548
	補助金			242,323	272,140	255,553	△ 16,587
	委託金	% 2		418,500	588,836	564,359	△ 24,477
県の	負担金			0	0	0	0
財		補助:	金等合計	660,823	860,976	819,912	△ 41,064
政	総収入 ※3			2,473,562	2,676,146	2,210,721	△ 465,425
的関		総収入に対する補助金等割合		26.7%	32.2%	37.1%	
与	単年度1			0	0	0	0
	年度末1	貸付金残高		249,945	209,994	169,904	△ 40,090
	損失補化	賞(債務保証)		83,049	78,949	114,924	35,975

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入-経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	71.0%	70.3%	70.8%	0.5%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	468.1%	410.2%	407.8%	-2.4%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	8.2%	6.7%	6.6%	-0.1%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	3.2%	-1.1%	-1.6%	-0.6%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	0.9%	0.8%	0.8%	0.1%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	3 (2)	3 (2) 2 (2) 2 (常勤役員	
1又貝	非常勤(うち県OB)	9 (0)	10 (0)	10 (0)	平均年齢 63.5	
	常勤職員 (※4)	職員 (※4) 48		44	平均年収 5,006	
	プロパー職員	40	39	38	(千円) 5,886	
職員	県OB	5	4	4	常勤職員(プロパー)	
	県派遣職員	1	1	1	平均年齢 45.2	
	その他の派遣職員	その他の派遣職員 2		1	平均年収 6,049	
	上記以外の職員(※5)	56	59	61	(千円) 0,049	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員, 契約社員, 嘱託, 非常勤職員, 臨時職員及びパート・アルバイト等, 常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

35 公益財団法人翠生農学振興会

1 基本情報

所	在 地	b	仙台市青葉区荒巻字青葉468-1				代 表 者	理	事長	駒井 三千夫	ŧ
電	ā	5	022-757-4070	ファックス 022-757-4070 ホ			ホームページ	http://www.agri.tohoku.ac.jp/suisei/index.html			
設	7		平成元年3月1日	改革分類	自立	支援団体	県担当課	農林	木水産音	『 農業振興	課
出資	等の物	ť ³	第 宮城県 (35.0%)第 仙	1台市 (25.0%) 第 東	北電力㈱(10.0%)	そのそ	の他 (30.0%)
	況	- 1	位 35,000 千円	位	25,000	千円 位	10,000	千円	他	30,000	千円
	1 目 的							業及び食	出資等	100,000) 千円
(定	款等)	産業の育成発展に貢献し、も	って地域社	と会の繁栄に	寄与することを目	目的とする。		総額	(100.0	O%)

2 主な事業内容

	事業名	事	業費(単位∶千	円)	事業内容
	尹未石	27年度	28年度	29年度	争未內台
事業1	地方公共団体等との連携事業	239	582	4,449	地方公共団体等との連携事業
	全体事業に占める割合	7.2%	12.1%	62.7%	
事業2	農学に関する講演会, 研修会の 開催事業	1,218	1,232	1,164	農学に関する講演会、研修会の開催事業
	全体事業に占める割合	36.6%	25.6%	16.4%	
事業3	調査研究助成事業	470	1,926	874	調査研究助成事業
	全体事業に占める割合	14.1%	40.0%	12.3%	
その他	農学研究者等の国内外への派遣 及び外国研究者の受入れ事業	1,401	1,074	604	農学研究者等の国内外への派遣及び外国研究 者の受入れ事業
の事業	全体事業に占める割合	42.1%	22.3%	8.5%	
	全体事業費	3,328	4,814	7,091	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
	農業者の人材育成活動や国内外への人材派遣及び農学の研究 成果が、 県農政に資することを期待する
解決すべく、農学の視点から情報を発信し、農業の発展に寄与して	NAKA T NAZAKI SET Y W Z Z Z MITY Y W
เงอิง	

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

THE THE PERSON NAMED TO TH	
団体による自己評価	県(主務課)の所見
農学に関する講演会、研修会等の開催事業、およびその他の派遣 事業、研究助成事業等を通し、上記使命・役割を着実に果たしてい る。	

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
1	組織運営の 健全性 ※1	ホームページでの情報公開量が少ないので、事業 内容の報告等を掲載するように改善します。	コンプライアンスに関する規程を策定し、情報公開にも取り組んでいる。事務局長が不在であったが、選任される予定。常勤職員がいないなど組織体制がまだ弱いので、県として常勤職員の推進や、事務処理に対して助言を行っていく。	В
	10± + 1+ ×1	平成29年度の公益事業による黒字について、平成30年度での事業(特に研究集会への派遣事業、調査・研究への助成事業)の着実な履行によって解消する予定です。	黒字化にはなったものの、資産に対しての事業活動が小さく、公益への還元が弱い。県として事業の展開活動ができるよう、提案できる事業の助言を行っていくなど、連絡を密にしていく。	В
	′0\ T 1	コンプライアンスの充実及び情報公開項目を増や すとともに、公益への還元がさらに図られるよう取	取組が公益に還元できるよう,事業の見直しや拡大を図られたい。また,外部への人材育成だけでな	総合評価
j	②及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	り組みたい。	く、常勤職員の増や、内部の人材育成にも取り組まれたい。県としても事業の相談や事務処理について助言等を行っていく。	В

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区分	'	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合	計		136,605	136,087	139,963	3,876
		流動資産		3,110	2,165	5,724	3,559
		固定資産		133,495	133,922	134,239	317
44	うち基本財産			132,996	133,451	134,239	788
貸借	負債合	責合計		469	623	84	△ 539
対照		流動負債		19	173	84	△ 89
照表		固定負債		450	450	0	△ 450
衣			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計			136,136	135,464	139,879	4,415
		指定正味財産		0	0	0	0
		一般正味財産		136,136	135,464	139,879	4,415
	経常収			4,725	4,655	11,756	7,101
		うち事業収益		0	0	0	0
正	経常費			4,278	5,776	8,128	2,352
味	うち管理費		950	962	1,037	75	
財	評価損益等調整前当期経常増減額			447	△ 1,121	3,628	4,749
産増	当期経常増減額			1,332	△ 666	4,414	5,080
増減	経常外	収益		0	0	1	1
計	経常外	費用		0	6	0	Δ 6
算書		当期経	常外増減額	0	△ 6	1	7
音	当期一	般正味財産増減	減額	1,333	△ 673	4,415	5,088
	当期指:	定正味財産増減	減額	0	0	0	0
		当期正味	財産増減額	1,333	△ 673	4,415	5,088
	補助金			0	340	1,667	1,327
	委託金	% 2		0	0	0	0
県の	負担金			0	0	0	0
財	補助金等合計		0	340	1,667	1,327	
政	総収入 ※3			4,725	4,655	11,757	7,102
的関			「る補助金等割合	0.0%	7.3%	14.2%	
与	単年度			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
.×0 ≥		賞(債務保証)	残高 (対象 - 指字管理者制度に係る)	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	99.7%	99.5%	99.9%	0.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	16368.4%	1251.4%	6814.3%	5562.8%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	28.2%	-14.3%	37.5%	51.9%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	20.1%	20.7%	8.8%	-11.8%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	常勤役員
1又貝	非常勤 (うち県OB)	14 (2)	17 (1)	18 (1)	平均年齢 一
	常勤職員 (※4)	1	0	0	平均年収
	プロパー職員	1	0	0	(千円)
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 一
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収
	上記以外の職員(※5)	1	12	6	(千円)

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

⁽なお、非公募で指定官理者となつに回体で利用料金収入かめる場合は、利用料金収入を含めた ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

^{※5} 上記以外の職員: 任期付職員, 契約社員, 嘱託, 非常勤職員, 臨時職員及びパート・アルバイト等, 常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

36 一般社団法人宮城県農業会議

1 基本情報

所	在 地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号			代 表 者		会長	中村 功	
電	話	022-275-9164 ファックス 022-276-3899 :			ホームページ	http://m-nkaigi.sub.jp/			
設	立	昭和29年9月1日 改革分類 自立支援団体		県担当課	農林	農林水産部 農業振興課			
出	資等の 状況	第 - (-) 第 2	- (-)第	- (-)	そ の	- (-)
	J 7 7 0	<u>·</u> 位 - 千F	り [位]	- 千円 位	-	千円	他	-	千円
	立目的農業委員会の事務の効率的かつ効果的な実施及び農業生産力の			増進並びに農業経営 総額 (0.0%		0 千円			
(定	(定款等)の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。					総額	(0.0)%)	

2 主な事業内容

	事業名	事	業費(単位:千	-円)	事業内容		
	→ 未石	27年度	28年度	29年度	争未内谷		
事業1	機構集積支援事業	8,600	8,300	6,315	農業委員会の農地利用調整活動, 農業委員等 の資質向上に向けた支援業務		
	全体事業に占める割合	38.8%	10.1%	8.0%			
事業2	農業者年金業務事業	7,158	7,059	6,296	農業委員会の農業者年金指導業務と相談業 務, 普及啓発支援業務		
	全体事業に占める割合	32.3%	8.6%	8.0%			
事業3	農の雇用事業	4,933	4,309	4,224	農業法人等が新規就農等者の雇用創出に向いて行う実践研修に対する支援業務		
2 2,42	全体事業に占める割合	22.3%	5.3%	5.4%			
その他	情報提供推進事業 他	1,460	62,136	62,029	農業委員会における情報提供活動,新規就農 者の相談,農業経営者の経営能力の向上支援		
の事業	全体事業に占める割合	6.6%	76.0%	78.7%	業務		
	全体事業費	22,151	81,804	78,864	指定管理者		
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%			

3 評価

(1) 団体の使命・役割

(1) 固体(2) 区的	
現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県ネットワーク機構として、農業委員会等に関する法律が定める農	
	化・透明化・円滑化等に資すること。農地中間管理事業への積極的な関与と支援活動を行う。改正された農業委員会法等の改
	歴的な関与と又振冶期を行う。以正された展末安員会法寺の以 正内容のさらなる周知徹底及び農業委員会の運営支援や、その
	他の法令による所掌事項を適正・的確に行うこと。農地の利用最
	適化や担い手の育成・確保の推進。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
後、事業ニーズの高まりから業務量の増加が予想され、経費の更	国の補助金が削減された中で、目的としている事業業務を達成しており、大いに評価している。業務量も増加している中で、独自の経営改善で適切に取り組んでいる。

(O) II (1-2) 7 O (O) II (II II (1-2) 1 (2)					
	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標	
イ	組織運営の	組織統制,人材育成及び情報公開に取り組んでいるが、コンプライアンスの確保については未達成であり、早急に県の指導を受けて整備するようにする。会計監査については、内部監査のほか全国組織団体の指導を受けており、同団体と連携して税理士等の配置の必要性を検討する。		В	
		国の補助金が大幅に削減される中,経常収支が赤字とならないよう,期待される業務を実施している。営利団体ではないので,正味財産比率の状況が低いのはやむを得ない。今後も厳しい財務状況ながら,健全性の保持に努力する。	国の補助金が削減されている中で,経常収支が赤字とならないよう努力されており、大いに評価できる。研修等の実施回数を減らさず,新規就農相談や各種情報提供等の業務が増加している中で,独自に経営改善に取り組んでいると認識している。	В	
(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題		厳しい財政状況ながら、事業ニーズは増加しており、更なる経費節減に取り組みながら、期待される業務を適切に執行するように努める。	国の補助金の減額により厳しい財政状況の中で、経費節減に取り組み、赤字とならないよう業務を実施できている。法改正に伴い農業委員会の業務が重要視されており、その資質向上・支援等を行う当団体の重要性は増しており、これまでもその役割を果たしているが、今後より一層効果的かつ効率的な組織運営となるよう指導していく。	総合 評価 B	

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)		
	資産合語	†		0	47,444	52,186	4,742
		流動資産		-	47,444	52,186	4,742
		固定資産		-	0	0	0
/ ≒			うち基本財産	-	0	0	0
貸供	負債合語	†		0	46,855	51,450	4,595
借対照		流動負債		-	3,037	4,427	1,390
照		固定負債		-	43,818	47,023	3,205
表			うち長期借入金	-	0	0	0
	正味財産	全合計		0	589	736	147
		指定正味財産		-	0	0	0
		一般正味財産		-	589	736	147
	経常収益			96,297	137,894	97,343	△ 40,551
		うち事業収益		22,151	81,804	78,864	△ 2,940
正	経常費用	Ħ		95,974	137,627	97,195	△ 40,432
味		うち管理費		73,823	55,823	18,331	△ 37,492
財	評	価損益等調整	前当期経常増減額	323	267	147	△ 119
産増		当期経	常増減額	323	267	147	△ 120
減	経常外収益			0	0	0	0
計	経常外費用			0	0	0	0
算書		当期経常	常外増減額	0	0	0	0
音	当期一般正味財産増減額			323	267	147	△ 120
	当期指定	定正味財産増減	咸額	0	0	0	0
	当期正味財産増減額			323	267	147	△ 120
	補助金			8,600	8,300	6,315	△ 1,985
	委託金 ※2			0	2,997	2,997	0
県の	負担金		54,152	54,113	54,114	1	
の財政的関与	補助金等合計		62,752	65,410	63,426	△ 1,984	
	総収入 ※3			96,297	137,894	97,343	△ 40,551
	総収入に対する補助金等割合			65.2%	47.4%	65.2%	
	単年度貨	貸付額		0	0	0	0
	年度末貨	貸付金残高		0	0	0	0
	損失補的	賞(債務保証)	残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	_	1.2%	1.4%	0.2%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	_	1562.0%	1178.8%	-383.2%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	76.7%	40.5%	18.8%	-21.7%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	常勤役員	
1又貝	非常勤 (うち県OB)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	平均年齢 1名のため非公開	
	常勤職員 (※4)	7	8	8	平均年収 出資割合25%未満	
	プロパー職員	6	6	6	(千円) のため非公開	
職員	県OB	1	2	2	常勤職員(プロパー)	
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 48.6	
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 出資割合25%未	
	上記以外の職員(※5)	3	3	4	(千円) 満のため非公開	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※3} 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

37 公益社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会

1 基本情報

所名	在 地	仙台市若林区卸町五丁目1番8号				会長	佐々木 稔
電	話	022-283-5130	ファックス	7 022-782-3360	ホームページ		-
設	立	昭和43年9月2日	改革分类		県担当課	農林水産	部 園芸振興室
	きの	第 宮城県 (41.5%	<u> </u>	農宮城県本部 (27.3%) 第 県	内市町村(34) (内JA(14) (13.1%)
大	況	位 172,000 千日	日位	113,000 千円 位	75,060	千円 他	54,020 千円
設立	目的	補給金を交付して経営安定	を図るとと	低落した場合, 計画生産を行 こもに, 県産青果物を消費者へ	安定供給す	対し価格差 「ることに 出資等	414,080 千円
(定	款 等)	より,県民消費生活の安定	と青果物生	生産農家の経営安定に資する	00	総額	(100.0%)

2 主な事業内容

	2 工公争采内台						
	事業名	事	業費(単位∶千	-円)	事業内容		
	争未有	27年度	28年度	29年度	争未内谷		
事業1	一般青果物価格補償事業	33,019	17,400	22,770	一般青果物の販売価格差補給事業(県単事 業)		
	全体事業に占める割合	98.5%	99.2%	100.0%			
事業2	特定野菜等供給産地育成価格 差補給事業	487	142	0	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(野 菜生産出荷安定事業)		
	全体事業に占める割合	1.5%	0.8%	0.0%			
事業3							
尹禾0	全体事業に占める割合						
その他							
の事業	全体事業に占める割合						
	全体事業費	33,506	17,542	22,770	指定管理者		
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%			

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内産青果物の消費者への安定供給を図るため、行政・関係機	団体が実施する事業により生産農家の経営が安定し,再生産が
関と連携を図りながら、①制度の啓発と加入促進、②資金造成と	確保されることにより,県産野菜の供給安定と消費生活の安定
適正な管理, ③補給金の迅速で適正な交付などに努め, 国民消費	が期待できる。
生活の安定と生産農家の持続的発展に資するとともに、園芸生産	
基盤の確保と再生産意欲のある担い手の育成に貢献していくもの	
とする。	

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
○補給金交付について,業務方法書等に基づく適正な事務処理を 遅延なく行った。	県で園芸産出額向上を目指した取組を進める中、「農家が経営継続できる仕組みづくり」と「国民消費生活の安定を図る」という価格補償協会の役割は大変重要である。農業情勢の変化にも対応した、より安定的かつ効率的な業務推進に向けて必要な指導を行う。

ſ	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
	イ 組織運営の 健全性 ※1	度中に取り組んでいく。 〇業務規程の見直しの検討を実施する。	〇コンプライアンスについて、関係組織と連携して改善 指導に取り組んで行く。 〇定められた基準をもとに事務を行い、営利事業もない ため、民間経験者等を迎え入れる意義は薄い。経費節 減のためにも現体制維持が望ましい。	С
		〇収益源である長期預り金の運用益が低下していることで,経常収支がマイナスで推移している。 〇他県協会等の状況を参考にしながら,課題整理と改善策の検討と実施,経費削減に取り組んでいく。	○経常収支のマイナスが続き,正味財産が減少傾向にある。○累積欠損金はないものの,経営の健全性を考慮し,長期的な経営安定に向けて協会との検討を開始している。	С
			○事業としての性質を考慮しながら、組織運営の健全性 向上に向けて指導していきたい。 ○財務の健全化に向けては協会と県とで協議を開始し ており、課題の明確化や改善スケジュールの立案に向 けての取り組みを進めていく。	総合 評価 C

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

. 4:	<u> </u>	; (单位:十日)				
		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合		661,759	680,831	650,331	△ 30,500
		流動資産	10,706	7,366	3,952	△ 3,414
		固定資産	651,053	673,465	646,379	△ 27,086
貸		うち基本財産	0	0	0	0
借	負債合	計	599,742	621,945	597,221	△ 24,724
対		流動負債	184,270	206,235	181,265	△ 24,970
照表		固定負債	415,472	415,710	415,956	246
衣		うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	産合計	62,016	58,886	53,110	△ 5,776
		指定正味財産	0	0	0	0
		一般正味財産	62,016	58,886	53,110	△ 5,776
	経常収	益	224,033	228,190	217,739	△ 10,451
		うち事業収益	217,746	222,543	214,299	△ 8,244
正	経常費	用	226,351	231,320	223,515	△ 7,805
味		うち管理費	1,509	1,518	1,526	8
財	評値	 一損益等調整前当期経常増減額	△ 2,318	△ 3,130	△ 5,776	△ 2,646
産増		当期経常増減額	△ 2,318	△ 3,130	△ 5,776	△ 2,646
増減	経常外	収益	0	0	0	0
計	経常外	費用	0	0	0	0
算		当期経常外増減額	0	0	0	0
書	当期一	般正味財産増減額	△ 2,318	△ 3,130	△ 5,776	△ 2,646
	当期指	定正味財産増減額	0	0	0	0
		当期正味財産増減額	△ 2,318	△ 3,130	△ 5,776	△ 2,646
	補助金		10,472	11,312	47	△ 11,265
ıe	委託金	% 2	0	0	0	0
県の	負担金		0	0	0	0
財		補助金等合計	10,472	11,312	47	△ 11,265
政		総収入 ※3	224,033	228,190	217,739	△ 10,451
的		総収入に対する補助金等割合	4.7%	5.0%	0.0%	
関与	単年度	貸付額	0	0	0	0
7	年度末	貸付金残高	0	0	0	0
	損失補	償(債務保証)残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	9.4%	8.6%	8.2%	-0.5%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	5.8%	3.6%	2.2%	-1.4%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-1.0%	-1.4%	-2.7%	-1.3%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	0.7%	0.7%	0.7%	0.0%

6 組織・役職員の状況

1-11-71	de la										
:	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況						
役員	常勤 (うち県OB)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	常勤役員						
以貝	非常勤 (うち県OB)	13 (0)	13 (0)	13 (0)	平均年齢 -						
	常勤職員(※4)	2	2	2	平均年収 _						
	プロパー職員	1	1	1	(千円)						
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)						
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 1名のため非公開						
	その他の派遣職員	1	1	1	平均年収 1名のため非公開						
	上記以外の職員(※5)	0	0	0	(千円)						

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

38 一般社団法人宮城県畜産協会

1 基本情報

		_									
所	在地	1	仙台市宮城野区安養寺	₹3丁目11·	-24	代 表 者	会長 高橋 正				
電	. 17	5	022-298-8471	ファックス	022-2	293-2311	ホームページ	http://miyagi.lin.gr.jp			
設	<u> </u>		昭和30年12月27日	改革分類	自立	支援団体	県担当課	農林水産部 畜産課			
Н	出資等の		第 宮城県 (57.5%) 第 全農宮城県支部 (5.2%) 第 み			やぎ登米農協 (2.8%) そ その他 (の他 (34.5%)
	状況	位	立 147,500 千円	9 位	13,410	千円 位	7,250	千円	他	88,390	千円
設立目的 一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、										256,550) 千円
()	定款等))	田戸社日の久た町元成と	田圧瓜共同	יש ל כ נם.				総額	(100.	0%)

2 主な事業内容

	事業名	事	業費(単位:千	円)	事業内容							
	尹未石	27年度	28年度	29年度	尹未內台							
事業1	肉用牛肥育経営安定特別対策 事業	894,438	1,141,479	589,959	肉用牛肥育経営での平均粗収益が平均生産費 を下回った場合に補てん金を交付し、生産基盤							
	全体事業に占める割合	49.1%	51.7%	40.9%	維持拡大に資する。							
事業2	特定疾病自衛防疫推進事業	128,049	134,395	145,725	伝染性疾病に対する予防接種を実施し、疾病発 生予防に資する。							
	全体事業に占める割合	7.0%	6.1%	10.1%								
事業3	家畜人工授精用精液流通事業	186,063	203,939	184,346	本県の家畜改良を円滑に推進し、凍結精液の 供給と液体窒素の配送を行い、畜産経営の安							
2 2 14 2	全体事業に占める割合	10.2%	9.2%	12.8%	定に資する。							
その他の事業	死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業·家畜生産 農場清浄化支援事業 等	614,066	729,010	523,879	48ヶ月齢以上の死亡牛全頭検査を実施した死亡牛の所有者 等に対し、輸送・処理に係る経費の補助及び牛ヨーネ病の防 疫対策、豚オーエスキー病の清浄化対策の実施を図る。							
の争未	全体事業に占める割合	33.7%	33.0%	36.3%	及月末, 勝口 一八十 海の海が旧れ来の人間と回じ。							
	全体事業費	1,822,616	2,208,823	1,443,909	指定管理者							
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%								

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
価格補てん、家畜の目傳防疫、種畜の改良業務は、これまでと同様に本会の重要な役割であり、継続的に実施する。 関係機関との重なる連進強化を図り、冬種施策を有効に注用したがら、生	にし、

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
を行うとともに、国・県の補助争業を紹介するなと生産者の相談に週雄に対	全共宮城大会に向けて宮城県総合畜産共進会を最終選考会と位置付け、関係者と協議しながら開催するなど、目標の達成に向け円滑に業務を推進していた。昨年度に引き続き、畜産施策の基本方針と主要施策について、県・畜産関連団体と連携を密にし、一体的に事業を推進することにより、畜産経営の安定および本県畜産の振興に寄与することを期待する。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
,		コンプライアンス関連については,取り組み内容を充実 し組織運営に支障を来たさないよう整備する。また,職 員の新規採用にあたり関係先へ積極的に働きかけ,組 織の体制維持に努める。	畜産協会の組織運営の健全性を維持するための、コンプライアンス関連についての整備に対し、今後も適切な指導、助言を行う。	A
Г	リー が の かん	年度によって委託事業が増減する事から、補助金頼みは好ましくないものの、行政の補完業務を実施している事から積極的な取り組みも必要。併せて凍結精液供給業務やワクチン接種事業等の収益部門の安定化に努める。	県内畜産情勢を取り巻く課題が多いことや、当期正味財産増減額が前年比でマイナスになっており、財政基盤の安定が重要であることから、今後も適切な指導を継続していく。	В
		畜産生産基盤の拡充強化を図るため、国・県の補助事業をはじめとした、諸事業を実施しているが、飼養者の高齢化や後継者不足により、飼養頭数が中々増えない状況にある。農家個々の増頭にも限界があるので、経営の法人化と大規模経営体への推進を図る事が、結果的に本会の財政基盤の安定化にも繋がる。	畜産協会の組織体系の維持のために、コンプライアンス 関連についての整備や、県内畜産情勢を取り巻く課題	総合 評価 B

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合	 計		5,256,588	2,342,035	2,858,028	515,993
		流動資産		812,805	664,179	571,040	△ 93,139
		固定資産		4,443,783	1,677,856	2,286,988	609,132
1\\			うち基本財産	0	0	0	0
貸 借	負債合	<u>. </u>	•	5,093,175	2,168,594	2,680,619	512,025
対		流動負債		436,625	277,749	186,607	△ 91,142
照		固定負債		4,656,550	1,890,845	2,494,012	603,167
表			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	全合計	•	163,414	173,440	177,409	3,969
		指定正味財產	± ±	0	0	0	0
		一般正味財產	Ě	163,414	173,440	177,409	3,969
	経常収:			2,476,519	6,613,253	1,745,327	△ 4,867,926
		うち事業収益		361,984	385,180	375,895	△ 9,285
正	経常費	Ħ		1,901,338	2,281,872	1,741,302	△ 540,570
味		うち管理費		79,235	76,437	80,202	3,765
財	評	価損益等調整	೬前当期経常増減額	575,181	4,331,381	4,025	△ 4,327,356
産増		当期紀	圣常 増減額	575,181	4,331,381	4,025	△ 4,327,356
増減	経常外域	収益		14	0	0	0
計算	経常外	費用		567,610	4,321,355	57	△ 4,321,298
算書		当期経	常外増減額	△ 567,596	△ 4,321,355	△ 57	4,321,298
音	当期一	般正味財産増	減額	7,585	10,027	3,969	△ 6,058
	当期指:	定正味財産増	減額	0	0	0	0
		当期正明	卡財産増減額	7,585	10,027	3,969	△ 6,058
	補助金			31,600	13,998	18,224	4,226
	委託金	 2		5,441	5,937	5,927	△ 10
県の	負担金			0	0	0	0
財		補助	金等合計	37,041	19,935	24,151	4,216
政		総収	又入 ※3	2,476,533	6,613,253	1,745,327	△ 4,867,926
的関			「る補助金等割合	1.5%	0.3%	1.4%	
与	単年度?	貸付額		0	0	0	0
	年度末2	貸付金残高		0	0	0	0
	損失補	賞(債務保証)		0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

⁵ 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(総資産)×100	3.1%	7.4%	6.2%	-1.2%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	186.2%	239.1%	306.0%	66.9%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	23.2%	65.5%	0.2%	-65.3%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	3.2%	1.2%	4.6%	3.4%

6 組織・役職員の状況

6 組織・役	1210 12102 1 1 100												(人)				
役職員の人数				平成28年度 (実績)			平成29年度 (実績)			平成30年度 (6月末現在)				29年度における 常勤役職員の状況			
役員	常	勤	(うち県OB)	1	(1)	1	(1)	1	(0)	片	的勤役員
1又貝	非	常勤	(う ち県OB)	16	(0)	14	(0)	14	(1)	平均年齢	1名のため非公開
	常勤職員 (※4)				20			20				19			平均年収	1名のため非公開	
	l	プロパ	一職員		17				17				16			(千円)	石のため非公用
職員		県OB			3				3				3			常勤職	員(プロパー)
収貝	l	県派遣	職員		0				0				0			平均年齢	45.9
		その他	の派遣職員		0				0				0			平均年収	5.386
	上	記以外	の職員(※5)		12				13				13			(千円)	5,300

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

39 宮城県土地改良事業団体連合会

1 基本情報

所	在	地	仙台市青葉区上杉二丁	⁻ 目2番8号	-	代 表 者	会長 伊藤 康志				
電		話	022-263-5811	ファックス	268-6390	ホームページ	http://www.mlw.or.jp/				
設		立	昭和33年8月27日	改革分類	自立	支援団体	県担当課	農林水産部 農村振興課			
出	出資等の		第 宮城県 (2.1%) 第 大崎市 (0.5%) 第			石巻市 (0.4%)	そ市町村・	土地改良区等 (97.0%)
	状況		位 30,000 千円	位	6,830	千円 位	5,320	千円	他 1	1,354,773	千円
設立目的 土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保及び会員の共同の利益の増進									出資等	1,396,923	千円
定	ミ款等	等)	工心公众于不07应到70~	~3 — # J.Q.∕Œ			7 1 1 Jun 07 18 70	=	総額	(100.0)%)

2 主な事業内容

	2 工場事業的各								
	事業名	事	業費(単位∶千	-円)		事業内容			
	事未 石	27年度	28年度	29年度		争未内台			
事業1	受託事業	981,150	722,248	623,036	設計業務,管理指導業務,農地集積指導業務(国,県,市町				
	全体事業に占める割合	54.5%	44.9%	41.4%					
事業2	維持管理適正化事業	487,768	493,680	498,299	土地改良施設	めの補修や長寿命化のための事業			
	全体事業に占める割合	27.1%	30.7%	33.1%					
事業3	土地改良負担金対策事業	190,025	179,773	153,796	土地改良事業償還金の農家負担分の軽減				
1. 2/40	全体事業に占める割合	10.6%	11.2%	10.2%					
その他	農道台帳管理等	140,536	212,818	230,825	農道台帳管理	1, 水土里情報システム運営等			
の事業	全体事業に占める割合	7.8%	13.2%	15.3%					
	全体事業費	1,799,479	1,608,519	1,505,956	指定管理者	_			
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%					

3 評価 (1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
土地改良事業を行う者の協働組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保と共同の利益確保を目的とし次の事業を行う。 ①会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の支援 ②土地改良事業に関する教育、情報提供 ③土地改良事業に関する調査設計及び研究 ④国または県の行う土地改良事業に対する協力 ⑤その他必要な事業	

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

(2) (1)に対する団体の自己計画及び集の所見(23年度)	
団体による自己評価	県(主務課)の所見
「玩な」、実施的だ支撑を緩続して「くけか」はは経路がたの間会になった。	東日本大震災で甚大な被害を受けた農地・農業用施設の復旧・復興において、これまで蓄積した情報とノウハウを活用し、会員に対する支援及び事業を行う国・県に対する協力を引き続き期待する。

_	(3)四体に対する総合評価(29年度)						
	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標			
,		〇コンプライアンスマニュアルを作成し、職員に配布すると共に研修を1回行った。 〇公認会計士・税理士から監査に関する定期的な指導を受けた。	コンプライアンスマニュアルの作成や、公認会計士・税理士からの定期的な指導を受けており、引き続き組織体制強化のため、必要に応じて助言と指導を行う。	В			
ŗ	健全性 ※1	〇本年度予定した受託業務については、おおよそ予定 どおり契約を取り交わしたが、諸事情により翌年度へ繰 越となった物件が多く発生したため収入が予算を下回っ た。このことは財務諸表に表現されていないものの、業 務完了に伴い回収可能な債権であることから、次年度の 収入増が見込まれる。	自己評価のとおり収入が予算を下回った結果、収入に対し支出が多くなり、当期正味財産は減少する結果となった。しかし、経常費用に占める管理費の割合は正味財産が増加した昨年とほぼ変わっておらず、引き続き経営改善に努めてほしい。	В			
	(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	会員の要望や期待に応えられるよう、組織運営の健全性、財政の健全性を向上させるため、脆弱な部分を認識し、改善策と新たな目標達成に努力することが必要である。	復旧・復興事業が続いている土地改良区に対する指導・助言については、継続して担う役割を期待している。その中で、組織運営及び財務の健全性について向上するよう、必要に応じて改善に努めて欲しい。	総合 評価 B			

		区		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合	 計		5,160,590	4,969,633	4,861,202	△ 108,431
		流動資産		831,656	751,565	689,953	△ 61,612
		固定資産		4,328,934	4,218,068	4,171,249	△ 46,819
1 \			うち基本財産	1,312,560	1,317,924	1,320,543	2,619
貸借	負債合	<u> </u>	•	1,801,948	1,563,317	1,542,593	△ 20,724
対		流動負債		547,140	435,031	398,153	△ 36,878
照表		固定負債		1,254,808	1,128,286	1,144,440	16,154
衣			うち長期借入金	155,664	124,541	93,417	△ 31,124
	正味財産合計			3,358,642	3,406,316	3,318,609	△ 87,707
		指定正味財產	Ė	0	0	0	0
		一般正味財產	± ±	3,358,642	3,406,316	3,318,609	△ 87,707
	経常収2	益		1,854,414	1,664,034	1,560,581	△ 103,453
		うち事業収益		1,799,479	1,608,519	1,505,956	△ 102,563
正	経常費			1,928,778	1,616,360	1,648,288	31,928
味		うち管理費		196,597	202,059	209,811	7,752
財	評	価損益等調整	೬前当期経常増減額	△ 74,364	47,674	△ 87,707	△ 135,381
産増減			圣常増減額	△ 74,364	47,674	△ 87,707	△ 135,381
	経常外域			0	0	0	0
計	経常外			122	0	0	0
算書			常外増減額	△ 122	0	0	0
		般正味財産増		△ 74,486	47,674	△ 87,707	△ 135,381
	当期指:	定正味財産増		0	0	0	0
		当期正明	非財産増減額	△ 74,486	47,674	△ 87,707	△ 135,381
	補助金			104,669	102,304	106,688	4,384
旧	委託金	※ 2		369,374	420,123	374,246	△ 45,877
県の	負担金			0	0	0	0
財			金等合計	474,043	522,427	480,934	△ 41,493
政的			又入 ※3	1,854,414	1,664,034	1,560,581	△ 103,453
関			よ おり は おり は おり は あり は かり は かり は かり は かり は かり は かり は か	25.6%	31.4%	30.8%	
与	単年度			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補	賞(債務保証)	残高	155,664	124,541	93,417	△ 31,124

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入 = 経常収益 + 経常外収益 + 当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	65.1%	68.5%	68.3%	-0.3%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	152.0%	172.8%	173.3%	0.5%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-4.0%	2.9%	-5.6%	-8.5%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	10.6%	12.1%	13.4%	1.3%

6 組織・役職員の状況

	144% (X1905C V) (X100																
役職員の人数			平成28年度 (実績)				平成29年度 (実績)			平成30年度 (6月末現在)				29年度における 常勤役職員の状況			
役員	常	'勤	(うち県OB)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	ř	常勤役員
1又貝	非	常勤	(う ち県OB)	13	(0)	14	(0)	14	(0)	平均年齢	1名のため非公開
	常勤職員 (※4)			72			70		72				平均年収 (千円) 出資割合25%未 のため非公開	出資割合25%未満			
		プロパー職員		72			70		72		のため非公開						
職員		県OB			0				0				0			常勤職	員(プロパー)
帆兵		県派遣	職員		0				0				0			平均年齢	46.3
		その他	の派遣職員		0				0				0			平均年収	出資割合25%未満
	圧	記以外	の職員(※5)		11				12				10			(千円)	のため非公開

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

40 公益財団法人みやぎ林業活性化基金

1 基本情報

所	在	地	仙台市青葉区上杉2-4-46							代 表 者		理事長	齋藤	司		
電		話	022-217-43	022-217-4307 ファックス 022-226-8767				ホームページ	http://www.miyarin.or.jp							
設		立	平成4年9月14日 改革分類 自立支援団体				県担当課	農林水産部 林業振興課								
	資等(の	第 宮城県 (49.9%) 第	宮城県森	林組合連合会 (5.0%) 第		仙台市 (3.6%)	その	その他	(4	1.5%)	
4	犬況	兄		位 250,000	千円	9 位		25,000	千円	。 位	18,028	千円	他	207,272	2	千円
設ゴ	1 目	的	森林の公益的機能の維持・増進を図るため、適正管理に関する啓						トる啓	発指導を行	うととも	出資等	50	0,300	千円	
(定	款等	等)	に、林業労働者の									総額	(100.0%)	

2 主な事業内容

2 工场事業的各								
	事業名	事	業費(単位∶千	-円)	事業内容			
	尹未位	27年度	28年度	29年度	争未內台			
事業1	「緑の雇用」現場技能者育成対策 事業等	24,671	21,960	24,554	林業の認定事業体を対象に新規就業者の確保・育成と現場技能者等へのキャリアアップのため			
	全体事業に占める割合	43.3%	47.5%	55.3%	の研修等の実施			
事業2	就労条件改善対策事業	12,000	11,023	9,021	林業団体の負担する林業労働者の社会保険等 の掛金助成			
	全体事業に占める割合	21.1%	23.8%	20.3%				
事業3	林業雇用管理改善事業	2,618	2,423	2,742	林業雇用改善アドバイザーによる相談, 指導, 研修の実施			
	全体事業に占める割合	4.6%	5.2%	6.2%				
その他の事業	普及啓発, 担い手育成確保, 就 業支援, インターンシップ等	17,689	10,862	8,108	新規就業者の確保及び育成を図るための研修 会や相談会の実施など			
の争未	全体事業に占める割合	31.0%	23.5%	18.3%				
	全体事業費	56,978	46,268	44,425	指定管理者			
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%				

3 評価

(1) 団体の使命・役割

(1) [1] (1) [2]	
現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内の林業事業体の経営基盤は総じて脆弱であり、事業体独自で労働者	基本財産の効率的運用及び事業の効率的実施により林業労働者の育
の育成・確保を図ることは極めて困難である。そこで当財団では、林業労働	成・確保, 普及啓発等に勤め, 林業の振興を図る。
者の新規雇用の確保や就労者への技能講習等を通じて、地域林業の担い	
手の育成に務めている。このことは林業事業体への支援のみならず、ひい	
ては農山村地域の振興に寄与するものである。	

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
新規雇用の確保に関して、ガイダンスなどの開催をとおして約55名の方に情報提供を行った。また就労者の育成に関しては、「緑の雇用」事業などにより174名に対して技能向上への支援を行うことが出来、当該事業などにより、今までに延べ約500人近くの林業労働者を、地域林業の担い手として林業現場に輩出してきた。	した人材育成を実施する重要な機関であり、着実に事業を推進し、その 役割を担っている。今後も、担い手確保のための事業及び林業事業体へ

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
	組織運営の 健全性 ※1	財団職員は他団体(宮城県森林組合連合会)からの出向となっており、当財団で定めている業務規程等以外は全て当該団体の規程に基づき執行している。 なお、コンプライアンスに関する規程は今年度中に整備し、併せてマニュアル等の作成による職員への周知徹底並びに内部統制に関する取組を行う。	コンプライアンスに関する規程及びマニュアルを今年度中に作成見込みであり、県としても引き続き策定と実行性確保に向けた助言と指導を行う。	В
		れは事業体への助成額を削減することで解消できるもの		В
ĺ	(2)及び上記イ・ロを	基本財産による運用益は毎年安定して入るものの、事 業収益は年度により増減するため、大幅に事業収益が	会計処理の適正化に向けた取組や支出超過解消のための事業規模の見直し等を進め、財務状況も経営改善	総合 評価
	踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	減少した際の備えとして、今後は毎年特定資産として計上しておく必要がある。	効果が出始めている。今後は、安定した財務状況の実現に向け、必要な助言を行っていく。	В

•		区		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合	<u> </u>		687,452	647,247	654,210	6,963
		流動資産		23,320	21,281	16,639	△ 4,642
		固定資産		664,132	625,966	637,571	11,605
仓			うち基本財産	664,132	625,966	637,571	11,605
貸借	負債合語	†	•	1,816	2,712	0	△ 2,712
対照		流動負債		1,816	2,712	0	△ 2,712
照表		固定負債		0	0	0	0
衣			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	産合計		685,636	644,535	654,210	9,675
		指定正味財產	笙	664,132	624,476	636,053	11,577
		一般正味財產	生	21,504	20,059	18,157	△ 1,902
	経常収	<u></u>		54,643	44,959	46,530	1,571
		うち事業収益		44,417	34,672	36,423	1,751
正	経常費用	Ħ		58,538	47,895	48,460	565
味		うち管理費		1,536	1,627	4,035	2,408
財	評	価損益等調整	೬前当期経常増減額	△ 3,895	△ 2,936	△ 1,930	1,006
産増減		当期約	圣常増減額	△ 3,894	△ 3,028	△ 1,902	1,126
減	経常外域	収益		327	1	0	Δ1
計	経常外	費用		149	0	0	0
算書		当期経	常外増減額	178	1	0	Δ1
音	当期一戶	般正味財産増	減額	△ 3,716	△ 3,026	△ 1,902	1,124
	当期指定	定正味財産増	減額	99,124	△ 38,075	11,577	49,652
		当期正明	未財産増減額	95,408	△ 41,101	9,675	50,776
	補助金			13,737	8,993	8,069	△ 924
l le	委託金	 2		0	0	0	0
県の	負担金			0	0	0	0
財		補助	金等合計	13,737	8,993	8,069	△ 924
政		総非	又入 ※3	154,094	44,960	58,107	13,147
的問			する補助金等割合	8.9%	20.0%	13.9%	
関与	単年度			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補化	賞(債務保証)	残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	99.7%	99.6%	100.0%	0.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1284.1%	784.7%	-	-
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-7.1%	-6.7%	-4.1%	2.6%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	2.8%	3.6%	8.7%	5.1%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数			平成28年度 (実績)			平成29年度 (実績)			平成30年度 (6月末現在)					度における と職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)		1 (0)		1	1 (0)		1 (0)		常勤役員				
1久貝	非常勤	(う ち県OB)	10	(1)	10	(1)	10	(1)	平均年齢	1名のため非公開
	常勤職員	7		6		6		平均年収	1名のため非公開					
	プロバ	一職員		2			2			2			(千円)	石のため非公用
職員	県OB		5			4		4		常勤職員(プロパー				
収貝	県派遣	職員		0			0			0			平均年齢	64.7
	その他	の派遣職員		0			0			0			平均年収	_
	上記以外の職員(※5)		0			0		0		(千円)				

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

本団体の常勤職員は、宮城県森林組合連合会の職員が兼任している。

^{※5} 上記以外の職員: 任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

41 一般社団法人宮城県林業公社

1 基本情報

	21111	111/2						
所	在均	也	仙台市青葉区堤通雨宮	宮町4番17	7号	代 表 者	理事長	勝又 敏彦
電	Ē	舌	022-275-9171	ファックス	022-275-9172	ホームページ	http://www.miy	agi-rinkou.sakura.ne.jp/
設	7	ב	昭和41年6月23日	改革分類	改善支援団体	県担当課	農林水産	部 森林整備課
	資等の) [第 宮城県 (86.9%) 第 栗	原市 (1.0%) 第	大崎市 (1.0%) そ	その他 (11.1%)
壮	犬況	1	立 100,000 千月	円 位	1,100 千円 位	1,100	千円 他	12,900 千円
	上目白				を行い、森林資源の造成、			手 115,100 千円
(定	款等)	自然環境の保全を推進し, -	もって農山村	可の振興と県民の福祉の向	上に寄与する	る。 総額	(100.0%)

2 主な事業内容

	事業名	事	業費(単位∶千	円)	東業 由家
	争未石	27年度	28年度	29年度	事業内容
事業1	分収林事業	504,833	385,811	256,535	分収方式による造林事業
3.20	全体事業に占める割合	86.3%	84.7%	73.8%	
事業2	県有林業務受託事業	64,615	53,833	72,823	県有林の管理受託
7.7.2	全体事業に占める割合	11.0%	11.8%	21.0%	
事業3	その他の受託事業	15,657	16,052	18,219	山林調査等業務受託
子术。	全体事業に占める割合	2.7%	3.5%	5.2%	
その他					
の事業	全体事業に占める割合				
	全体事業費	585,105	455,696	347,577	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価 (1) 団体の使命・役割

<u> </u>	
現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内唯一の森林整備法人として、森林造成等の森林整備を通して、自然環境の保全や地球環境問題への貢献、農山村の振興への寄与が求められている。また、東日本大震災の復興に向けて木材供給等の役割が期待されている。	平成30年3月策定の「新みやぎ森林・林業の将来ビジョン」における取り組みである 「資源の循環利用を通じた森林の整備」及び「多様性に富む健全な森林づくりの推進」の推進主体として、県土や自然環境の保全等に重要な役割を担っている。また、
	平成23年10月策定の「みやぎの森林・林業の震災復興プラン」に掲げる「効率的な森林整備の推進による安定的な木材生産の確保」及び「林業の活性化に向けた雇用の維持・確保」についても大きな役割を果たすことが期待されている。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
公社は、県内唯一の森林整備法人として、県土保全等の公益的機能の発揮に努めているほか、地球温暖化対策としての森林整備など社会的要請は大きいと認識している。また、木材の安定供給への役割も期待されていることから効率的な木材生産体制の確立を図ることが必要である。	おける取り組みである「資源の循環利用を通じた森林の整備」及び「多様性に富む健

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
	名 組織運営の 健全性 ※1	とともに、ホームページを活用した情報発信を行ってきた。今後は 更なる改善を図るとともに法令遵守について職員の周知を図ることにしている。 ・公認会計士と経理事務指導契約を結び、決算事務を中心に随		Α
ı	財務の 健全性 ※1	であり、経営基盤の安定化のためには、充実しつつある分収林資源を活用した木材生産・販売が不可欠である。	ラス幅が減少している。 今後, 見直しを行った発注方法により適期に事業が発注され, 収	В
	踏まえた総合評価・	なる経営改善を進める。平成30年度は公社再建計画アクション プラン(8ヶ年計画)の折り返し年度にあたることから、分収林整備	事業の発注方法の変更などに事業の繰越が発生し、当期経常増 減額が前年度に対して減少していることから、計画的な事業執行	総合 評価 B

. 45	1 1 1/20	区:		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合			1,609,701	1,641,513	1,678,755	37,242
		流動資産		255,520	298,529	280,582	△ 17,947
		固定資産		1,354,181	1,342,984	1,398,173	55,189
			うち基本財産	10,152	10,152	10,152	0
貸 借	負債合	<u></u> 計	7721777	1,359,913	1,350,208	1,383,594	33,386
対		流動負債		69,701	48,183	86,970	38,787
対照		固定負債		1,290,212	1,302,025	1,296,624	△ 5,401
表			うち長期借入金	892,567	909,567	934,567	25,000
	正味財	 産合計		249,788	291,305	295,161	3,856
		指定正味財產		10,152	10,152	10,152	0
		一般正味財產	 笙	239,636	281,153	285,009	3,856
	経常収:	<u></u> 益		561,184	426,490	236,206	△ 190,284
		うち事業収益	<u> </u>	313,195	200,717	129,930	△ 70,787
正	経常費	用		520,076	415,328	300,103	△ 115,225
味		うち管理費		106,749	110,062	104,879	△ 5,183
財	評	価損益等調整	整前当期経常増減額	41,108	11,162	△ 63,897	△ 75,059
産		当期約	圣常増減額	45,036	18,358	1,918	△ 16,440
産増減	経常外	収益		32,606	23,962	2,540	△ 21,422
計	経常外	費用		2,919	803	602	△ 201
算書		当期経	常外増減額	29,687	23,159	1,938	△ 21,221
昔	当期一	般正味財産増	減額	74,723	41,517	3,856	△ 37,661
	当期指:	定正味財産増	減額	0	0	0	0
		当期正明	未財産増減額	74,723	41,517	3,856	△ 37,661
	補助金			236,406	218,404	97,272	△ 121,132
	委託金	※ 2		67,685	54,068	74,335	20,267
県の	負担金			0	0	0	0
財		補助	金等合計	304,091	272,472	171,607	△ 100,865
政			又入 ※3	593,790	450,452	238,746	△ 211,706
的即			する補助金等割合	51.2%	60.5%	71.9%	
関与	単年度			31,000	30,000	25,000	△ 5,000
		貸付金残高		892,567	909,567	934,567	25,000
	損失補	賞(債務保証)	残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	15.5%	17.7%	17.6%	-0.2%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	366.6%	619.6%	322.6%	-297.0%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	55.4%	55.4%	55.7%	0.3%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	8.0%	4.3%	0.8%	-3.5%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	19.0%	25.8%	44.4%	18.6%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数			平成28年度 (実績)			平	平成29年度 (実績)			平成30年度 (6月末現在)				度における 足職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)		1 (1)		1	1 (1)		1	1 (1)		常勤役員				
1又貝	非	常勤	(うち県OB)	13	(0)	13	(0)	14	(0)	平均年齢	1名のため非公開
	常勤職員 (※4)			11			10			13		平均年収	1名のため非公開		
		プロパ	一職員		8			7			10			(千円)	「石のため非公開
職員		県OB			3			3			3			常勤職	員(プロパー)
収貝		県派遣	職員		0			0			0			平均年齢	49.4
		その他	の派遣職員		0			0			0			平均年収	5.850
	E	上記以外の職員(※5)		3			4			1		(千円)	3,000		

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

42 公益財団法人宮城県水産振興協会

1 基本情報

所	在	地	宮城郡七ヶ浜町松ヶ浜	字浜屋敷	142-1	代表者	理事長 長田 穣				
電		話	022-253-6177	ホームページ	http://www.mgff.or.jp/						
設		立 平成7年4月13日 改革分類 自立支援団体					県担当課	農林水産部 水産業振興課			
出	資等の	の	第 宮城県 (19.4%)第 沿岸	掌市町 (19.4%) 第 漁	魚業団体 (18.6%)	そって	·の他 (42.6%)
	状況		位 50,000 千円	千円 位	48,125	千円 他 110,000			千円		
設.		的	水産物の安定供給及び漁 成23年3月11日に発生した	を図るための事	業を行うとと	:もに, 平 『施し. もっ	出資等	258,125	5 千円		
(定	款等		て宮城県の水産業の発展に	(注水及 尺 07/20	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(1)50, 00	総額	(100.0	O%)		

2 主な事業内容

ことのサスパロ								
	事業名	事	業費(単位∶千	-円)	事業内容			
	事未 石	27年度	F度 28年度 29年度 1 29年度 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		争未约谷			
事業1	公益目的に関する事業	65,585	105,456	105,861	資源管理型漁業の推進に関する事業(アワビ, ヒラメ及びアカガイの種苗生産, 中間育成, 放流の実施。みやぎの漁業担い手確保育成支援事業, さけ種苗生産技術向上調査事業等の			
	全体事業に占める割合	91.0%	93.9%	94.8%	実施。)			
事業2	収益に関する事業	6,479	6,890	5,810	水産関連団体事務受託事業(宮城県さけます増殖協 会及び宮城県漁船漁業振興協議会の事務業務受託)			
	全体事業に占める割合	9.0%	6.1%	5.2%				
事業3								
争未り	全体事業に占める割合							
その他								
の事業	全体事業に占める割合							
	全体事業費	72,064	112,346	111,671	指定管理者			
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%				

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
資源管理型漁業や栽培漁業、漁場環境保全等の取組を推進するとともに、新規漁業就業者の確保や各団体の事務受託事業を実施することにより、東日本大震災からの本県 水産業復興及び発展に貢献する	東日本大震災により、継続が不可能となった栽培漁業関係事業に関しては、平成27年10月に完成した種苗生産施設を拠点とし、一層の栽培漁業の推進を図る。また、本県漁業者への復興支援事業や担い手確保育成支援事業が実施されており、水産業復興への寄与が期待される。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
平成29年度の種苗生産及び中間育成放流事業はアワビの100万個供給とヒラメの20万尾放流の目標を達成した。漁業担い手確保支援事業では長期研修で7名,2度にわたる短期研修で15名の人材育成を実施し、漁業者の増加に取り組んだ。また、補助事業の創設や資源管理型漁業の普及啓発に努め、さけます増殖事業にも事務局として支援するなど本県水産業の発展に貢献できたと考えている。	平成29年度の種苗生産及び中間育成放流事業はアリヒの100万個供給とヒフメの20 万民放送の日標を達成するなど評価できる。後業担い手変保支援事業では、人材意

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
	組織運営の	組織体制の強化と人材育成は平成29年度も順調に推移した。情報公開規程と給与規程の改正を実施し、事業内容に即したホームページを整備するとともに、決算事気に加えて寄附行為も公開した。また、人材確保面では2名のプロパー職員を新規採用し、1名を内部登用で補充した。会計面では引き続き公認会計士による定期指導を受けている。コンプライアンスに関する規程や体制の整備が課題ではあるが、定期的なミーティングの実施により、情報共有と内部統制を図り法令違反の事前防止に努めている。	組織体制の強化と人材育成の取り組みの継続が今後も期待される。 コンプライアンスに関する規程や体制の整備を行うことが今後の 課題であり、必要な助言及び指導を行っていく。	В
	 財務の □ 健全性 ※1	正味財産比率98.7%, 流動比率1,171.2%であり, 借入金や欠損金もないため, 財政基盤や支払い能力も含めた資金繰りに問題はない。また, 当期補助金額として120万円を受け入れたが依存度は低い。ただ, 収支相償は650万円の余剰金を出し基準を満たしていない。平成29年度は1億2千万円の事業費に対して黒字の割合は少なく, 翌年度以降の公益目的に関する新事業の財源として使途も明確であるため, 単年度ではなく複数年度で収支の均衡を図ろうと考えている。	収支相償の基準を満たしていないものの、平成29年度の事業 費に対して黒字の割合は少なく、翌年度以降の公益目的に関 する新事業の財源として使途も明確であるため、複数年度で 収支の均衡を図ることが求められる。	В
ſ	(2)及び上記イ・ロを	ラメ稚魚育成放流,漁業担い手確保支援の主要各事業において	施設が本格稼動したことを受け、種苗生産・放流事業の体制の強化が期待される。	総合 評価
	踏まえた総合評価・	成果を得ている。組織体制においてはコンプライアンス面の取組 が課題ではあるが、財務基盤と運用に問題はない。施設の整備 や人材育成など体制強化を図ることにより公益事業のさらなる充 実と、組織運営の強化が今後の課題である。	コンプライアンスに関する規程や体制の整備を行うことが今後の 課題であり、必要な助言及び指導を行っていく。	В

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区:	 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合	計		430,746	453,523	439,832	△ 13,691
		流動資産		66,926	62,438	54,286	△ 8,152
		固定資産		363,820	391,085	385,546	△ 5,539
貸			うち基本財産	258,125	258,125	258,125	0
借	負債合	it	•	7,877	21,774	5,862	△ 15,912
対		流動負債		7,185	20,929	4,635	△ 16,294
照表		固定負債		692	845	1,227	382
衣			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	- 産合計		422,870	431,748	433,970	2,222
		指定正味財產	盖	4,900	5,000	5,100	100
		一般正味財產	董	417,970	426,748	428,870	2,122
	経常収2	- 益		107,742	126,502	120,582	△ 5,920
		うち事業収益		54,959	79,800	71,672	△ 8,128
正	経常費	Ħ		77,578	117,580	118,461	881
味		うち管理費		27,719	5,234	6,790	1,556
財	評	価損益等調整	è前当期経常増減額	30,164	8,922	2,122	△ 6,800
産増		当期約	圣常 増減額	30,164	8,922	2,122	△ 6,800
減	経常外域	収益		0	0	0	0
計	経常外	費用		0	144	0	△ 144
算書			常外増減額	0	△ 144	0	144
音		般正味財産増		30,164	8,779	2,122	△ 6,657
	当期指定正味財産増減額			100	100	100	0
		当期正明	未財産増減額	30,264	8,879	2,222	△ 6,657
	補助金			0	0	0	0
	委託金	※ 2		48,920	73,759	65,036	△ 8,723
県の	負担金			0	0	0	0
財		補助	金等合計	48,920	73,759	65,036	△ 8,723
政			又入 ※3	107,842	126,602	120,682	△ 5,920
的問			する補助金等割合	45.4%	58.3%	53.9%	
関与	単年度?			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補	賞(債務保証)	残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	98.2%	95.2%	98.7%	3.5%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	931.5%	298.3%	1171.2%	872.9%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	28.0%	7.1%	1.8%	-5.3%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	25.7%	4.1%	5.6%	1.5%

6 組織・役職員の状況

	役	職員の	人数		平成28年度 (実績)			平成29年度 (実績)			平成30年度 (6月末現在)				29年度における 常勤役職員の状況		
役員	芹	勤	(うち県OB)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	Ė	常勤役員
1又貝	非	常勤	(う ち県OB)	10	(1)	10	(1)	10	(1)	平均年齢	1名のため非公開
	常勤職員 (※4)		勤職員 (※4) 6			10		11				平均年収 出資割合25%未満					
	ı	プロパ	一職員		5				8				9			(千円)	のため非公開
職員		県OB			1				2				2			常勤職	員(プロパー)
収良	ı	県派遣	職員		0				0				0			平均年齢	36.6
		その他	の派遣職員		0				0				0			平均年収	出資割合25%未満
	压	記以外	の職員(※5)		12				8				8			(千円)	のため非公開

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員: 任期付職員, 契約社員, 嘱託, 非常勤職員, 臨時職員及びパート・アルバイト等, 常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

43 公益社団法人宮城県建設センター

1 基本情報

所	在	地	仙台市青葉区上杉一丁	代 表 者	Ŧ	里事長	鷲巣 俊之			
電		話	022-263-1431	ファックス	022-263-1439	ホームページ	<u>htt</u>	p:/wwv	v.m-ctc.com/	-
設		立	昭和43年5月1日	改革分類	自立支援団体	県担当課	£	木部	土木総務課	
出資)状	第 - (-)第	- (-)第	- (-)	その	- (-)
:	況		· 位 - 千F	9位	- 千円 位	-	千円	他	-	千円
設立			地域社会の健全な発展と身資質の向上を図るとともに	県民の福祉の 公共事業の	の向上を目的とし、公共事業(適正かつ効率的な執行を支	こ携わる建設	没技術者の より 社会	出資等	0	千円
(定	款等		資本の良質な整備や適確な			iα γ :δι⊂ C1⊂	5 /, ILX	総額	(0.0%)

2 主な事業内容

	F X M T						
	事業名	事	業費(単位∶千	円)	事業内容		
	争未有	27年度	28年度	29年度	争未內台		
事業1	公共事業支援事業	616,521	675,571	715,442	公共事業に関する技術相談及び計画, 積算, 工 事監理, 道路管理, 災害対策等に係る支援事業		
	全体事業に占める割合	70.0%	70.0%	64.9%			
事業2	調査設計等補完事業	210,955	242,230	330,521	橋梁点検, 道路付属物調査, 河川調査, 砂防施設調査等の各種公共事業関連調査業務や社会		
	全体事業に占める割合	23.9%	25.1%	30.0%	資本整備に関する業務		
事業3	土木工事積算システム貸出事業	38,360	32,176	35,715	土木工事積算システムの貸出事業		
	全体事業に占める割合	4.4%	3.3%	3.2%			
その他の恵業	人材育成事業, 図書発行等	15,470	15,500	20,792	技術研修等の開催,実務研修生の受入,技術情報の発信,宮城県建設関係担当者名簿の発行,宮城県建		
の事業	全体事業に占める割合	1.8%	1.6%	1.9%	おおおおおおおおおおおおおおおおおおおおります。 おおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおお		
	全体事業費	881,306	965,477	1,102,470	指定管理者		
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%			

3 評価

(1) 団体の使命・役割

(i) BHOKE KII	
現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当団体は、県及び県内の全市町村が社員となり、公共事業に携わる建設技術者の技術力向上と、公共事業の適正かつ効率的な執行を支援する公益法人であり、現在は、東日本大震災により被災した自治体の早期の復旧・復興の支援や、社会資本老朽化対策等への支援、人材育成事業の充実などについて、県及び市町村の支援団体としての役割を担っている。	回上を図るとともに 公共事業の適性かつ効率的な執行を支援し、社会省

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
当団体は、「東日本大震災の復旧・復興の加速化を強力に支援」、「社会資本老朽化対策・長寿命化計画策定等の支援」、「人材育成の充実・強化による市町村等の支援」を平成29年度の重点施策に掲げ、組織の総力を挙げて取り組んだ。	執行体制の充実強化を図り、大震災復旧・復興事業に係る市町村等の支

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
	当団体は、必要に応じて規則等の整備や見直しなどを実施するとともに、ホームページを活用した情報公開を推進している。また、以前から、品質管理システムとして「ISO9001」を導入し、品質の向上に努める中で、内部統制を図り、監事には公認会計士を選任するなど、組織運営の健全性の確保に努めている。	関係規定等が整備され内部牽制が図られており、コンプライアンスに関する取組も行われている。事業内容や財務情報等については、ホームページにより公開しており健全な組織運営が行われている。	Α
	当団体は、東日本大震災の復旧・復興事業や社会資本老朽化対策事業などに係る支援要請の増加により、現在のところ法人の財政基盤は安定している。今後、震災復興事業などの支援要請の減少が見込まれることから、会議など様々な機会を通じて、県や市町村の意向などを的確に把握し、中長期を見据えた経営基盤の安定と強化に努める。	財務の健全性に関する指標の全項目において最高点となっており、健全に 運営されているといえる。今後、震災復興事業の終了など、事業が先細りと なってリゾニトが予測されるニトから、関わち取材のニーブ地場に努め会守	Α
(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	現在は、組織運営及び財務の健全性が維持できているが、社会情勢の変化などを的確に把握し、中長期を見据えた組織運営と経営基盤の安定・強化に努める。	市町村等の復旧・復興事業への支援や技術者の人材育成など、公益目的事業を計画的に推進するとともに、補完事業として、橋梁や道路のストック総点検等を行うなど、法人の社会的使命を十分に果たしている。法人運営については、当期の一般正味財産増減額が、約5,936万円増を計上しており、経営的に堅調に運営されているが、将来を見据えた事業量の確保や経営基盤の強化が必要となってくる。	総合 評価

4 稻		(単位:十円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合語	<u> </u>		2,048,499	2,024,544	2,184,431	159,887
		流動資産		973,327	851,799	1,017,870	166,071
		固定資産		1,075,172	1,172,745	1,166,561	△ 6,184
貸			うち基本財産	586,000	586,000	586,000	0
貝 借	負債合語	<u> </u>	•	715,438	613,058	635,153	22,095
対		流動負債		385,172	277,518	294,973	17,455
照表		固定負債		330,266	335,540	340,180	4,640
衣			うち長期借入金	0	0		0
	正味財	奎合計		1,333,061	1,411,486	1,549,278	137,792
		指定正味財產	E.	0	0		0
		一般正味財產	Ē	1,333,061	1,411,486	1,549,278	137,792
	経常収	益		1,026,144	1,074,439	1,263,966	189,527
		うち事業収益		1,022,619	1,071,620	1,261,225	189,605
正	経常費用			910,056	994,166	1,134,702	140,536
味		うち管理費		28,750	28,689	32,231	3,542
財	評価損益等調整前当期経常増減額			116,088	80,273	129,264	48,991
産増	当期経常増減額			116,088	80,273	129,264	48,991
増減	経常外域	又益		14,092	14,092	14,092	0
計	経常外	費用		0	0	0	0
算書		当期経	常外増減額	14,092	14,092	14,092	0
音		设正味財産増		110,943	78,425	137,792	59,367
	当期指定	定正味財産増	減額	0	0	0	0
		当期正明	非財産増減額	110,943	78,425	137,792	59,367
	補助金			0	0	0	0
		% 2		241,528	224,817	221,198	△ 3,619
県の	負担金			0	0	0	0
財			金等合計	241,528	224,817	221,198	△ 3,619
政			又入 ※3	1,040,236	1,088,531	1,278,058	189,527
的関			よ おり とうしゅう はんしょう はんしょ かんしょ かんしょ かんしょ しんしょ しんしょ しんしょ しんしょ し	23.2%	20.7%	17.3%	
与	単年度1			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高			0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	65.1%	69.7%	70.9%	1.2%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	252.7%	306.9%	345.1%	38.1%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	11.3%	7.5%	10.2%	2.8%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	2.8%	2.7%	2.5%	-0.1%

6 組織・役職員の状況

1	1	١
(ヘ)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	常勤役員	
1又貝	非常勤 (うち県OB)	7 (0)	6 (0)	7 (0)	平均年齢 62.0	
	常勤職員 (※4)	勤職員 (※4) 40		41	平均年収 出資割合25%未満	
	プロパー職員	37	38	38	(千円) のため非公開	
職員	県OB	1	1	2	常勤職員(プロパー)	
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 44.7	
	その他の派遣職員	2	1	1	平均年収 出資割合25%未満	
	上記以外の職員(※5)	58	67	64	(千円) のため非公開	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

⁽なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

^{※3} 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>增加</u>額【正味財産増減計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

44 一般財団法人みやぎ建設総合センター

1 基本情報

	= 1 H7 IV										
所	在	地	仙台市青葉区支倉町2-48				代 表 者	代表理事 河合 正広			
電		話	022-266-3355	ファックス	022-266	-3303	ホームページ	http://	www.m	iyakencenter.	or.jp
設		立	平成8年3月18日	改革分類	自立支持	爰団体	県担当課	=	上木部	事業管理課	
出	資等	の	第 宮城県 (46.2%)第 市	ī町村 (29	.2%)第	民間 (24.6%)	その	- (-)
	状況	ļ ,	位 150,000 千	円 位	95,000	千円 位	80,000	千円	他	-	千円
	立目								出資等	325,000	千円
(5	官款:	等)	進し、県民のニーズに的確	に応える建設	役産業の確立と	地域社会への	り貢献を目的	ひまる。	総額	(100.0%	ó)

2 主な事業内容

	2 1.6 7 Ar 1 G								
	事業名	事	業費(単位∶千	-円)	事業内容				
	事未 石	27年度	28年度	29年度	争未内台				
事業1	人材育成・職業能力向上事業	11,572	10,926	10,431	研修事業, 学生に対する建設業啓蒙事業, 技能 継承推進事業				
	全体事業に占める割合	38.6%	42.8%	22.8%					
事業2	建設産業振興事業	5,278	4,172	4,236	低炭素社会構築モデル事業、情報発信事業				
	全体事業に占める割合	17.6%	16.3%	9.3%]				
事業3	雇用改善事業	13,167	10,446	31,121	職業紹介事業,就業機会確保事業				
, ,,,,,	全体事業に占める割合	43.9%	40.9%	68.0%					
その他の恵業									
の事業	全体事業に占める割合								
	全体事業費	30,017	25,544	45,788	指定管理者				
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%					

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
振興フランで人材機保育成の測点と て注動することが即法されてなり 主	県が策定した「新・みやぎ建設産業振興プラン」において、「将来のみやぎの建設産業を担う人材の確保・育成」を推進する施策の一つに教育訓練の充実があり、みやぎ建設総合センターが中心となって関係機関と連携し若手技能者の教育訓練の充実を図ることが期待されている。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
	研修事業や建設業啓発事業など人材確保・育成のための事業を積極的に行っている。今後、現在休止している認定職業訓練の実施など教育訓練のための取組を行うことが求められる。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
,	組織運営の	新法人移行にあたって業務規程や財務書類の公開など整備しているが、コンプライアンス・BCPについては規程類がないため今後は理解を深め規程類の作成を検討していく。	コンプライアンスに関する取組について、改善の余地があり、規程の整備やBCP作成に向けた助言,指導を行っていく。	В
	健全性 ※1	単年度赤字が3期続き累積欠損金が生じている状況であり、現在の低金利政策の環境下では利息収入の増加は見込めないので、各種補助金・事業の受託により収入を増やし財務の改善に努める。	累積欠損金の増加が続いている状況にあり、更なる収益の確保などによる経営改善に向けた努力が必要である。団体の取組への必要な助言及び指導を行っていく。	В
	(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題		更なる収益の確保など経営改善の取組が必要であり, 具体的な改善策について必要な助言,指導等を行って いく。	総合 評価 B

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合	<u></u> 計		333,120	327,301	322,920	△ 4,381
		流動資産		5,125	3,892	3,029	△ 863
		固定資産		327,995	323,409	319,891	△ 3,518
14			うち基本財産	5,000	5,000	5,000	0
貸借	負債合	. 計	•	10,939	9,394	9,839	445
対		流動負債		169	210	173	△ 37
照表		固定負債		10,770	9,184	9,666	482
衣			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	 産合計		322,182	317,907	313,081	△ 4,826
		指定正味財產	生	5,000	5,000	5,000	0
		一般正味財產	董	317,182	312,907	308,081	△ 4,826
	経常収:	益		29,006	25,016	44,712	19,696
		うち事業収益		1,384	1,108	520	△ 588
正	経常費.			34,545	29,291	49,538	20,247
味		うち管理費		3,870	3,056	3,160	104
財	評価損益等調整前当期経常増減額			△ 5,539	△ 4,275	△ 4,826	△ 551
産増	当期経常増減額			△ 5,539	△ 4,275	△ 4,826	△ 551
増減	経常外	収益		0	0	0	0
計	経常外費用			0	0	0	0
算書		当期経	常外増減額	0	0	0	0
音	当期一	般正味財産増	減額	△ 5,539	△ 4,275	△ 4,826	△ 551
	当期指:	定正味財産増	減額	0	0	0	0
		当期正明	未財産増減額	△ 5,539	△ 4,275	△ 4,826	△ 551
	補助金			0	0	0	0
le le	委託金	※ 2		0	0	0	0
県の	負担金			0	0	0	0
財			金等合計	0	0	0	0
政			又入 ※3	29,006	25,016	44,712	19,696
的関			する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	
与	単年度			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補	償(債務保証)	残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

5 主な経営指標

0 T.9/IT D 10/W					
評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	96.7%	97.1%	97.0%	-0.2%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	3032.5%	1853.3%	1750.9%	-102.5%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-19.1%	-17.1%	-10.8%	6.3%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	13.3%	12.2%	7.1%	-5.1%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	常勤役員
1又貝	非常勤 (うち県OB)	8 (0)	8 (0)	8 (0)	平均年齢 -
	常勤職員 (※4)	2	2	2	平均年収
	プロパー職員	2	2	2	(千円)
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 54.5
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 4.556
	上記以外の職員(※5)	0	0	0	(千円) 4,556

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

⁽なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

^{※3} 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産<u>增加</u>額【正味財産増減計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

45 宮城県道路公社

1 基本情報

所	在	地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号ふるさとビル4階			代 表 者	理	事長 /	小野寺 好男	
電		話	022-263-0566	ファックス	022-262-8202	ホームページ	http://www	v.miyag	gi-dourokoush	a.or.jp/
設		立	昭和47年4月1日	改革分類	自立支援団体	県担当課		土木剖	『 道路課	
出	資等(ກ	第 宮城県 (100.0%	第	- (-)第	- (-) र		- (-)
	状況		位 9,765,000 千月	位	- 千円 位	-	千円 他	<u>b</u>	-	千円
設		的								
(5	三款等		対学的に行い、			正及 0 7倍位07名是C		総額	(100.0%	j)

2 主な事業内容

	事業名	事業費(単位:千円)			事業内容	
	争未有	27年度	28年度	29年度		
事業1	仙台松島道路	2,687,604	2,225,411	3,230,527	有料道路の維持管理	
	全体事業に占める割合	89.3%	58.0%	50.7%		
事業2	みやぎ県北高速幹線道路工事 委託	323,374	1,613,718	3,141,938	みやぎ県北高速幹線道路(Ⅱ期区間の一部及び Ⅲ期区間)の建設	
	全体事業に占める割合	10.7%	42.0%	49.3%		
その他の事業						
の争未	全体事業に占める割合					
	全体事業費	3,010,978	3,839,129	6,372,465	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収するこ	
とができる道路の建設管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、県内における地方 的な幹線道路(国道、県道)の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉	

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
□四単線化以降、定時性の催保が図られたことによって、順調に交通重が伸びており、料金収入についても前年度を超える額を計上できた。 ○利田書の利価体内トでが観光振興を見めたしたCTC時間業割引の継続実施のほ	〇実績交通量については、東日本大震災の影響による復興工事車両の増加もあり、 償還計画上の計画交通量に対して順調に推移している。 〇料金収入については、実績交通量の伸びに比例して増加しており、企画割引の実施による減収を加味しても償還計画に影響のない収入が確保されている。 〇みやぎ県北高速幹線道路工事については、順調に事業進捗が図られている。

項目		団体による自己評価	県(主務課)の所見	
1	組織運営の	○経営内容については、地方道路公社法に基づき、事業年度開始前に予算・事業計画につき宮城県の承認を受けるほか、毎年の経営状況について国土交通省に報告し審査を受けている。また、監事については、公認会計士を選任しており、監査体制を強化している。 ○職場におけるハラスメント対策として規程を整備し、職員に外部研修を受講させた。	〇国や県に対して定期的に予算・事業計画に関する適正な説明 がなされており、また、監査体制の強化や情報公開により健全経 営の確保に努めている。	A
_		○全線四車線化供用開始以降、安全性、定時性の改善が図られ、交通量と料金収入は順調に推移している。 ○流動比率と自己資本利益率は高い水準にあり、償還準備金も順調に積み立てられている。また、長期借入金は有料道路建設資金のために借り入れたもので、これまで順調に返済している。	〇仙台松島道路は採算性が優良な路線であり、全線4車線化によって利便性が向上していることからも、交通量と料金収入は高い水準で推移することが想定される。	В
	(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・			総合 評価 A

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

. 47		(単位:十口)			-		
		区分	分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合語			77,404,088	79,942,354	83,774,842	3,832,488
		流動資産		11,612,056	11,810,819	14,239,322	2,428,503
		固定資産		65,792,032	68,131,535	69,535,520	1,403,985
貸			うち有形固定資産	1,918,805	1,967,884	1,866,303	△ 101,581
借	負債合語	i †		67,639,088	70,177,354	74,009,842	3,832,488
対		流動負債		3,307,018	4,562,740	8,025,697	3,462,957
照表		固定負債		64,332,070	65,614,614	65,984,145	369,531
衣			うち長期借入金	12,911,000	10,811,000	8,711,000	△ 2,100,000
	純資産			9,765,000	9,765,000	9,765,000	0
		資本金		9,765,000	9,765,000	9,765,000	0
		利益剰余金		0	0	0	0
	売上高			5,612,472	5,871,931	5,959,791	87,860
	売上原			2,687,604	2,225,411	3,230,527	1,005,116
		売上	-総利益	2,924,868	3,646,520	2,729,264	△ 917,256
	販売費	及び一般管理	費	318,317	310,827	325,367	14,540
損	営業利益			2,606,551	3,335,693	2,403,897	△ 931,796
益計	営業外収益			39,127	33,602	28,187	△ 5,415
算	営業外費用			698,390	715,673	714,493	△ 1,180
書		経	常利益	1,947,288	2,653,622	1,717,591	△ 936,031
	特別利益			85,553	91,957	91,668	△ 289
	特別損失	ŧ.		3,247	3	440	437
	法人税等	等		0	0	0	0
	当期純利益			2,029,594	2,745,576	1,808,819	△ 936,757
	補助金			0	0	0	0
	委託金	% 2		323,374	1,613,718	3,141,938	1,528,220
県の	負担金			4,904	3,897	3,961	64
財	補助金等合計			328,278	1,617,615	3,145,899	1,528,284
政		総収	又入 ※3	5,737,152	5,997,490	6,079,646	82,156
的		総収入に対す	「る補助金等割合	5.7%	27.0%	51.7%	
関与	単年度1	貸付額		0	0	0	0
,	年度末1	貸付金残高		0	0	0	0
	損失補化	賞(債務保証)	残高	15,011,000	12,911,000	10,811,000	Δ 2,100,000
				_			

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	12.6%	12.2%	11.7%	-0.6%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	351.1%	258.9%	177.4%	-81.4%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	19.4%	16.2%	12.9%	-3.2%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	34.7%	45.2%	28.8%	-16.4%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	5.7%	5.3%	5.5%	0.2%

6 組織・役職員の状況

- design to the pass of the pass					:	
役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	常勤役員	
1又貝	非常勤 (うち県OB)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	平均年齢 64.0	
	常勤職員(※4)	27	27	31	平均年収 7.104	
	プロパー職員	17	16	19	(千円) 7,104	
職員	県OB	10	11	12	常勤職員	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 56.4	
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 5,907	
	上記以外の職員(※5)	3	4	3	(千円) 3,907	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

46 公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社

1 基本情報

所	在	地	仙台市宮城野区港三丁目7番1号			代 表 者	代表	長理事	岡部 敦	
電		話	022-254-3001	ファックス	022-254-3003	ホームページ	http://w	vww.mi	yagi-ferry.or <u>.</u>	jp/
設		立	昭和50年4月1日	改革分類	自立支援団体	県担当課	Ξ	土木部	港湾課	
	資等の	၈	第 宮城県 (100.0%) 第	- (-)第	- (-) そ		- (-)
	状況		位 20,000 千円	位	- 千円 位	-	千円 他		-	千円
設.		的	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設, 改良, 維持, 修繕及び管理を総合的かつ効率 的に行うことにより, 仙台塩釜港の機能の強化を図り, もって住民の福祉の増進と地域経							
〔定	款等		的に行うことにより、仙台塩金港の機能の強化を図り、もつく住民の福祉の増進と地域は 済の発展に寄与すること。					総額(100.0%)

2 主な事業内容

	2 2 5 7 7 7 10						
	事業名	事業費(単位:千円)			事業内容		
	争未石	27年度	28年度	29年度	争未闪谷		
事業1	フェリー埠頭整備事業	165,183	166,557	174,371	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設, 改 良, 維持, 修繕及び管理		
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%			
事業2							
	全体事業に占める割合						
事業3							
7,70	全体事業に占める割合						
その他							
の事業	全体事業に占める割合						
	全体事業費	165,183	166,557	174,371	指定管理者		
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%			

3 評価

(1) 団体の使命・役割

CO ETT OF ICE.	
現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
	〇公益財団法人として順調に事業展開されるよう, 適切かつ効率
フェリー埠頭の管理運営 〇フェリー航路維持のための活動の推進	的な事業運営を継続して行う。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
	〇フェリー埠頭施設の安定した管理運営のための埠頭及びターミナルビルの計画的な修繕に加え、利用者の利便性向上を図る取り組みも実施している。今後も引き続き、安全快適なフェリー埠頭の管理運営に向けた取り組みの実施が期待される。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
1	, 組織運営の 健全性 **1	〇最小限の規模による法人運営のため、内部統制が機能するよう努めている。 〇民間から登用の役員からは、会議においてフェリーターミナルへの意見や要望をいただいており、経営に活かすようにしている。	○監査を公認会計士に依頼し、併せて会計指導を受けている。また、評議員及び理事には民間経験者を選任し、企業経営の視点から団体運営を行っている。県としては引き続き必要な助言・指導を行っていく。	Α
	財務の 健全性 ※1	〇老朽化した埠頭施設の早急な修繕のため, 当期は修繕費が大幅に増加した。公益法人としての事業の制約上, 事業拡大や収入増を目論むことが困難なため, 随時長期修繕計画の見直しを行わなければならない。	〇一般正味財産を減少させることなく、自立した団体運営を行うことができていることは大いに評価できる。	А
į	(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題		○団体の組織運営や財務状況については健全であり、 問題はないと考えられる。 ○仙台塩釜港仙台港区におけるフェリー輸送は、旅客 輸送もさることながら貨物輸送において重要な役割を果 たしており、フェリー航路維持のため、継続的な活動が 必要である。	総合 評価 A

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

. 45		(単位:十円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
区分 資産合計				2,375,328	2,382,304	2,379,389	△ 2,915
	貝佐口: 	流動資産				56,955	2,553
				132,103	54,402	,	
		固定資産	~* # ~ !! *	2,243,225	2,327,902	2,322,434	△ 5,468
貸	4 1 人	-1	うち基本財産	1,103,184	1,098,970	1,094,756	△ 4,214
借	負債合			338,703	326,618	311,442	△ 15,176
対照		流動負債		20,365	23,359	23,561	202
照表		固定負債	T	318,338	303,259	287,881	△ 15,378
			うち長期借入金	234,699	218,118	201,437	△ 16,681
	正味財			2,036,624	2,055,686	2,067,948	12,262
		指定正味財產		20,000	20,000	20,001	1
		一般正味財產	差	2,016,624	2,035,686	2,047,947	12,261
	経常収	<u> </u>		193,394	191,307	192,284	977
		うち事業収益		193,144	191,075	192,065	990
正	経常費			170,471	172,244	180,023	7,779
味		うち管理費		5,288	5,688	5,652	△ 36
財	評価損益等調整前当期経常増減額			22,923	19,062	12,261	△ 6,801
産増	当期経常増減額			22,923	19,062	12,261	△ 6,801
減	経常外収益			45,525	0	0	0
計	経常外	費用		0	0	0	0
算		当期経	常外増減額	45,525	0	0	0
書	当期一	般正味財産増	減額	68,448	19,062	12,261	△ 6,801
	当期指3	定正味財産増	減額	0	0	0	0
		当期正明	· 未財産増減額	68,448	19,062	12,261	△ 6,801
	補助金			0	0	0	0
	委託金	% 2		0	0	0	0
県の	負担金			0	0	0	0
の財	補助金等合計		0	0	0	0	
政	総収入 ※3			238,919	191,307	192,284	977
的	総収入に対する補助金等割合			0.0%	0.0%	0.0%	
関与	単年度1	貸付額		0	0	0	0
7		貸付金残高		249,507	234,699	218,068	△ 16,631
		賞(債務保証)		0	0	0	0
			· · · · •	ı "			ı

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入 = 経常収益 + 経常外収益 + 当期指定正味財産<u>増加</u>額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	85.7%	86.3%	86.9%	0.6%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	648.7%	232.9%	241.7%	8.8%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	10.5%	9.9%	9.2%	-0.7%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	11.9%	10.0%	6.4%	-3.6%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	2.7%	3.0%	2.9%	0.0%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	常勤役員	
1久貝	非常勤 (うち県OB)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	平均年齢 1名のため非公開	
	常勤職員(※4)	4	4	4	平均年収 1名のため非公開	
	プロパー職員	3	3	3	(千円) 「石のため非公開	
職員	県OB	1	1	1	常勤職員(プロパー)	
100.只	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 53.5	
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 5.826	
	上記以外の職員(※5)	0	0	0	(千円) 3,820	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

47 宮城県開発株式会社

1 基本情報

	= 1 117 IV										
所	在均	地	石巻市潮見町13番地の	代 表 者	代表	取締役礼	生長 伊藤	和彦			
電	Ī	話	0225-22-6234 ファックス 0225-94-3749				ホームページ	http://www.kenkaihatu.co.jp			
設	3	立	昭和41年3月15日	改革分類	自立	支援団体	県担当課		土木部	阝 港湾課	
	ξ等σ.		第 宮城県 (33.3%)第東北	電力(株)(8.9%) 第日	本製紙(株) (7.8%)	そっそ	·の他 (50.0%)
り	犬況		位 30,000 千円	位	8,000	千円 位	7,000	千円	他	45,000	千円
設立	目目	的	新産業都市建設に寄与する。					出資等		90,00	00 千円
(定	款等	•)	初	•					総額	(100).0%

2 主な事業内容

		+ -	W # / \\ \ -		
	事業名	事 事	業費(単位∶千	-円)	事業内容
	事未 石	27年度	28年度	29年度	争未內台
事業1	採石業	1,422,010	1,156,839	1,082,065	公共及び一般向け砕石等製造・販売
	全体事業に占める割合	95.2%	92.8%	93.1%	
事業2	倉庫業,他	71,421	89,604	80,110	木材保管業務及び一般輸出入貨物保管業務他
	全体事業に占める割合	4.8%	7.2%	6.9%	
事業3					
, ,,,,,	全体事業に占める割合				
その他					
の事業	全体事業に占める割合				
	全体事業費	1,493,431	1,246,443	1,162,175	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
〇港湾関連倉庫業を営むことにより、地域発展に寄与する。また、 採石業においては、石巻地域および被災地域への復興需要の中	〇採石事業においては、今後も復興需要に継続的かつ安定的に 対応していく。倉庫業等の港湾関連事業を営むことにより、港湾 の効率的な運営に寄与する。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
	〇港湾関連事業を安定的に運営し、また、復興事業における採石需要に も適切に対応している。今後も引き続き地域の復興への貢献が期待され る。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
-	 組織運営の	○震災から7年が経過し、復興工事の完了とともに採石の需要も減少傾向にあるものの、震災前と比べると依然高い状況が続いている。今後は、復興事業の収束に伴う経営の安定化が課題である。		В
Г	財務の 健全性 *1	〇流動比率が537.4%, 自己資本比率が84.6%, 借入金なし。今後も適切な自己資本比率を維持継続する。	〇借入金に依存せず、継続して黒字を計上することができていることは大いに評価できる。	А
	(2)及び上記イ・ロを	○採石事業においては、経営・財務状況も良好な状態が続いているものの、今後は、復興需要が減少する中で、安定的な売上収入を確保するため、県外取引先との信頼関係の構築を目指す。	〇団体の財務状況は健全であり、組織運営についても おおむね健全と言える。 〇港湾運営や採石供給を通じ、今後も地域の発展に貢献することができるよう、県として必要な助言・指導を 行っていく。	総合 評価 A

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

資産合計			(単位:十円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
議動資産 754,162 664,513 774,240 109,72	区分 資産合計							
固定資産								·
賃債借対限限表 うち有形固定資産 360.670 324.093 348.982 24.888 負債合計 355.137 158.079 185.534 27.458 流動負債 299.478 106.071 144.079 38.000 固定負債 55.659 52.008 41.455 △ 10.555 本資産 879.656 945.460 1.022.012 76.555 資本金 90,000								· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
関係			固定貨産	S			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
情報	貸			うち有形固定資産				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
照表 固定負債 55,659 52,008 41,455 △ 10,555 △ 10,555 ○ 10 ○ 0 ○	借	負債合語						
195長期信人金	対						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
195長期信人金	忠表		固定負債		55,659	52,008	41,455	△ 10,553
資本金 90,000 90,000 90,000 00,000 利益剰余金 789,656 855,460 932,012 76,55,55 売上高 1,493,431 1,246,443 1,162,175 △ 84,268 売上原価 1,160,262 1,026,788 950,681 △ 76,10 売上総利益 333,169 219,655 211,494 △ 8,16 販売費及び一般管理費 98,822 94,659 91,487 △ 3,17 営業外収益 2,629 1,138 15,109 13,97 営業外費用 29,035 29,701 26,459 △ 3,24 特別利益 4,766 5,157 5,634 47 特別損失 0 0 0 0 送人税等 74,605 31,549 33,505 1,956 当期純利益 138,102 70,041 80,786 10,745 補助金 0 0 0 0 委託金 ※2 2,272 4,230 4,376 146 負担金 0 0 0 0 が以入に対する補助金等合計 2,272 4,230 4,376 146 会社金 <td< td=""><td>1</td><td></td><td></td><td>うち長期借入金</td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></td<>	1			うち長期借入金				0
利益剰余金		純資産						76,552
売上高 1,493,431 1,246,443 1,162,175 △ 84,266 売上原価 1,160,262 1,026,788 950,681 △ 76,100 売上総利益 333,169 219,655 211,494 △ 8,166 販売費及び一般管理費 98,822 94,659 91,487 △ 3,172 営業外収益 234,347 124,996 120,007 △ 4,988 営業外費用 29,035 29,701 26,459 △ 3,242 特別利益 4,766 5,157 5,634 477 特別損失 0 0 0 0 法人税等 74,605 31,549 33,505 1,956 当期純利益 138,102 70,041 80,786 10,748 補助金 0 0 0 0 委託金 2,272 4,230 4,376 146 負担金 0 0 0 0 総収入(に対する補助金等割合 0,2% 0,3% 0,4% 単年度貸付額 0 0 0 0 年度実付公務高 0 0 0 0 0 0 0 0 0<					90,000	90,000	90,000	0
売上原価 1,160,262 1,026,788 950,681 △ 76,10 売上総利益 333,169 219,655 211,494 △ 8,16 販売費及び一般管理費 98,822 94,659 91,487 △ 3,17 営業利益 234,347 124,996 120,007 △ 4,988 営業外費用 29,035 29,701 26,459 △ 3,245 管別利益 4,766 5,157 5,634 47 特別損失 0 0 0 0 法人税等 74,605 31,549 33,505 1,956 当期純利益 138,102 70,041 80,786 10,748 補助金 0 0 0 0 委託金 ※2 2,272 4,230 4,376 146 資担金 0 0 0 0 付別規失 0 0 0 0 本記金 2,272 4,230 4,376 146 委託金 ※2 2,272 4,230 4,376 146 機切入 ※3 1,500,826 1,252,738 1,182,918 △ 69,820 総収入に対する補助金等自合 0 0			利益剰余金		789,656	855,460	932,012	76,552
売上総利益 333,169 219,655 211,494 △ 8,161 版売費及び一般管理費 98,822 94,659 91,487 △ 3,172		売上高			1,493,431	1,246,443	1,162,175	△ 84,268
損益計算書 98,822 94,659 91,487 △ 3,172 営業利益 234,347 124,996 120,007 △ 4,988 営業外収益 2,629 1,138 15,109 13,972 営業外費用 29,035 29,701 26,459 △ 3,242 特別利益 4,766 5,157 5,634 477 特別損失 0 0 0 0 法人税等 74,605 31,549 33,505 1,956 当期純利益 138,102 70,041 80,786 10,745 補助金 0 0 0 0 委託金 ※2 2,272 4,230 4,376 146 負担金 0 0 0 0 総収入 ※3 1,500,826 1,252,738 1,182,918 △ 69,820 総収入に対する補助金等割合 0 0 0 0 年度貸付額 0 0 0 0 年度末貸付金残高 0 0 0 0		売上原	T		1,160,262	1,026,788	950,681	△ 76,107
損益計算書 営業利益 234,347 124,996 120,007 △4,988 営業外収益 2,629 1,138 15,109 13,97 営業外費用 29,035 29,701 26,459 △3,242 特別利益 4,766 5,157 5,634 47 特別損失 0 0 0 0 法人税等 74,605 31,549 33,505 1,956 当期純利益 138,102 70,041 80,786 10,745 補助金 0 0 0 0 委託金 2,272 4,230 4,376 146 負担金 0 0 0 0 総収入 ※3 1,500,826 1,252,738 1,182,918 △69,826 総収入に対する補助金等割合 0 0 0 0 0 年度貸付額 0 0 0 0 0 年度業付金残高 0 0 0 0 0			売上	-総利益	333,169	219,655	211,494	△ 8,161
益計算 営業外収益 2,629 1,138 15,109 13,97 営業外費用 29,035 29,701 26,459 △3,242 接常利益 207,941 96,433 108,657 12,224 特別利益 4,766 5,157 5,634 47 特別損失 0 0 0 0 法人税等 74,605 31,549 33,505 1,956 当期純利益 138,102 70,041 80,786 10,745 補助金 0 0 0 0 委託金 ※2 2,272 4,230 4,376 146 負担金 0 0 0 0 総収入 ※3 1,500,826 1,252,738 1,182,918 △ 69,820 総収入に対する補助金等割合 0 0 0 0 単年度貸付額 0 0 0 0 年度業貸付金残高 0 0 0 0		販売費及び一般管理費		98,822	94,659	91,487	△ 3,172	
算書 29,035 29,701 26,459 △ 3,24 特別利益 4,766 5,157 5,634 477 特別損失 0 0 0 0 法人税等 74,605 31,549 33,505 1,956 当期純利益 138,102 70,041 80,786 10,745 補助金 0 0 0 0 委託金 ※2 2,272 4,230 4,376 146 負担金 0 0 0 0 が収入 ※3 1,500,826 1,252,738 1,182,918 △ 69,820 総収入に対する補助金等割合 0 0 0 0 中年度貸付額 0 0 0 0 年度末貸付金残高 0 0 0 0	損	営業利益		234,347	124,996	120,007	△ 4,989	
算書 29,035 29,701 26,459 △ 3,24 特別利益 4,766 5,157 5,634 477 特別損失 0 0 0 0 法人税等 74,605 31,549 33,505 1,956 当期純利益 138,102 70,041 80,786 10,745 補助金 0 0 0 0 委託金 ※2 2,272 4,230 4,376 146 負担金 0 0 0 0 が収入 ※3 1,500,826 1,252,738 1,182,918 △ 69,820 総収入に対する補助金等割合 0 0 0 0 中年度貸付額 0 0 0 0 年度末貸付金残高 0 0 0 0	益	営業外収益			2,629	1,138	15,109	13,971
書 特別利益 特別損失 法人税等 207,941 4,766 74,605 74	質	営業外費用			29,035	29,701	26,459	△ 3,242
特別損失 0 0 0 0 法人税等 74,605 31,549 33,505 1,956 当期純利益 138,102 70,041 80,786 10,745 補助金 0 0 0 0 委託金 ※2 2,272 4,230 4,376 146 負担金 0 0 0 0 財政 総収入 ※3 1,500,826 1,252,738 1,182,918 △ 69,820 総収入に対する補助金等割合 0 0 0 0 単年度貸付額 0 0 0 0 年度末貸付金残高 0 0 0 0	書	経常利益			207,941	96,433	108,657	12,224
法人税等 74,605 31,549 33,505 1,956 当期純利益 138,102 70,041 80,786 10,748 補助金 0 0 0 0 委託金 ※2 2,272 4,230 4,376 146 負担金 0 0 0 0 財政 総収入 ※3 1,500,826 1,252,738 1,182,918 △ 69,820 総収入に対する補助金等割合 0 0 0 0 単年度貸付額 0 0 0 0 年度末貸付金残高 0 0 0 0		特別利益			4,766	5,157	5,634	477
当期純利益 138,102 70,041 80,786 10,745 補助金 0 0 0 0 委託金 ※2 2,272 4,230 4,376 146 負担金 0 0 0 0 財政 総収入 ※3 1,500,826 1,252,738 1,182,918 △ 69,820 総収入に対する補助金等割合 0 0 0 0 単年度貸付額 0 0 0 0 年度末貸付金残高 0 0 0 0		特別損失	ŧ.		0	0	0	0
補助金		法人税等			74,605	31,549	33,505	1,956
県の財財 (利用を) 会託金 ※2 2,272 4,230 4,376 146 負担金 0 0 0 0 0 (日担金) 0 0 0 0 0 (日担金) 0 0 0 0 0 (日本収入 ※3 1,500,826 1,252,738 1,182,918 △ 69,820 (日本収入に対する補助金等割合 0 0 0 0 (日本度貸付額 0 0 0 0 (日本度末貸付金残高 0 0 0 0		当期純利益			138,102	70,041	80,786	10,745
県の財財 補助金等合計 0 0 0 0 政的 総収入 ※3 1,500,826 1,252,738 1,182,918 △ 69,820 総収入に対する補助金等割合 0 0 0 0 単年度貸付額 0 0 0 0 年度末貸付金残高 0 0 0 0		補助金			0	0	0	0
の財 補助金等合計 2,272 4,230 4,376 146 政的関与 総収入 ※3 1,500,826 1,252,738 1,182,918 △ 69,820 総収入に対する補助金等割合 0.2% 0.3% 0.4% 単年度貸付額 0 0 0 0 年度末貸付金残高 0 0 0 0		委託金 ※2			2,272	4,230	4,376	146
財 補助金等合計 2,272 4,230 4,376 146 政的財 総収入 ※3 1,500,826 1,252,738 1,182,918 △ 69,820 総収入に対する補助金等割合 0.2% 0.3% 0.4% 単年度貸付額 0 0 0 0 年度末貸付金残高 0 0 0 0	県				0	0	0	0
総収入 ※3 1,500,826 1,252,738 1,182,918 △ 69,820 総収入に対する補助金等割合 0.2% 0.3% 0.4% 単年度貸付額 0 0 0 0 年度末貸付金残高 0 0 0 0		補助金等合計		2,272	4,230	4,376	146	
的関与総収入に対する補助金等割合0.2%0.3%0.4%単年度貸付額000年度末貸付金残高000	政							△ 69,820
財子 単年度貸付額 0 0 0 0 年度末貸付金残高 0 0 0 0	的							
年度末貸付金残高 0 0	関	単年度1						0
	7							0
		損失補償(債務保証)残高			0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	71.2%	85.7%	84.6%	-1.0%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	251.8%	626.5%	537.4%	-89.1%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	13.9%	7.7%	9.3%	1.6%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	6.6%	7.6%	7.9%	0.3%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	常勤役員
以貝	非常勤 (うち県OB)	8 (1)	8 (1)	8 (1)	平均年齢 66.5
	常勤職員 (※4)	9	9	10	平均年収 6.480
	プロパー職員	9	9	9	(千円) 0,460
職員	県OB	0	0	1	常勤職員(プロパー)
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 46.9
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 5.304
	上記以外の職員(※5)	8	8	9	(千円) 3,304

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員: 任期付職員, 契約社員, 嘱託, 非常勤職員, 臨時職員及びパート・アルバイト等, 常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

48 塩釜港開発株式会社

1 基本情報

	· SECTION										
所	在:	地	塩竈市港町一丁目4番1号				代 表 者	代表	取締役為	过長 加藤	慶教
電		話	022-361-1500 ファックス 022-361-1471 オ		ホームページ	http://shiogama.co.jp/			<u>/c</u>		
設		立	平成5年12月14日	改革分類	改善支援	団体	県担当課		土木音	阝 港湾課	
Ŀ	出資等の	カ	第 塩竈市 (28.5%)第 宮	'城県 (28.39	第(林	朱)熊谷組 (1.9%)	そのそ	·の他 (41.3%)
	状況		位 336,000 千月	9位	334,000 ∃	-円 位	22,000	千円	他	488,000	千円
設立目的 設立目的 その運営に当たる一方で地域開発にかかる企画・調査の研究事業を行い港湾:						出資等	1,180,00	0 千円			
()	定款等		た地域の活性化を目的とす		% OED MES	カラリテス	2110 16150	1,950	総額	(100	.0%)

2 主な事業内容

2 1.6-	尹未內谷				
	事業名	事業費(単位∶千円)			事業内容
	尹未有	27年度	28年度	29年度	
事業1	マリンゲート塩釜の管理運営業務	100,616	88,501	77,640	塩竈市より旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」の 管理運営業務を受託
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合				
事業3					
事未5	全体事業に占める割合				1
その他					
の事業	全体事業に占める割合]
	全体事業費	100,616	88,501	77,640	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
)マリンゲート塩釜の管理運営を中心として、港湾周辺地域の活
	ま化の中核を担うとともに,東日本大震災からの復興・復旧につ いても主導的役割を担っていくべきと考えている。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

(2) (1)(2)(1) (1)(2)(1)(1)(2)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)	
団体による自己評価	県(主務課)の所見
〇地域の活性化を目的に毎月1回以上イベントを開催し、集客の増加が図れた。	〇毎月のイベント開催により集客の増加につなげ、地域の活性 化に寄与した一方で、空きテナントへの入居が大きな課題であ
〇空きテナントへの誘致に向けて折衝を行ったが、新たな入居者獲得は困難であった。	

(e) III I I I I I I I I I I I I I I I I I						
項目		団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標		
,	組織連宮の	○民間企業から社外取締役を選任し,経営ノウハウの活用と経営状況の確認・評価を行っている。 ○公認会計士による監査を実施し,適正な会計処理に努めている。	〇経営幹部への民間企業経験者の登用や公認会 計士による監査などを確実に行っていることは評 価できる。	В		
ſ	全性 ※1	〇経費削減を図り、累積欠損金の解消を図ってきたが、テナント入居率の低下による収入の減少により平成29年度には単年度赤字を計上するに至った。	〇収益の増加には経費節減もさることながら、空 きテナントの解消が最も重要であり、県としても引 き続き必要な助言・指導を行っていく。	В		
	(2)及び上記イ·ロを 踏まえた総合評価・	○平成29年度に単年度赤字を計上するに至り, 今後も厳しい経営が予想されることから,事業面 及び財務面での再構築に向けた経営改善計画を 策定することとしている。	○累積欠損金の解消に向けては、テナント入居率 を向上させる必要があり、経営改善計画の策定に あたっては、筆頭株主である塩竃市と連携し、必 要な助言・指導を行っていく。	総合評価B		

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合	 計		305,662	305,217	299,759	△ 5,458
	流動資産		280,651	283,344	280,690	△ 2,654	
		固定資産		25,010	21,872	19,068	△ 2,804
14			うち有形固定資産	22,238	18,971	16,799	△ 2,172
貸 借	負債合	<u>:</u> ====================================	•	23,772	23,108	24,778	1,670
対		流動負債		12,125	11,560	12,754	1,194
照表		固定負債		11,647	11,548	12,023	475
衣			うち長期借入金		0	0	0
	純資産			281,890	282,108	274,980	△ 7,128
		資本金		1,180,000	1,180,000	1,180,000	0
		利益剰余金		△ 898,109	△ 897,891	△ 905,019	△ 7,128
	売上高			100,616	88,501	77,640	△ 10,861
	売上原 [・]	価		0	0	0	0
			-総利益	100,616	88,501	77,640	△ 10,861
	販売費及び一般管理費			98,604	90,602	85,203	△ 5,399
損	営業利益			2,012	△ 2,101	△ 7,563	△ 5,462
益計	営業外収益			2,666	3,323	1,856	△ 1,467
算	営業外費用			0	0	418	418
書	経常利益			4,678	1,222	△ 6,125	△ 7,347
	特別利益			0	0	0	0
	特別損失			0	0	0	0
	法人税			1,023	1,004	1,004	0
		当其	月純利益	3,655	218	△ 7,129	△ 7,347
	補助金			0	0	0	0
旧	委託金	※ 2		0	0	0	0
県の	負担金			0	0	0	0
財	補助金等合計			0	0	0	0
政的	総収入 ※3			103,282	91,824	79,496	△ 12,328
関			る補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	
与	単年度			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補	償(債務保証)	残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	92.2%	92.4%	91.7%	-0.7%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2314.6%	2451.1%	2200.8%	-250.3%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	4.6%	1.4%	-7.9%	-9.3%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	98.0%	102.4%	109.7%	7.4%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	常勤役員	
1又貝	非常勤 (うち県OB)	13 (0)	12 (0)	12 (0)	平均年齢 71.0	
	常勤職員 (※4)	5	5	4	平均年収 1.200	
	プロパー職員	5	5	4	(千円)	
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齡 53.0	
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 3.106	
	上記以外の職員(※5)	0	0	0	(千円) 3,100	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

49 仙台空港鉄道株式会社

1 基本情報

所ィ	在 地	名取市社せきのした五丁目34番地				代表取締	帝役社長 菅原 久吉
電	話	022-383-0150	ファックス	022-383-0152	ホームページ	http:/	//www.senat.co.jp
設	立	平成12年4月7日	改革分類	改善支援団体	県担当課	土木部	2 空港臨空地域課
	音の 記況	第 宮城県 (52.9% 1 3,769,000 千F		 台市 (16.0%)	名取市 (431,000	6.1%) そ 千円 他	その他 (25.0%) 1,789,000 千円
	:目的 款等)	鉄道事業法に基づく第一種		資等 7,129,000 千円 ※額 (100.0%)			

2 主な事業内容

	事業名	事業費(単位:千円)			事業内容		
	尹未有	27年度	28年度	29年度			
事業1	第一種鉄道事業	1,046,430	1,081,848	1,166,880	仙台空港アクセス鉄道の運営		
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%			
事業2							
1.2/4	全体事業に占める割合						
事業3							
	全体事業に占める割合						
その他							
の事業	全体事業に占める割合						
	全体事業費	1,046,430	1,081,848	1,166,880	指定管理者		
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%			

3 評価

(1) 団体の使命・役割

(1) 固件() 区部	
現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
○鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業	仙台空港アクセス鉄道は、東北地方の拠点空港である仙台空港と仙台
仙台空港の機能強化と隣接する仙台空港臨空都市の発展に寄与するた	市中心部を結ぶ、定時性、高速性、大量輸送性、広域集客性に優れた、
め、JR名取駅から仙台空港までの間の鉄道を整備し、仙台空港駅からJR	人にも環境にも優しい最適な交通手段であり、本県のみならず東北全体
仙台駅までの間で営業運転を行う。	の経済発展を支える重要な社会資本となっている。そのため、将来的にも
	安全かつ安定的な運行の維持・継続が求められている。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
開業以来全社を挙げて安全・安定輸送の確保に努め、重大事故及び重大 インシデントの発生ゼロを継続している。	当団体は当期においても安全かつ安定的な列車運行に努め、重大事故や重大インシデントの発生ゼロを継続している。また、乗降者数も365
仙台空港と仙台市を結ぶアクセス鉄道として、また鉄道沿線の足として多くのお客さまにご利用いただき、平成29年12月には開業からのご利用者	万人と過去最高を記録しており、今後も宮城県の課題である交流人口の 拡大に寄与すべく仙台空港の利用者と仙台市を結ぶ重要な交通インフラ
3000万人を達成し、平成29年度の一日平均のご利用人数は初めて1万人を 突破することとなった。	として期待される。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
1	組織運営の 健全性 ※1	当社の経営体制については、取締役9名中3名及び監査役4名中3名が民間出身者であり、そのほか地元市長や行政経験者と役員の構成は多様である。また、会計監査は公認会計士に委託している。	当団体においては、経営陣の多様性と公認会計士による会計監査の実効性が認められ、その他の健全性指標についても、高水準であることから、組織運営の健全性は概ね良好であると認められる。	А
	財務の 健全性 ※1	平成24年度以降,乗降者数及び運輸収入は増加しているが,単年度黒字には至っていない状況にあり,早期での単年度黒字化への改善が必要である。	当団体は、いまだ単年度黒字には至っていない状況であり、引き続き債務超過となっていることから、早期の単年度黒字化に向けて、更なる収入確保を図る必要がある。	С
Ĭ	2)及び上記イ・ロを 沓まえた総合評価・ う後の方向性と課題	平成29年度は開業から11年を経て、開業時の目標であった1日 1万人のご利用を達成するとともに、開業後初めて売上高が10億 円を超えることとなった。しかしながら、単年度での黒字化には 至っておらず、鉄道のご利用者増を目指すことは元より、これま でも経費の圧縮等を図ってきたところであるが、各種設備の更新 や修繕費の増加等が見込まれることからより一層コストの削減に 努め、効率的な運営を進めていくことが必要と考えいる。 なお、仙台空港の民営化による航空路線の新規就航や増便、 駅隣接の大型ショッピングセンターの増床計画など、当社の経営 にとって明るい兆しはあるものの、経営状況は依然として厳しい 状況にあることから、経営基盤を強化し、今後の様々な変化に対 応し得る会社づくりを進めるため、平成30年5月に「中期経営計 画」を策定し、平成30年度から10年間を計画期間とした各種目標 数値等を設定した。当社は公共交通機関として、社会的要請や 期待は更に高まっていくものと認識しており、将来にわたる安定 経営を目指し、全社一丸となって経営努力を行っていくものであ る。	当団体は、安全かつ安定的な列車運行に努め、乗降者数も過去最高を記録し、組織運営の健全性も概ね良好と認められる。しかし、財務状況は、東日本大震災後、乗降者及び運輸収入の増加、鉄道施設の上下分離、長期借入金利の見直しにより、改善傾向にあるが、いまだ単年度黒字には至っていない状況である。このことから、経営改善計画を見直すため、鉄道会社自らが今後10年間の経営目標を明確にした「中期経営計画」がとりまとめられたことは評価できる。今後も安全かつ安定的な列車運行を確保するとともに、利用者の利便性の向上を図り、利用者の拡大と経営改善を計画的に行い、経営の健全化に努めることが期待されることから、随時、必要な助言と指導を行っていく。	総評 B

		区		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合			8,193,054	7,764,533	7,397,805	△ 366,728
		流動資産		1,414,561	1,362,615	1,434,388	71,773
		固定資産		6,778,493	6,401,918	5,963,417	△ 438,501
			うち有形固定資産	4,514,536	4,143,457	3,778,799	△ 364,658
貸借	負債合	 計		8,164,735	7,886,755	7,677,560	△ 209,195
対		流動負債		437,469	341,598	314,864	△ 26,734
照		固定負債		7,727,266	7,545,157	7,362,696	△ 182,461
表			うち長期借入金	7,559,000	7,409,000	7,259,000	△ 150,000
	純資産	•	•	28,318	△ 122,222	△ 279,754	△ 157,532
		資本金		7,129,000	7,129,000	7,129,000	0
		利益剰余金		△ 7,100,681	△ 7,251,222	△ 7,408,754	△ 157,532
	売上高			902,811	933,959	1,004,513	70,554
	売上原	価		743,177	766,442	857,443	91,001
		売上総利益		159,634	167,517	147,070	△ 20,447
	販売費及び一般管理費		303,253	315,405	309,436	△ 5,969	
損	営業利益		△ 143,619	△ 147,888	△ 162,367	△ 14,479	
益計	営業外	収益		6,754	10,162	2,211	△ 7,951
計算	営業外	費用		41,313	7,702	7,550	△ 152
書			常利益	△ 178,177	△ 145,428	△ 167,706	△ 22,278
	特別利	益		40,433	118	18,000	17,882
	特別損	失		49,015	1,351	3,945	2,594
	法人税			3,880	3,880	3,880	0
		当其	胡純利益	△ 190,639	△ 150,541	△ 157,531	△ 6,990
	補助金			0	0	0	0
l le	委託金	※ 2		3,669	8,001	0	△ 8,001
県の	負担金			0	0	0	0
財			金等合計	3,669	8,001	0	△ 8,001
政的			又入 ※3	949,998	944,239	1,024,724	80,485
関			する補助金等割合	0.4%	0.8%	0.0%	
与	単年度			0	0	0	0
		貸付金残高		7,709,000	7,559,000	7,409,000	△ 150,000
	損失補償(債務保証)残高			0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	0.3%	-1.6%	-3.8%	-2.2%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	323.4%	398.9%	455.6%	56.7%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	97.6%	99.8%	100.2%	0.4%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	-19.7%	-15.6%	-16.7%	-1.1%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	33.6%	33.8%	30.8%	-3.0%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	4 (3)	3 (3)	3 (3)	常勤役員
12月	非常勤 (うち県OB)	10 (0)	10 (0)	10 (0)	平均年齢 64.7
	常勤職員 (※4)	49	47	50	平均年収 4.949
	プロパー職員	32	30	34	(千円) 4,949
職員	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 31.2
	その他の派遣職員	17	17	16	平均年収 3.743
	上記以外の職員(※5)	1	1	2	(千円) 3,743

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

50 宮城県住宅供給公社

1 基本情報

所	在	地	仙台市青葉区上杉1-	代 表 者	Ę	里事長	今野 純一			
電		話	022-261-6161	ファックス	. 022-261-0831	ホームページ	http:	//www.	.miyagi-jk.or.jp	<u> </u>
設		立	昭和41年1月8日	改革分類	改善支援団体	県担当課		土木部	『 住宅課	
出資	ξ等σ.)状	第 宮城県 (93.8%)第 仙	山台市 (2.8%) 第 3	その他8市町 (3.4%)	その	- (-)
	況		位 20,500 千円	位	600 千円 位	750	千円	他	-	千円
	立 日 的 は七さ必安とする封刀石に対し、石は塚境の反対な未日は七次の(の用に戻する七地 山貝寺 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						千円			
(定	(定款等)を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				総額	(100.0%	6)			

2 主な事業内容

	事業名	事	業費(単位∶千	円)	事業内容
	事 未有	27年度	28年度	29年度	
事業1	管理受託住宅管理事業	1,952,254	2,426,479	2,587,262	県営・市町営住宅の管理ほか
3 5/4	全体事業に占める割合	86.3%	88.7%	88.7%	
事業2	分譲事業	43,982	40,071	30,598	戸建て用地の分譲
7.7.2	全体事業に占める割合	1.9%	1.5%	1.0%	
事業3	賃貸管理事業	266,292	268,398	298,623	公社賃貸住宅の管理ほか
平木0	全体事業に占める割合	11.8%	9.8%	10.2%	
その他					
の事業	全体事業に占める割合				
	全体事業費	2,262,528	2,734,948	2,916,483	 指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	117.11.11

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
居住環境の良好な集合住宅及び宅地を供給する。	当団体は、管理代行制度に基づく県営住宅及び災害公営住宅等市町営
公社住宅, 県営住宅, 都市再生機構住宅及び高齢者向け賃貸住宅等の管	
	の公的住宅管理業務において重要な役割を担っており、今後も当該業務
また、平成26年度から震災被災市町の災害公営住宅等の管理受託事業を	を安定的に継続できるような組織体制づくりが望まれる。
開始した。	
┃ 以上により,県の住宅施策の一翼を担う。	

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務並びに都市再生機構住宅の管理を継続受託し、適正な管理に努めた。	○分譲事業の取組としては、残区画が完売した時点で、廃止することとし、残るゆとり~と小牛田住宅団地において、早期完売を目指し、販売促進を進める。
○平成28年度から新たに1市2町から災害公営住宅及び既存市営住宅の管理を受託し、7市5町の市町営住宅の管理に努めた。	○賃貸住宅管理事業は、引き続き県営住宅、都市再生機構住宅を受託するとともに、これまでの公営住宅等の管理のノウハウを生かし、今後も市町営住宅の管理受託を進め、住宅政策に貢献する。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
	組織運営の 健全性 ※1	経営改善目標に対しては、計画通りに進めることができた。経営体制について、監事2名のうち1名は、公認会計士が当たっており、経営及び会計のチェックしていただくのみならず、定例監査等の機会に、外部専門家としての意見及び指導をいただいている。	公社が作成している経営計画により一定の評価は出来るものの、コンプライアンスの確保や人材育成等に関しては、今後も取り組みの強化を継続していく必要があると考える。	Α
ſ	財務の 健全性 ※1	財務状況について、宮城県住宅供給公社経営健全化資金は、計画的に借入金の返済を行なった。	公社が作成している再建計画に基づき経営を計画的に 行っており、県への借入金も滞りなく償還されている。 今後も安定した経営に向けて指導及び助言を行っていく。	A
ſ	(a) Ђ1š ⊢=⊒ ✓. □±.	するなど、公的住宅の管理事業において、公社の社会的	公社の住宅管理の戸数は震災により飛躍的に増加し、現時点では経営も安定している。	総合評価
			今後、復興期以降の公営住宅等の住居の需要を中長期的に見込みながら、経営計画の見直しを検討するなど状況を適確に踏まえながら指導・助言を実施していく必要がある。	Α

^{***} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区 (平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合		•	7,335,639	8,004,506	8,311,725	307,219
		流動資産		3,560,684	2,992,170	3,962,837	970,667
		固定資産		3,774,955	5,012,336	4,348,888	△ 663,448
4+ -			うち有形固定資産	544,623	541,063	526,205	△ 14,858
貸借	負債合	<u></u> 計		2,592,063	2,709,138	2,544,471	△ 164,667
対		流動負債		922,833	1,159,203	1,120,106	△ 39,097
照		固定負債		1,669,230	1,549,935	1,424,365	△ 125,570
表			うち長期借入金	1,022,474	925,991	775,486	△ 150,505
	純資産	•	•	4,743,575	5,295,369	5,767,254	471,885
		資本金		21,850	21,850	21,850	0
		利益剰余金		4,721,725	5,273,519	5,745,404	471,885
	売上高			2,925,239	3,443,182	3,489,602	46,420
	売上原	価		2,282,064	2,762,545	2,946,231	183,686
	売上総利益		643,175	680,637	543,371	△ 137,266	
	販売費及び一般管理費		78,413	91,753	95,417	3,664	
損	営業利益		564,762	588,884	447,954	△ 140,930	
益計算	営業外収益			4,751	2,611	3,501	890
算	営業外	費用		46,269	37,210	26,859	△ 10,351
書	経常利益			523,244	554,285	424,596	△ 129,689
	特別利			974	0	47,289	47,289
	特別損	失		0	2,492	0	△ 2,492
	法人税	等		0	0	0	0
		当其	月純利益	524,218	551,793	471,885	△ 79,908
	補助金			0	0	0	0
l le	委託金	※ 2		915,563	998,233	998,005	△ 228
県の	負担金			8,847	10,127	10,907	780
財			金等合計	924,410	1,008,360	1,008,912	552
政			又入 ※3	2,930,964	3,445,793	3,540,392	94,599
的関			「る補助金等割合	31.5%	29.3%	28.5%	
与	単年度			0	0	0	
		貸付金残高		874,775	806,275	751,275	△ 55,000
	損失補償(債務保証)残高			0	0	0	0

^{| 3} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

0.11 II IN					
評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	64.7%	66.2%	69.4%	3.2%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	385.8%	258.1%	353.8%	95.7%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	15.4%	12.8%	11.1%	-1.7%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	17.9%	16.1%	12.2%	-3.9%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	2.7%	2.7%	2.7%	0.1%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況
役員	常勤 (うち県OB)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	常勤役員
1又貝	非常勤 (うち県OB)	8 (0)	8 (0)	7 (0)	平均年齡 63.7
	常勤職員 (※4)	43	55	63	平均年収 6,658
	プロパー職員	40	50	57	(千円) 0,000
職員	県OB	3	5	6	常勤職員(プロパー)
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齡 44.5
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 6,382
	上記以外の職員(※5)	68	68	66	(千円) 0,382

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

51 公益財団法人宮城県スポーツ振興財団

1 基本情報(平成30年3月31日現在)

所	在:	地	利府町菅谷字舘40番	利府町菅谷字舘40番地1					代 表 者	理事長 薩川 昌則			
電	i	話	022-356-1125	ファッ	ファックス 022-356-8267		ホームページ	http://www.mspf.jp					
設		立	平成6年3月8日	改革	改革分類 自立支援団体		県担当課	教育庁 スポーツ健康課					
	資等0	0	第 宮城県 (50.0%) 第	県内	市町村 (40.0%)	第宮	城県市長会 (6.9%)	そ宮城県	県町村会 (3.1%)
:	状況		位 250,000 千F	9位		200,000	千円	o 位	34,293	千円	他	15,707	千円
		的	工作ハル ノツ						千円				
(定	(定款等)の価値を享受し、活力に満ちた幸福で豊かなみやぎの実現に寄与す				けることを目に	的とする。	総額	(100.0	%)				

2 主な事業内容

	2 工资单米 7 1 日						
	事業名	事	業費(単位∶千	-円)	事業内容		
	丁 未石	27年度	28年度	29年度	争未约台		
事業1	公のスポーツ施設に係る管理運 営事業	572,398	522,195	465,095	施設の管理運営・貸与事業		
	全体事業に占める割合	91.8%	94.3%	93.6%			
事業2	宮城県自転車競技場管理運営 等事業	16,918	16,227	16,434	財団所有施設の運営・維持管理及びスポーツ安全協会宮城県支部受託等事業		
	全体事業に占める割合	2.7%	2.9%	3.3%			
事業3	競技・生涯スポーツ振興事業及 びスポーツ啓蒙普及事業	33,996	15,394	15,598	スポーツ教室及び研修会の開催, 市町村開催事業への助成, 情報発信(ホームページ等)		
	全体事業に占める割合	5.5%	2.8%	3.1%			
その他							
の事業	全体事業に占める割合						
	全体事業費	623,312	553,816	497,127	古城県総合運動公園 指定管理者 宮城県総合運動公園		
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%			

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
スポーツの振興を通じて県民のスポーツライフを支援し、「明るく豊かで活力ある宮城の郷土づくり」や、「県民総スポーツ社会の実現」に寄与することが使命である。そのため、全県下でのスポーツ振興事業として、県民がスポーツに触れる、取り組む機会の提供や、競技力向上のための講習会等を開催し、「公益的理念」による県立体育施設の指定管理事業を実施し、管理	管理する県有体育施設を活用したスポーツ推進事業を展開し、宮城県スポーツ推進計画の施策の柱である生涯・競技スポーツの推進及びスポーツ環境の整備において、重要な役割を担うことを期待している。また、県有体育施設の指定管理者として、共同で管理を行う民間企業
	<u>ျာ</u>

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
(1)に掲げた使命・役割・目標を達成するための事業を実施し、県民がスポーツに取り組むきっかけづくりや競技力の向上を図るとともに、指定管理施設を会場としたイベント誘致等、利用者の増加と公益目的事業財源の安定確保に努めることができた。	

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
,	組織運営の 健全性 ※1	顧問税理士による毎月の伝票審査の他,合併に伴い 依頼した公認会計士からの指導及び助言をもとに適正 な会計処理を実施した。 また,関係法令や各種規程の確認を行い,法令及び規 程を遵守し業務を遂行した。	行政機関や民間企業から選任された理事等の関与により、組織運営の健全化が図られている。 また、税理士等による実効性のある会計指導により、 透明化が図られている。	А
ŗ		当期一般正味財産24,884千円の増となり、4期連続での増額となるなど、更なる経営基盤の安定化が図れた。なお、平成30年度より旧宮城県体育協会を吸収合併し、特定収入割合計算等、より高度な会計処理が求められるため、新たに契約した顧問公認会計士と連携しながら着実な処理に努めたい。	県有体育施設の指定管理者として、利用者の増加に取り組み、安定した利用料収入を確保した結果、直近の一般正味財産増減額が4期連続でプラスとなるなど、経営状況は安定している。	A
ı	(2)及び上記イ・ロを	公益財団法人として5年目を迎え,公益事業を計画どおり推進し,スポーツ人口の普及・拡大を図った。H30年度より合併となった旧宮城県体育協会の事業を着実に推進し,更なる公益目的事業の充実を図るとともに,経営基盤の強化に努めたい。	知見のある理事や公認会計士等の関与により組織運営の健全化,透明化を図るとともに,安定した利用料収入を確保することにより,財政基盤の安定化が図られている。 なお,公益財団法人宮城県体育協会との合併により,より一層効果的かつ効率的な組織運営となるよう今後とも指導していく。	総合 評価 A

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区分	分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
	資産合	 計		1,628,370	1,619,123	1,587,260	△ 31,863
		流動資産		291,970	319,622	228,154	△ 91,468
		固定資産		1,336,400	1,299,501	1,359,106	59,605
1\t			うち基本財産	500,000	500,000	500,000	0
貸借	負債合	計	•	100,060	104,110	65,249	△ 38,861
対		流動負債		100,060	104,110	65,249	△ 38,861
照表		固定負債		0	0	0	0
衣			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	- 産合計		1,528,310	1,515,013	1,522,010	6,997
		指定正味財產	Ě	756,446	738,014	720,127	△ 17,887
		一般正味財產	Ė	771,864	776,999	801,883	24,884
	経常収:	益		739,445	657,266	597,860	△ 59,406
		うち事業収益		327,041	249,945	223,906	△ 26,039
正	経常費.			686,654	619,176	563,934	△ 55,242
味		うち管理費		13,731	14,656	17,376	2,720
財	評価損益等調整前当期経常増減額		52,791	38,090	33,926	△ 4,164	
産増	当期経常増減額			52,791	38,090	33,926	△ 4,164
産増減	経常外	収益		0	0	0	0
計	経常外費用			0	0	0	0
算書		当期経	常外増減額	0	0	0	0
音	当期一	般正味財産増	減額	41,497	5,135	24,884	19,749
	当期指:	定正味財産増	減額	△ 19,305	△ 18,433	△ 17,887	546
		当期正明	卡財産増減額	22,192	△ 13,298	6,997	20,295
	補助金			12,495	13,260	12,520	△ 740
	委託金	※ 2		0	0	0	0
県の	負担金			0	0	0	0
財	補助金等合計			12,495	13,260	12,520	△ 740
政	総収入 ※3			720,140	638,833	579,973	△ 58,860
的関			「る補助金等割合	1.7%	2.1%	2.2%	
与	単年度			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補	賞(債務保証)		0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	93.9%	93.6%	95.9%	2.3%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	291.8%	307.0%	349.7%	42.7%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	7.1%	5.8%	5.7%	-0.1%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	1.9%	2.2%	2.9%	0.7%

6 組織・役職員の状況

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤(うち県OB)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	常勤役員	
1又貝	非常勤 (うち県OB)	9 (2)	9 (2)	15 (1)	平均年齢 1名のため非公開	
	常勤職員 (※4)	24	19	27	平均年収 1名のため非公開	
	プロパー職員	18	16	21	(千円) 「石のため)非公開	
職員	県OB	6	3	4	常勤職員(プロパー)	
収貝	県派遣職員	0	0	2	平均年齢 43.4	
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 4.477	
	上記以外の職員(※5)	14	11	15	(千円) 4,477	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

⁽なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

^{※3} 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

52 公益財団法人宮城県体育協会

1 基本情報(平成30年3月31日現在)※平成30年4月1日付けで公益財団法人宮城県スポーツ振興財団(現宮城県スポーツ協会)と合併し、解散。

	T 1 111 11X (1) X = 1 = (1) X = 1 X X X X X X X X X							
所	在:	地	仙台市青葉区上杉一丁目2-3				会長	鈴木 省三
電		話	022-726-4211	ファックス	022-726-4212	ホームページ	http://ww	w.miyagi-taikyo.or.jp
設		立	昭和46年8月13日	改革分類	自立支援団体	県担当課	教育庁	スポーツ健康課
	資等の	D	第 宮城県 (54.7%)第 競	技団体 (25.8%) 第	県体育協会 役員等 (8.0%) そ	市町村 体育協会他 (11.5%)
3	伏況		位 75,000 千円	日 位	35,355 千円 位	10,976	千円 他	15,729 千円
			り、宮城県における総合的なス	ポーツの振り	の振興と競技力の向上に関する。 興を図り,もって,県民一人ひとり	」が, スポーツ	を通じて生 出資	
(定款等) きがいのある健康的な生活を営み、明るく豊かに寄与することを目的とする。					豊かな地域社会を形成する「県民	!総スポーツ社	と会」の実現 総名	(100.0%)

2 主な事業内容

	2 1074711							
	事業名	事	業費(単位:千	-円)	事業内容			
	尹未石	27年度	28年度	29年度	事未 内谷			
事業1	競技力向上事業	93,751	85,300	130,274	国民体育大会及び東北総体への派遣事業			
	全体事業に占める割合	44.5%	40.0%	49.3%				
事業2	競技力向上事業	99,479	109,226	95,520	国体選手等の強化,ジュニア選手の育成強化, 指導者の育成等			
	全体事業に占める割合	47.2%	51.2%	36.1%				
事業3	生涯スポーツ事業	17,526	18,620	38,479	地域スポーツクラブ普及事業, 広域スポーツセンター運営事業,スポーツ少年団事業,指導者資			
	全体事業に占める割合	8.3%	8.7%	14.6%	格取得養成等			
その他の事業								
の争未	全体事業に占める割合							
	全体事業費	210,756	213,146	264,273	指定管理者			
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%				

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
康と体力維持の増進を図る役割を担う。	加盟団体である競技団体,学校体育団体,市町村体育協会等を組織化している団体の特性を生かし,宮城県スポーツ推進計画の施策の柱である生涯・競技スポーツの推進及びスポーツ環境の整備において,重要な役割を担うことを期待している。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
	加盟団体と連携することで、各種目や競技団体ごとのニーズを把握し、効果的にスポーツ関連事業を展開している。公益財団法人宮城県スポーツ振興財団(現宮城県スポーツ協会)との合併により、事業実施体制の充実が図られている。

	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
1	組織運営の 健全性 ※1	限られた職員で多くの事業を手がけており、コンプライアンス経営を充実するための取組が不十分となった。	組織運営の健全性については、コンプライアンスの確保において改善すべき点が認められため、合併後には、知見のある理事や公認会計士等の関与により、組織運営の健全化及び透明化を図られたい。	С
	財務の 健全性 ※1	法人運営に関レ,自己財源だけでは厳しく,補助金の交付に頼らざるを得ないのが現状である。	平成29年度当期正味財産増減額がマイナスとなるなど,厳しい財務状況となっているため,合併後には,役員等の削減や組織統合等により,財務の健全化を図られたい。	В
	2)及び上記イ・ロを	財政基盤の安定化及び公益目的事業や情報発信を公益財団法人宮城県スポーツ振興財団(現宮城県スポー	るにあたり、県と合併する両団体で検討を重ね、組織統	総合 評価
Ĭ	がまえた総合評価・ う後の方向性と課題	ツ協会)と一元化していくことを目的とし、合併に至った。	合時に健全化, 透明化が図られている。今後, 合併後の 組織運営等を見ながら, 引き続き健全化等の検討を行う 必要がある。	В

^{※1} 上記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合	 計		194,109	199,546	198,318	△ 1,228
		流動資産		46,218	50,904	45,814	△ 5,090
		固定資産		147,891	148,642	152,504	3,862
1\\			うち基本財産	137,060	137,060	137,060	0
貸借	負債合	計	•	16,099	20,400	22,437	2,037
対		流動負債		5,322	8,826	6,993	△ 1,833
照表		固定負債		10,777	11,574	15,444	3,870
衣			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	- 産合計		178,010	179,146	175,881	△ 3,265
		指定正味財產	全	137,060	137,060	137,060	0
		一般正味財		40,950	42,086	38,821	△ 3,265
	経常収2	益		305,538	294,649	341,573	46,924
		うち事業収益	<u> </u>	2,366	2,517	1,991	△ 526
正	経常費			307,880	293,513	344,838	51,325
味		うち管理費		20,456	18,542	23,300	4,758
財	評		整前当期経常増減額	△ 2,342	1,136	△ 3,265	△ 4,401
産 世			圣常増減額	△ 2,342	1,136	△ 3,265	△ 4,401
産増減	経常外域	収益		0	0	0	0
計	経常外			0	0	0	0
算書			常外増減額	0	0	0	0
		般正味財産増		△ 2,342	1,136	△ 3,265	△ 4,401
	当期指:	定正味財産増		0	0	0	0
		当期正明	未財産増減額	△ 2,342	1,136	△ 3,265	△ 4,401
	補助金			231,869	234,183	264,673	30,490
l le	委託金	※ 2		8,599	8,614	8,197	△ 417
県の	負担金			0	0	0	0
財			金等合計	240,468	242,797	272,870	30,073
政			又入 ※3	305,538	294,649	341,573	46,924
的関			する補助金等割合	78.7%	82.4%	79.9%	
与	単年度泊			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補	賞(債務保証)	残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	91.7%	89.8%	88.7%	-1.1%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	868.4%	576.8%	655.1%	78.4%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-0.8%	0.4%	-1.0%	-1.3%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	6.7%	6.3%	6.8%	0.5%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	1 (0)	1 (0)	- (-)	常勤役員	
1又貝	非常勤 (うち県OB)	32 (4)	27 (4)	- (-)	平均年齢 1名のため非公開	
	常勤職員(※4)	7	7	_	平均年収 1名のため非公開	
	プロパー職員	2	2	-	(千円) 「石のため非公開	
職員	県OB	2	2	_	常勤職員(プロパー)	
収貝	県派遣職員	2	2	-	平均年齢 48.0	
	その他の派遣職員	1	1	_	平均年収 5.421	
	上記以外の職員(※5)	6	6	-	(千円) 3,421	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

53 公益財団法人宮城県暴力団追放推進センター

1 基本情報

所	在	地	仙台市青葉区本町3丁	目5番22	号		代 表 者		理事長	佐藤	潤	
電		話	022-215-5050	ファックス	022-215-5051		ホームページ	http://	www.bo	utsui-miyagi.or.jp/		<u>.jp/</u>
設		立	平成3年6月27日	改革分類	自立支援団体		県担当課	警察	察本部	暴力団対	ままりまた	
出	資	等	第 宮城県 (48.4%)第 民	間企業 (35.5%)	第 仙台	台市他市町村 (16.1%)	その	-	(-	-)
の	状	況	位 300,000 千F	円 位	220,000 千円	立 立	100,000	千円	他	-		千円
	立目		県民の暴力団追放意識の高揚を図るとともに、民間における暴力 て暴力団追放活動を推進し、もって暴力団を根絶して「安全で平穏な					の中核とし	出資等	620,	000	千円
式)	款		与することを目的とする。	し、ひりて参り回を依配して、女主で干傷・			, LI 1/2//(4/)	(90)1-0	総額	(10	00.0%)

2 主な事業内容

	事業名	事	業費(単位∶千	円)	事業内容							
	尹未石	27年度	28年度	29年度	争未內台							
事業1	暴力団追放啓蒙啓発活動	28,637	26,557	27,407	「暴力団員による不当な要求行為の防止に関する法律」第32条の3第2項各号に規定する事業							
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%								
事業2												
7,7,2	全体事業に占める割合											
事業3												
2 2142	全体事業に占める割合											
その他												
の事業	全体事業に占める割合											
	全体事業費	28,637	26,557	27,407	 指定管理者							
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	11,2,1,2,1							

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(以下「暴対法」という。) 第32条の3に基づき都道府県暴追センターに指定された公益法人であり、 主要事業は、暴力団追放啓蒙啓発活動等で、事業内容は、暴対法第32条	暴対法に基づき設立された、県に一つしかない暴力団排除を推進する 団体であり、その事業内容は、県では対応できない暴力団が関係する民 事事案に対応するほか暴対法第32条の3第2項各号に規定する各種事 業は、同団体しかなしえないため、県で行う各種施策を実施するためには 同団体が果たす役割は非常に高く、今後の活動にも期待ができる。
(、四体の設立日的の有効)主は非常に同い。	内凹体が未だり収削は非常に同く、7後の右期にも対けができる。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
	不当要求防止責任者講習の開催計画をきちんと実行する傍ら、暴力相談などの業務も積極的に行い、さらには20年振りに暴力団離脱者を社会復帰させた功労は非常に大きく、宮城県における暴力団排除活動に多大な貢献をした結果からも今後の活動が期待される。

(の)国際に対する他自由国(20十尺)										
	項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標						
1	20.6007甲 '兄'(/)	○職員に対する啓発等研修の場を設定するなどして、コンプライアンスの確保に努めた。 ○公認会計士による助言を受け、適正な会計に努めた。 ○ホームページによる情報公開を行い、公益法人として の透明性を確保した。	コンプライアンス意識の確保に努めた結果が見受けられるが、組織統制に関する規定等の整備として、未だに整備がなされていない規定について、新たに整備することの必要性を判断した上、整備の必要性が認められたものについては、組織運営の健全性に向けて必要な助言と指導を行う。	Α						
⊏	財務の	8%から1.9%となり、受取利息が増額した。 〇東日本大震災の影響があったと思われる地域の賛助 会員で未納だったところから会費を徴収したこと、震災と	〇評議員会を開催するとともに、民間の経営ノウハウにより自立的経営の促進を図ろうと、積極的に基本財産の運用替えを行うなど、その取組効果が出ていることは大いに評価できる。 〇また、賛助会員からの会費徴収を積極的に行うなどしている状況も経営に直結する部分であり、評価できる。	В						
路		○職員に対するコンプライアンス意識の確保に努めることができた。 ○震災の影響があったと思われる地域の賛助会員で未納だった会員等から会費を徴収したことで、会費収入は予算を上回ったことから、今後も、滞納している会員からの会費を徴収し、会費納入率の向上に努める。	〇コンプライアンス意識の確保に努めるなど組織体制の保持・強化に努めるとともに、健全な組織運営に努めている様子がある。 〇財務状況も基本財産の運用替え等により成果が出ている。 〇宮城県民の暴力団排除気運の高まりをさらに増進させるとともに、暴力団離脱者の社会復帰対策の要としての活動が重要であることから、今後もより良い活動に向け助言・指導を行っていく。	総合 評価 A						

[|] L記イ及び口における「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

		区		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合	 計		841,549	812,948	799,439	△ 13,509
		流動資産		12,033	14,805	15,189	384
		固定資産		829,516	798,143	784,250	△ 13,893
1 1			うち基本財産	805,440	768,372	743,797	△ 24,575
貸 借	負債合	<u>.</u> 計	•	3,604	3,727	4,971	1,244
対		流動負債		446	314	376	62
照表		固定負債		3,158	3,413	4,595	1,182
衣			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	産合計		837,946	809,222	794,469	△ 14,753
		指定正味財產	± ±	746,141	699,877	699,617	△ 260
		一般正味財產	Ė	91,805	109,345	94,852	△ 14,493
	経常収2	益		26,022	28,006	29,558	1,552
		うち事業収益		3,177	3,176	3,178	2
正	経常費			36,287	33,773	35,537	1,764
味		うち管理費		7,650	7,216	8,130	914
財	評	価損益等調整	೬前当期経常増減額	△ 10,265	△ 5,767	△ 5,979	△ 212
産増		当期紀	圣常 増減額	△ 10,265	17,583	△ 14,493	△ 32,076
増減	経常外域			0	0	0	0
計	経常外			0	43	0	△ 43
算書		当期経	常外増減額	0	△ 43	0	43
		般正味財産増		△ 10,265	17,540	△ 14,493	△ 32,033
	当期指:	定正味財産増	減額	129,076	△ 46,264	△ 260	46,004
		当期正明	非財産増減額	118,811	△ 28,724	△ 14,753	13,971
	補助金			3,281	3,281	3,281	0
l le	委託金	※ 2		3,177	3,176	3,178	2
県の	負担金			0	0	0	0
財			金等合計	6,458	6,457	6,459	2
政			以入 ※3	155,098	28,006	29,558	1,552
的関			よ おり とうしょ しゅうしょ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅう はい しゅう はい しゅう はい しゅう はい しゅう はい しゅう はい しゅう	4.2%	23.1%	21.9%	
与	単年度			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補	賞(債務保証)	残高	0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	99.6%	99.5%	99.4%	-0.2%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2698.0%	4715.0%	4039.6%	-675.3%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-39.4%	62.8%	-49.0%	-111.8%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	29.4%	25.8%	27.5%	1.7%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数			平成28年度 (実績)			平	平成29年度 (実績)			平成30年度 (6月末現在)				度における 设職員の状況
役員	常	勤	(うち県OB)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	Ė	常勤役員
1又貝	非	常勤	(うち県OB)	13	(0)	13	(0)	13	(0)	平均年齢	1名のため非公開
	常勤職員 (※4)		2			2		2				平均年収 1404 以北八	1名のため非公開		
		プロパ	一職員		1			1			1			(千円)	「石のため非公開
職員		県OB			1			1			1			常勤職	員(プロパー)
収貝	l	県派遣	職員		0			0			0			平均年齢	1名のため非公開
	П	その他	の派遣職員		0			0			0			平均年収	1名のため非公開
	上	上記以外の職員(※5)			2		2		2		(千円)	「石のためが五州			

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

54 一般社団法人宮城県交通安全協会

1 基本情報

_		_								
所	在地	b	仙台市青葉区上杉1丁目2番3号				会長 鎌田 宏			
電	ā	5	022-223-1130 ファックス 022-223-1169			ホームページ	http://www.miyagi-ankyou.or.jp			
設	7	ī	昭和24年8月24日	改革分類	自立支援団体	県担当課	警察ス	本部	交通企画	果
出:	資等の		1) 第	- (-)第	- (-) そ		- (-)
状	<u>ئ</u>	립(· 位 - 千円	位	- 千円 位	-	千円 他		-	千円
設	立目的		交通道徳の向上と交通事	なの防止に	·努め, よって交通の安全と円	滑を促進す		資等	() 千円
〔定	(定款等) 交通道徳の向上と交通事故の防止に劣め、ようし交通の安全と				- 27 (27 (27) (2	/n c //c/e /	総	額	(0.0	%)

2 主な事業内容

2 工の事業に行							
	事業名	事業費(単位:千円)			事業内容		
			28年度	29年度			
事業1	交通道徳の向上と交通事故防止 活動の推進	552,970	574,851	558,313	公益一般事業及び一般事業(県からの委託事業を含む。)		
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%			
事業2							
	全体事業に占める割合						
事業3							
	全体事業に占める割合						
その他							
の事業	全体事業に占める割合		·				
	全体事業費	552,970	574,851	558,313	指定管理者		
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%			

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
	交通事故抑止のためには、県民一人一人の交通安全意識を向上させることが重要であり、当該団体による交通安全教育・広報啓発活動の更なる推進を期待する。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
県と地区の交通安全協会が地域住民を巻き込んで、交通事故実態に対応した交通安全広報や交通安全教育等を着実に推進し、草の根街頭広報だけでも4、340回実施するなど、地域を挙げた交通事故防止と交通マ	地域の交通事故発生実態に即した交通安全教育や広報啓発活動を地 区の交通安全協会と連携して、県内各地で展開しており、県民の交通安 全意識の向上に寄与している。
ナーアップに寄与した。	

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
イ 組織運営の 健全性 ※1	県内最大の民間交通安全団体として、公益的使命達成に向けて関係機関等と連携して各種交通安全活動を推進した。 協働団体である地区交通安全協会で、会員数の減少や幹部の高齢化により活動に支障が出てきていることから、県全体としてこれを支える体制を整えるとともに、県全体として地域に根ざした交通安全活動を推進していく。	協働団体である地区交通安全協会の会員数の減少や 幹部の高齢化については、少子高齢化社会の更なる進行により、年々深刻度は増すものと思われる。 県交通安全協会として、地区交通安全協会を支える体制の構築を推進しており評価できる。	A
財務の 健全性 ※1	協会加入者や運営する自動車学校の生徒の減少から 収入減少となったが、公益目的達成のため事業を計画 どおり実施しつつ、各般にわたる経費削減を行った結 果、正味財産は減少となったものの、収入計算では黒字 を計上できた。 平成30年度は免許更新者数が更に減少となることか ら、更なる加入促進活動と経費削減を行っていく。	自動車学校の生徒や免許更新者数については、少子高齢化社会の進行により、今後も減少するものと見込まれ、それに伴う収入減少が今後も懸念されることから、財務の健全性の維持に向けた必要な助言指導を行う。	В
(2)及び上記イ・ロを 踏まえた総合評価・ 今後の方向性と課題	関係機関・団体との連携により、県内の交通事故は減少傾向にあり、相応の結果を上げていると判断できる。よって、現体制や活動を維持しつつ、希薄化していく県民の交通安全意識の高揚を図る活動に指向する事業を推進するとともに、活動の基本である安全協会会員の増加に向けて各地区協会と連携していく。	県内の交通事故抑止に対する団体の役割は非常に大きい。 県民一人一人の交通安全意識の高揚に向けた同団体の事業について、より効果的な事業となるよう必要な助言を行う。 また、活動の基本である安全協会会員の増加に向けた取組について、より一層の推進を期待する。	総合 評価 A

区分				平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29−28)
	資産合	 計		784,788	787,478	760,730	△ 26,748
		流動資産		493,844	496,426	474,880	△ 21,546
		固定資産		290,944	291,052	285,850	△ 5,202
1 1			うち基本財産	182,187	181,607	181,046	△ 561
貸 借	負債合	<u>. </u>	•	108,097	105,432	86,477	△ 18,955
対		流動負債		88,041	82,792	60,771	△ 22,021
照		固定負債		20,056	22,640	25,706	3,066
表			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財	 産合計	•	676,691	682,045	674,253	△ 7,792
		指定正味財產	Ě	0	0	0	0
		一般正味財産		676,691	682,045	674,253	△ 7,792
	経常収:	益		674,126	686,870	657,929	△ 28,941
		うち事業収益		576,020	592,319	575,166	△ 17,153
正	経常費			659,439	678,933	662,656	△ 16,277
味		うち管理費		80,959	76,082	79,433	3,351
財	評価損益等調整前当期経常増減額		14,687	7,937	△ 4,727	△ 12,664	
産増	当期経常増減額			14,687	7,937	△ 4,727	△ 12,664
増減	経常外収益			24,821	20,056	22,640	2,584
計	経常外費用			20,115	22,640	25,706	3,066
算書	当期経常外増減額			4,706	△ 2,584	△ 3,066	△ 482
音	当期一般正味財産増減額			19,394	5,354	△ 7,792	△ 13,146
	当期指定正味財産増減額			0	0	0	0
	当期正味財産増減額			19,394	5,354	△ 7,792	△ 13,146
	補助金			0	0	0	0
	委託金	※ 2		46,667	48,189	47,606	△ 583
県の	負担金			0	0	0	0
財	補助金等合計			46,667	48,189	47,606	△ 583
政	総収入 ※3			698,947	706,926	680,569	△ 26,357
的関	総収入に対する補助金等割合			6.7%	6.8%	7.0%	
与	単年度			0	0	0	0
		貸付金残高		0	0	0	0
	損失補	賞(債務保証)		0	0	0	0

^{※2} 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。) ※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	86.2%	86.6%	88.6%	2.0%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	560.9%	599.6%	781.4%	181.8%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	11.2%	10.5%	8.0%	-2.5%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	2.2%	1.2%	-0.7%	-1.9%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	12.0%	11.1%	12.1%	1.0%

6 組織・役職員の状況

	役職員の人数	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	常勤役員	
1又貝	非常勤 (うち県OB)	26 (0)	26 (0)	26 (0)	平均年齢 1名のため非公開	
	常勤職員 (※4)	64	66	63	平均年収 出資割合25%未満の	
	プロパー職員	18	21	19	(千円) ため非公開	
職員	県OB	46	45	44	常勤職員(プロパー)	
収貝	県派遣職員	0	0	0	平均年齢 42.8	
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 出資割合25%未満の	
	上記以外の職員(※5)	95	92	97	(千円) ため非公開	

^{※4} 常勤職員:プロパー職員, 県派遣・県OB, その他の派遣職員(県以外の自治体, 民間企業等)を指すもの。

^{※5} 上記以外の職員:任期付職員,契約社員,嘱託,非常勤職員,臨時職員及びパート・アルバイト等,常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。